



統計資料 31-12

平成28年度
群馬の県民経済計算

令和元年10月

群馬県

は し が き

この報告書は、平成28年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたもので、国民経済計算の群馬県版にあたります。

県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計したもので、本県経済の構造や規模、成長率などが一目でわかるよう作られています。

今後も一層調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指したいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただき、また、多大な御指導をいただいた関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げるとともに、今後とも一層の御支援を賜るようお願いいたします。

令和元年10月

群馬県企画部統計課

目 次

はしがき

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4

一 県民経済計算の概要（平成28年度）

I 概況（総額の動き）	9
II 県内総生産（生産側）	11
III 県民所得の分配	19
IV 県内総生産（支出側）	22
V 県内総生産の国際比較	27

二 統計表

I 基本勘定	31
1 統合勘定	31
2 制度部門別所得支出勘定	35
3 制度部門別資本勘定	38
II 主要系列表	39
1 経済活動別県内総生産（名目）	39
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	43
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	48
5 県内総生産（支出側、名目）	52
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
III 付表	57
（1）経済活動別県内総生産及び要素所得	57
（2）経済活動別就業者数及び雇用者数	68
（3）社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	69
（4）一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	71
IV 関連指標	73

三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	77
2 県民所得の分配の項目	86
3 県内総生産（支出側）の項目	94
4 県内総生産（生産側）の連鎖方式による実質化	97
5 県内総生産（支出側）の連鎖方式による実質化	98

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。平成27年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数の合計 × 100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質計数 / 前年度の実質計数 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成28年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 7 実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)を用いて算出しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム(<https://toukei.pref.gunma.jp/>)では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2405)

県民経済計算とは？

1 概要

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、a)生産、b)分配、c)支出の三面から総合的に捉えたものです。

a)生産(9～18ページ) **県内総生産(生産側)** = 産出額 - 中間投入額

b)分配(19～22ページ) **県民所得の分配** = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

c)支出(22～26ページ) **県内総生産(支出側)** = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出
+ 総資本形成 + 移輸出等

2 統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

3 統計の使われ方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

4 三面等価の原則

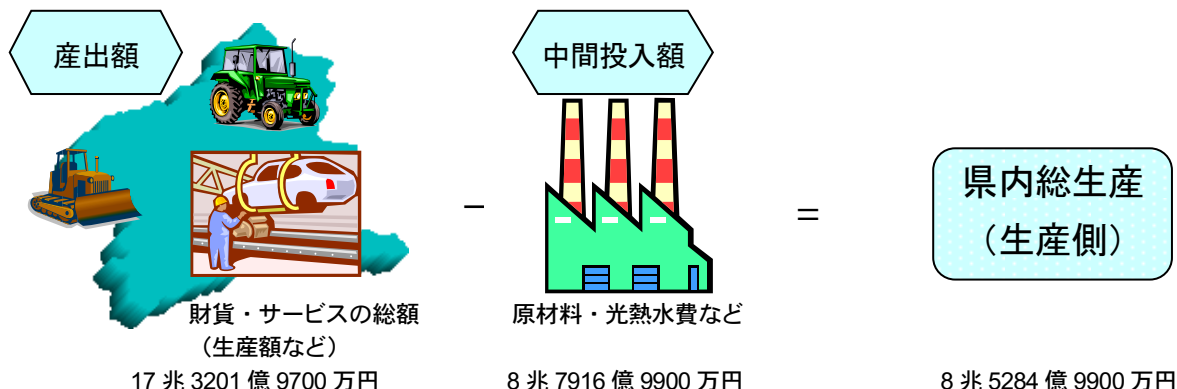
生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、これを三面等価の原則と言います。

ただし、県民経済計算で把握する経済活動の範囲は生産・支出と分配とで少し違いがあります。例えば、生産と支出は県内で行われた経済活動を把握対象としているのに対し、分配では県内の居住者や事業所等が行った経済活動(県外で行った分を含む)を対象としています。これは、どちらの方法がより目的に合うかなどを考慮して使い分けているためですが、その結果、数値に差異が生じます。3ページや4～5ページに実際の金額を記載していますので、参照してください。

a) 県内総生産(生産側)

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により1年間に新たに付加された価値(付加価値)の総額です。(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



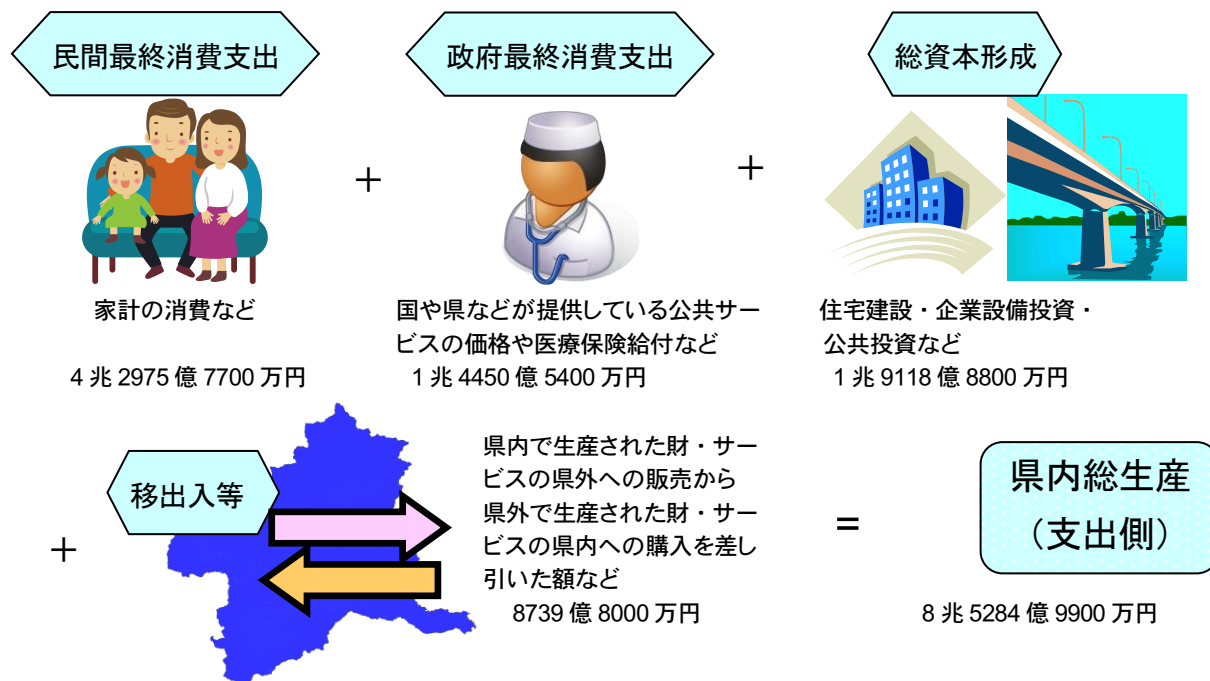
b) 県民所得の分配

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



c) 県内総生産(支出側)

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 17兆3201億9700万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 8兆5284億9900万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆5791億9300万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆9535億9500万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆9535億9500万円	
県外からの純所得 1407億4000万円	県内総生産(市場価格表示) 8兆5284億9900万円	
	県民総所得(市場価格表示) 8兆6692億3900万円	
県外からの純所得 1407億4000万円	県内純生産(要素費用表示) 5兆9535億9500万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆0943億3500万円	
	県民所得 6兆943億3500万円	
	県民雇用者報酬 3兆7829億1600万円	財産所得 3560億1200万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 8兆5284億9900万円	
	民間最終消費支出 4兆2975億7700万円	政府最終消費支出 1兆4450億5400万円
県外からの純所得 1407億4000万円	県内総生産(支出側) 8兆5284億9900万円	
	県民総支出 8兆6692億3900万円	

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

一 県民経済計算の概要（平成 28 年度）

I 概況（総額の動き）

II 県内総生産（生産側）

III 県民所得の分配

IV 県内総生産（支出側）

V 県内総生産の国際比較

県民経済計算の概要（平成28年度）

I 概況（総額の動き）

【日本経済】

平成28年度の名目国内総生産は前年度比1.0%増で、5年連続の増加となった。実質国内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比1.2%増で、2年連続の増加となった。

平成28年度の日本経済は、年度前半には、前年度から続く新興国や資源国の経済減速に加え、英国のEU離脱方針決定など、海外景気の先行きに対する不透明感を背景とした円高の進行で、輸出の停滞が見られた。また、4月の熊本地震や夏の台風等、自然災害の発生により観光や消費、サプライチェーンが影響を受けるなど、力強さに欠ける動きも一部に見られた。特にこの間の消費の落ち込みは大きく、その後持ち直したものの民間最終消費支出は前年度比で減少となった。

年度後半に入ると、中国経済の回復とともに、米国新政権の経済政策への期待感により、為替が円安方向で推移したことから、輸出や生産が持ち直した。また、失業率は平成29年2月には3%を下回り、年度末の春季労使交渉の妥結状況は過去3年並みの賃上げ率2%近くとなるなど、雇用・所得環境にも改善が見られた。

【群馬県経済】

平成28年度の名目県内総生産は前年度比0.1%増で、7年連続の増加となった。実質県内総生産（平成23暦年連鎖価格）は同0.4%増で、7年連続の増加となった。

また、県民所得は前年度比▲0.3%で7年ぶりに減少したが、それを平成28年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は3098千円で1千円増（同0.0%増）、7年連続の増加となった。

平成28年度の群馬県経済は、国同様、年度を通して個人消費に弱さが見られたものの、企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、民間企業設備投資の伸びが国を大きく上回るなど、県内の総資本形成にけん引され、緩やかに改善を続けた。

しかし、主力産業の製造業で、はん用・生産用・業務用機械の出荷が大きく落ち込んだことなどから、財貨・サービスの移輸出はマイナスとなった。この落ち込みを他の製造業の伸びでカバーしきれなかったため、製造業は平成23年度以来5年ぶりのマイナスとなり、本県経済の改善幅を圧縮した。

その結果、県内総生産の額はプラスを維持したものの、伸びについては名目値、実質値ともに国内総生産の伸びを下回った。

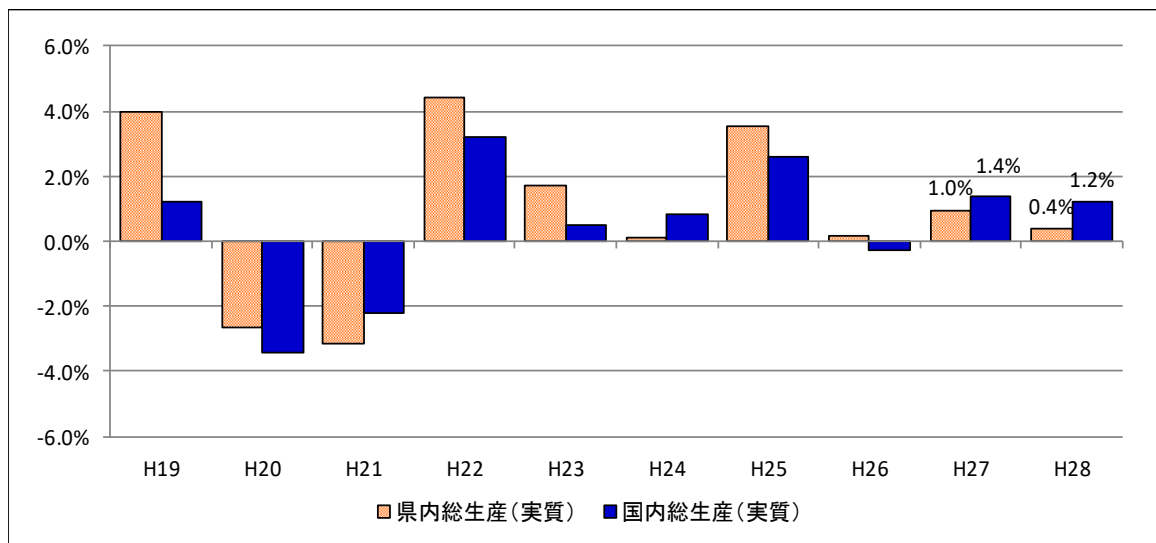
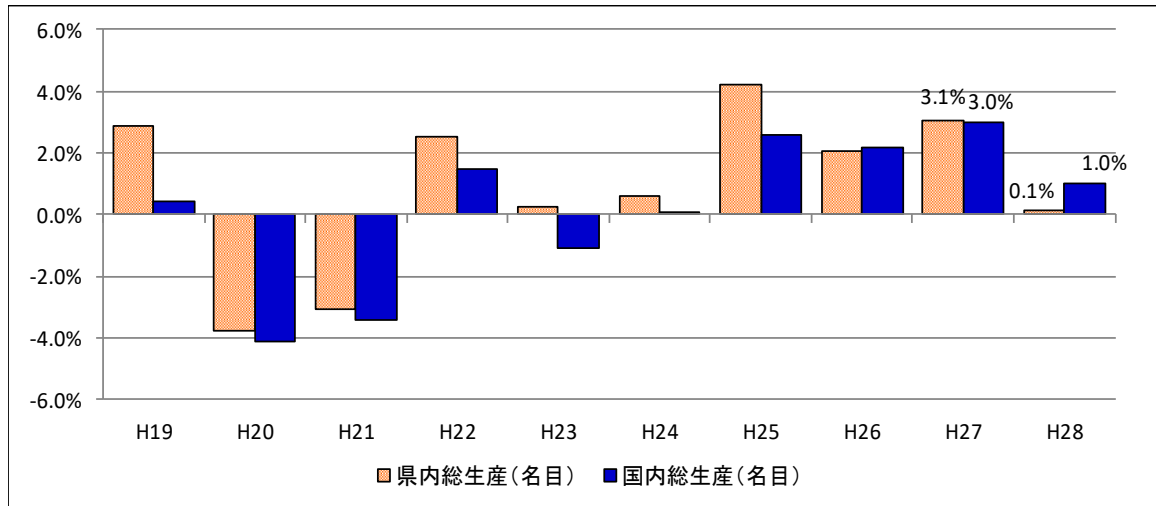
また、県民所得は好調な雇用・所得環境を受け、県民雇用者報酬が増加したものの、企業所得と財産所得が減少したため、前年度比はマイナスとなった。ただし、一人当たり県民所得は、県内総人口の減少を受けて、前年度比はわずかにプラスとなった。

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
県	名目	億円	億円	%	%
	実質	85,181	85,285	3.1	0.1
国	名目	億円	億円	%	%
	実質	80,937	81,229	1.0	0.4
国	名目	億円	億円	%	%
	実質	5,339,044	5,392,543	3.0	1.0
国	名目	億円	億円	%	%
	実質	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2

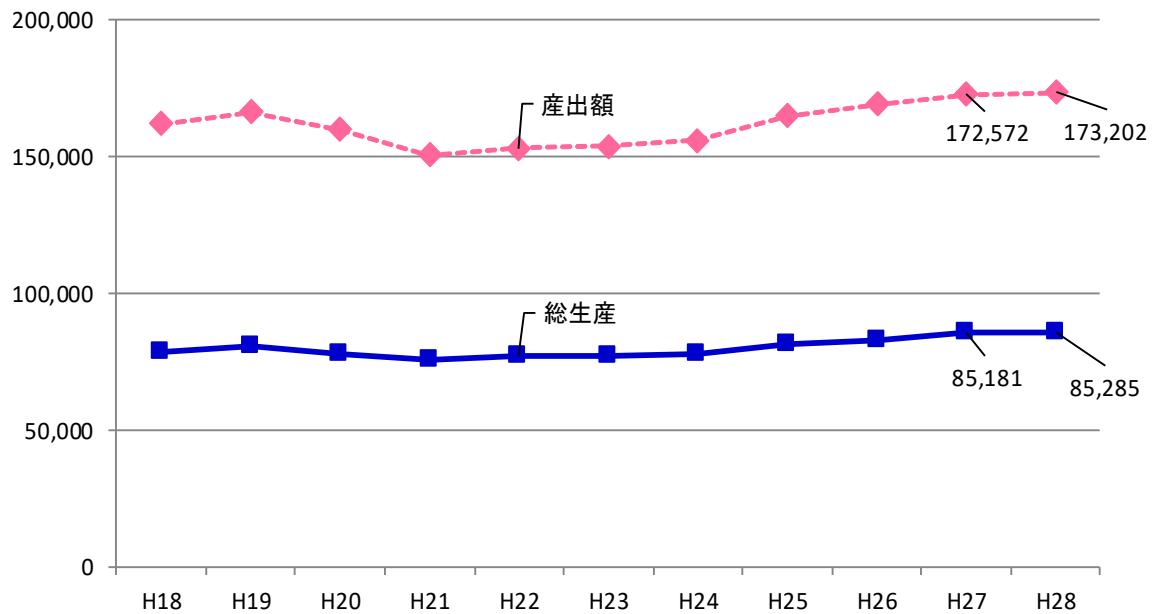
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



II 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が増加したため、全体で8.7%増となり5年連続で増加した。

第2次産業のうち製造業は、化学、はん用・生産用・業務用機械などが減少したため、1.5%減となり5年ぶりに減少した。建設業は、2.4%増となり2年連続で増加した。第2次産業全体では、1.0%減となり5年ぶりに減少した。

第3次産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などが増加したため、全体では1.3%増となり7年連続で増加した。

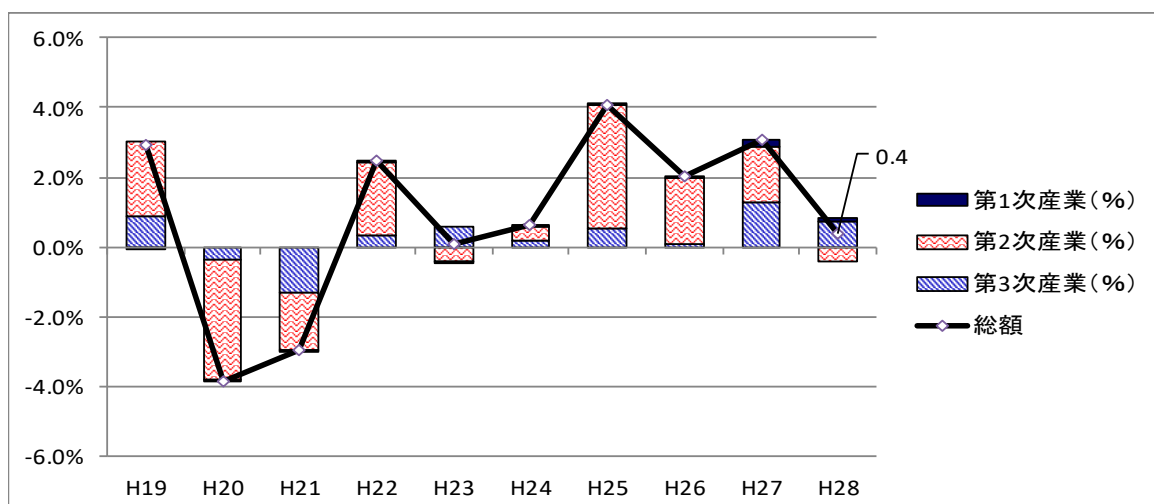
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

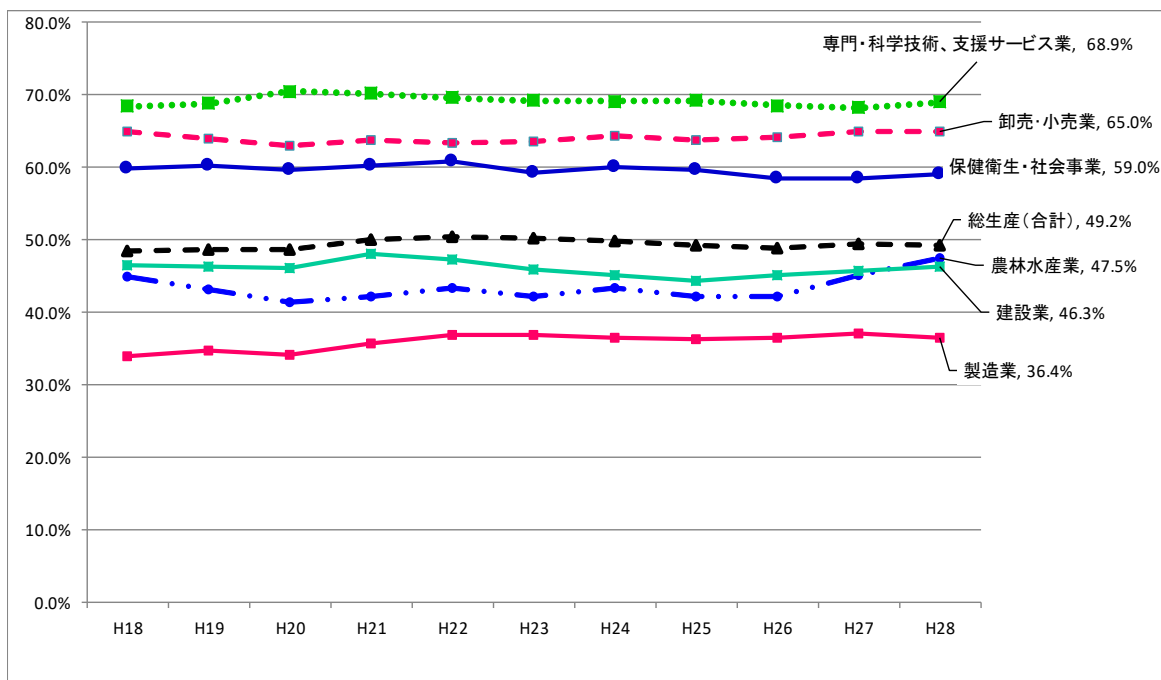
項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,214	1,320	16.0	8.7	1.4	1.6
農業	1,176	1,279	16.9	8.8	1.4	1.5
第2次産業	36,708	36,340	3.8	-1.0	43.4	42.8
製造業	32,356	31,886	2.7	-1.5	38.2	37.5
建設業	4,322	4,424	12.8	2.4	5.1	5.2
第3次産業	46,672	47,272	2.3	1.3	55.2	55.7
卸売・小売業	7,563	7,486	1.4	-1.0	8.9	8.8
運輸・郵便業	2,456	2,587	0.6	5.3	2.9	3.0
金融・保険業	2,547	2,471	11.7	-3.0	3.0	2.9
不動産業	7,829	7,927	1.2	1.3	9.3	9.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,505	4,817	5.2	6.9	5.3	5.7
公務	3,002	2,943	-0.0	-2.0	3.5	3.5
教育	3,323	3,306	0.8	-0.5	3.9	3.9
保健衛生・社会事業	6,080	6,249	5.3	2.8	7.2	7.4
その他のサービス	3,627	3,578	1.2	-1.4	4.3	4.2
合計	84,594	84,932	3.1	0.4	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため構成比が統計表と一致しない。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率 = 総生産 ÷ 産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.6%、第2次産業は42.8%、第3次産業は55.7%となった。

(第3表、第5図参照)

(単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の計が一致しない。)

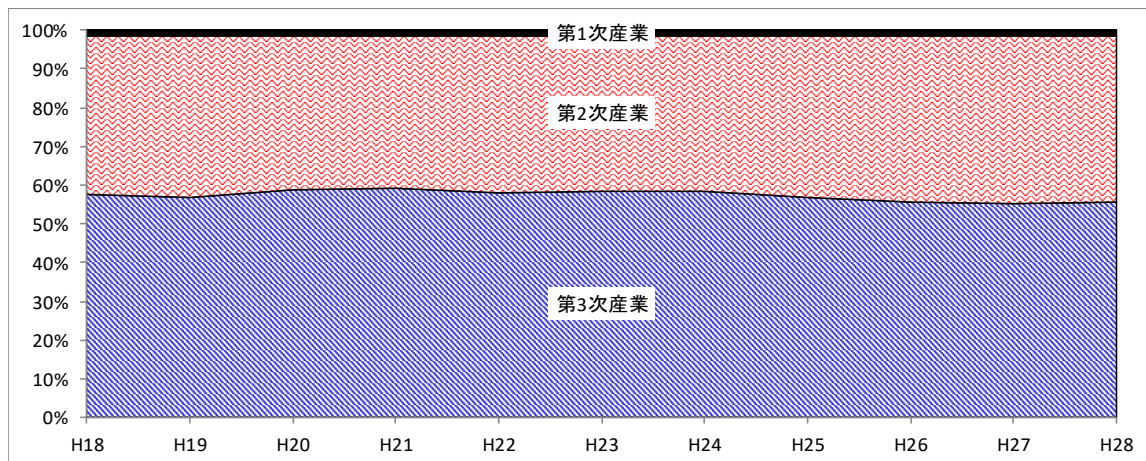
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6
第2次産業	40.9	41.8	39.9	39.5	40.6	40.1	40.3	42.1	43.1	43.4	42.8
第3次産業	57.7	56.9	58.8	59.2	58.1	58.6	58.4	56.7	55.6	55.2	55.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表 産業別県内総生産の構成比。

第5図 産業構造の推移

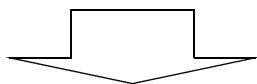
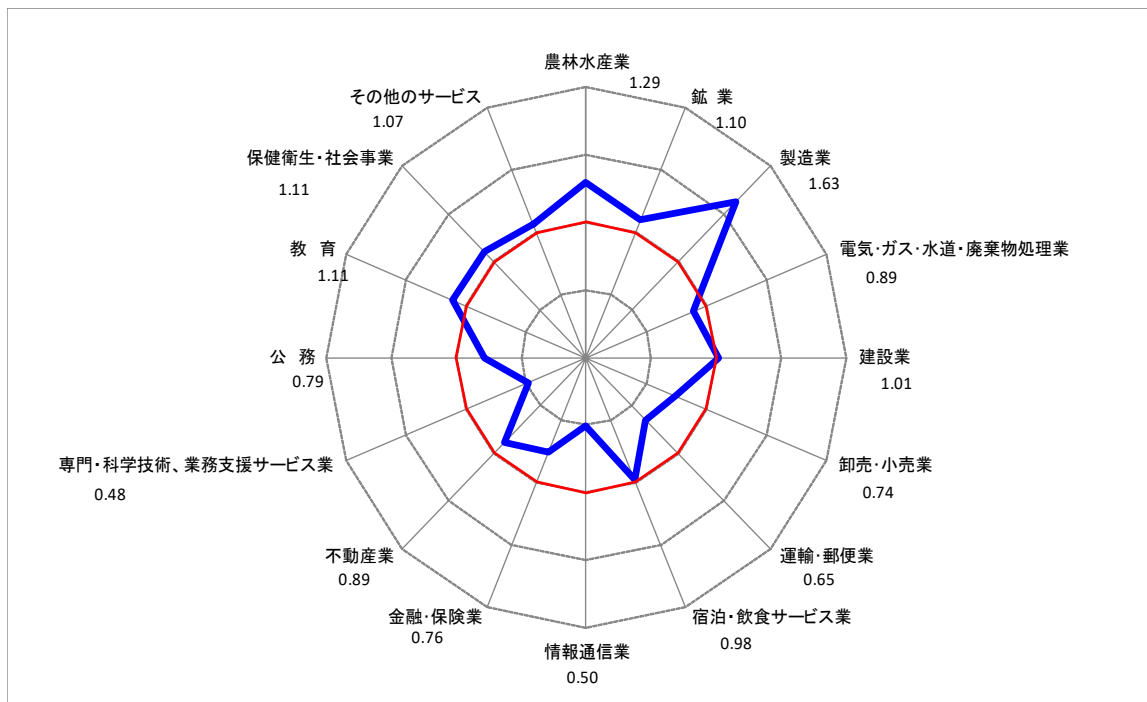


(2) 産業構造の特徴

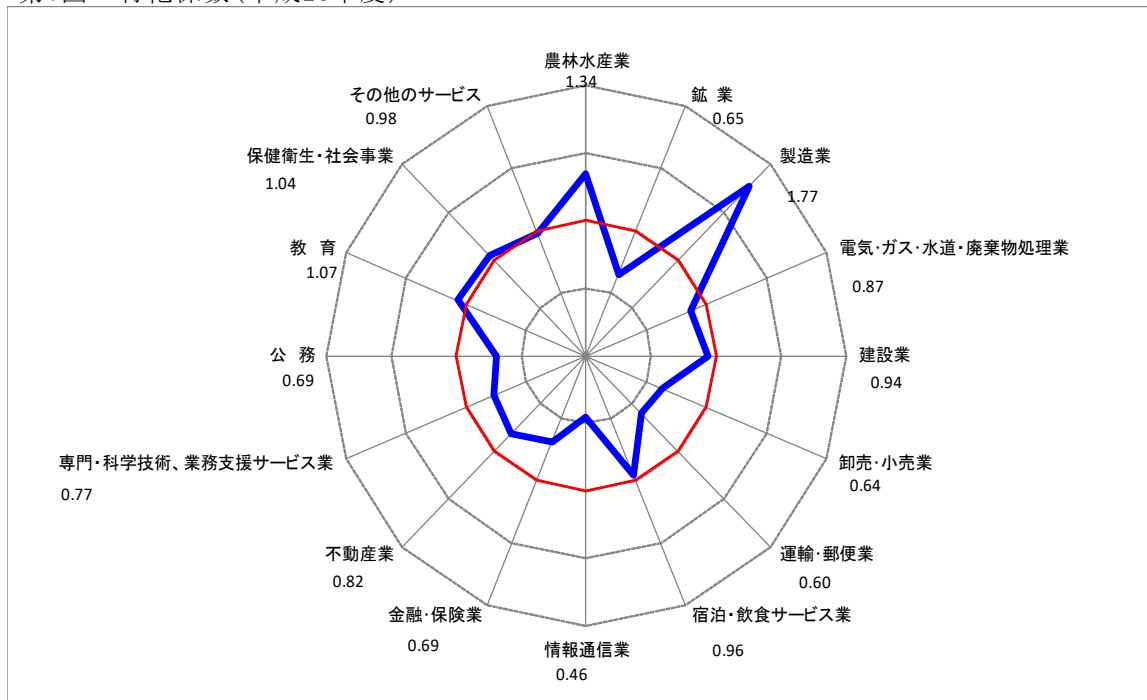
平成28年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.77と大きな値を示している。

一方、情報通信業は0.46、運輸・郵便業は0.60と全国より小さな値を示している。
(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成18年度)



第7図 特化係数(平成28年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

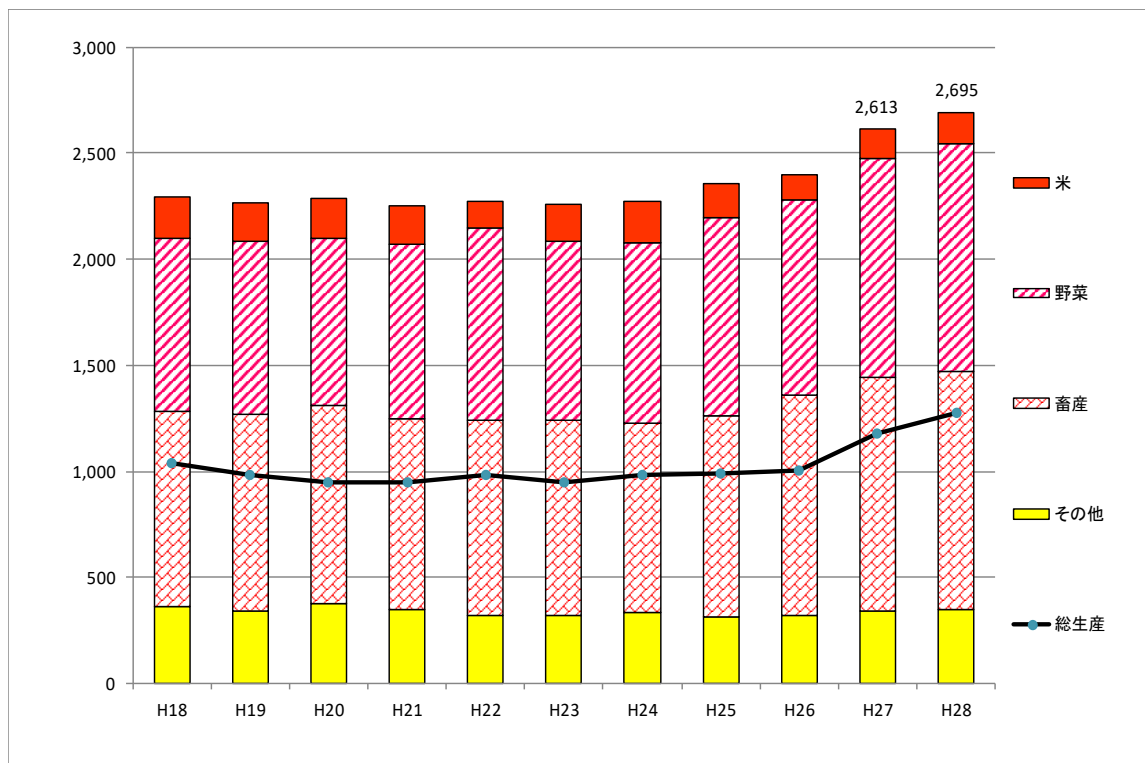
農業の総生産は1279億円で、8.8%増(平成27年度16.9%増)となり、5年連続で増加した。これは、施設果菜類の生産量増加や畜産単価の上昇によって産出額が増加したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は38億円で、7.3%増(同7.0%減)となった。これは、栽培きこの類の産出額が増加したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、4.4%減(同9.4%増)となった。これは、食用養殖収穫高が減少したことなどによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は30億円で、0.9%減(平成27年度4.9%増)となった。

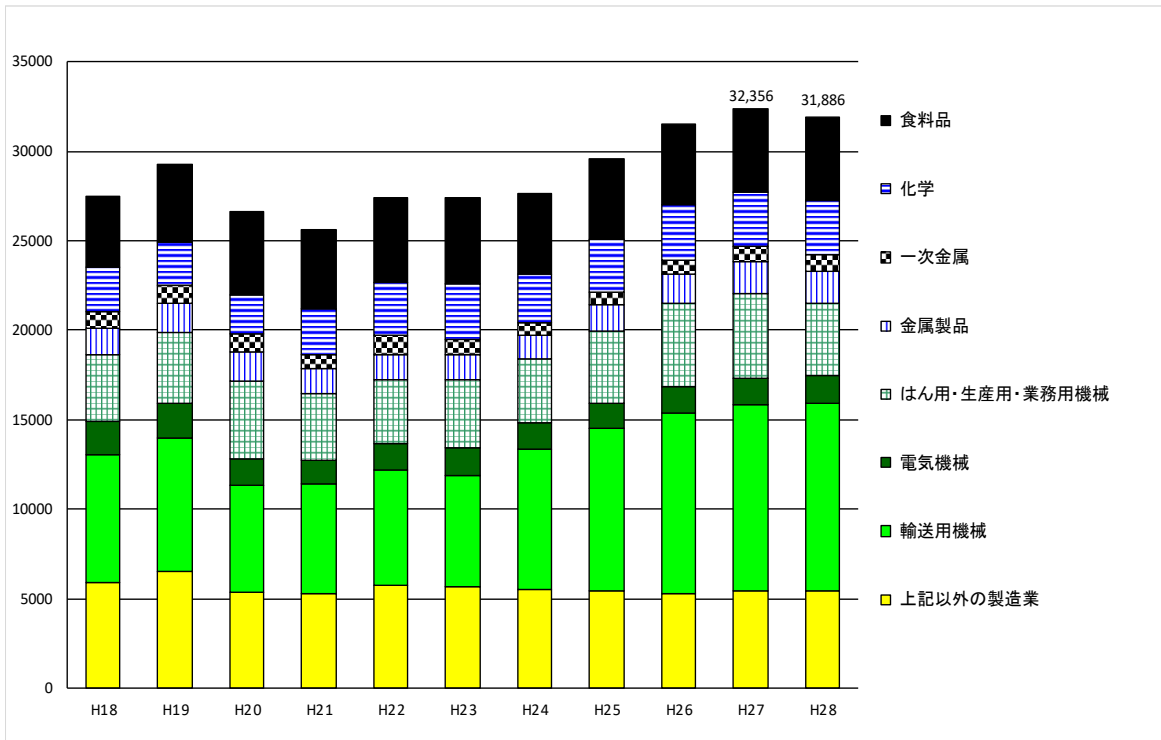
製造業の総生産は3兆1886億円で、1.5%減(同2.7%増)となった。内訳をみると、電気機械が6.3%増、輸送用機械が0.7%増となった一方、はん用・生産用・業務用機械が14.9%減、化学が1.8%減となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、一次金属、パルプ・紙などの特化係数が小さな値となっている。

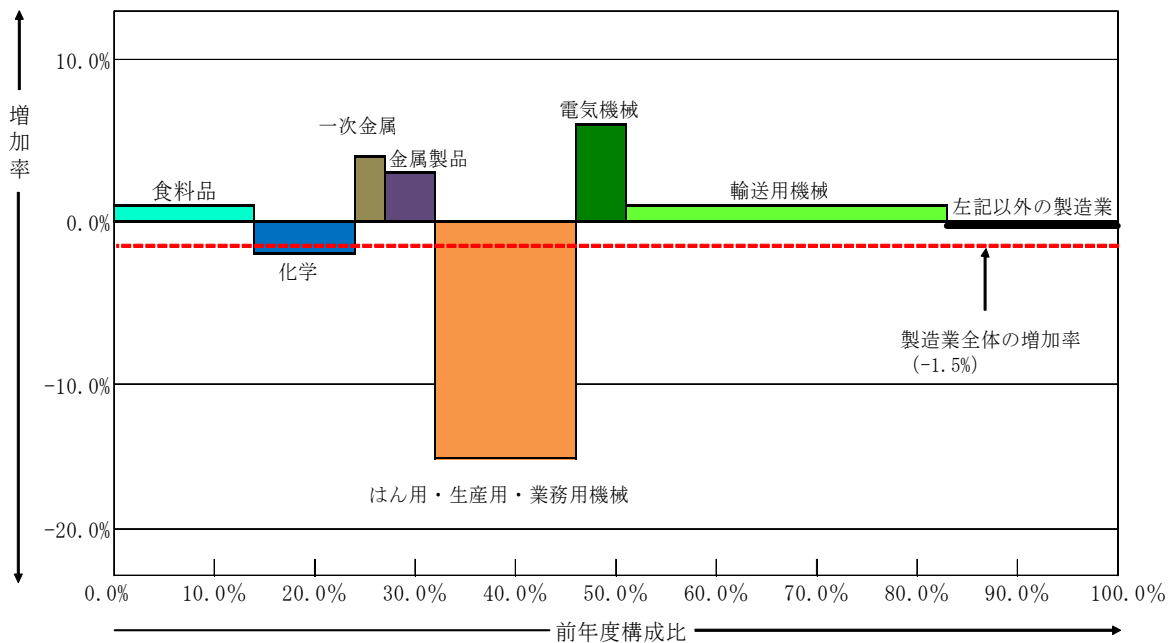
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

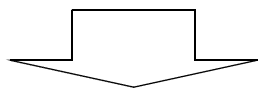
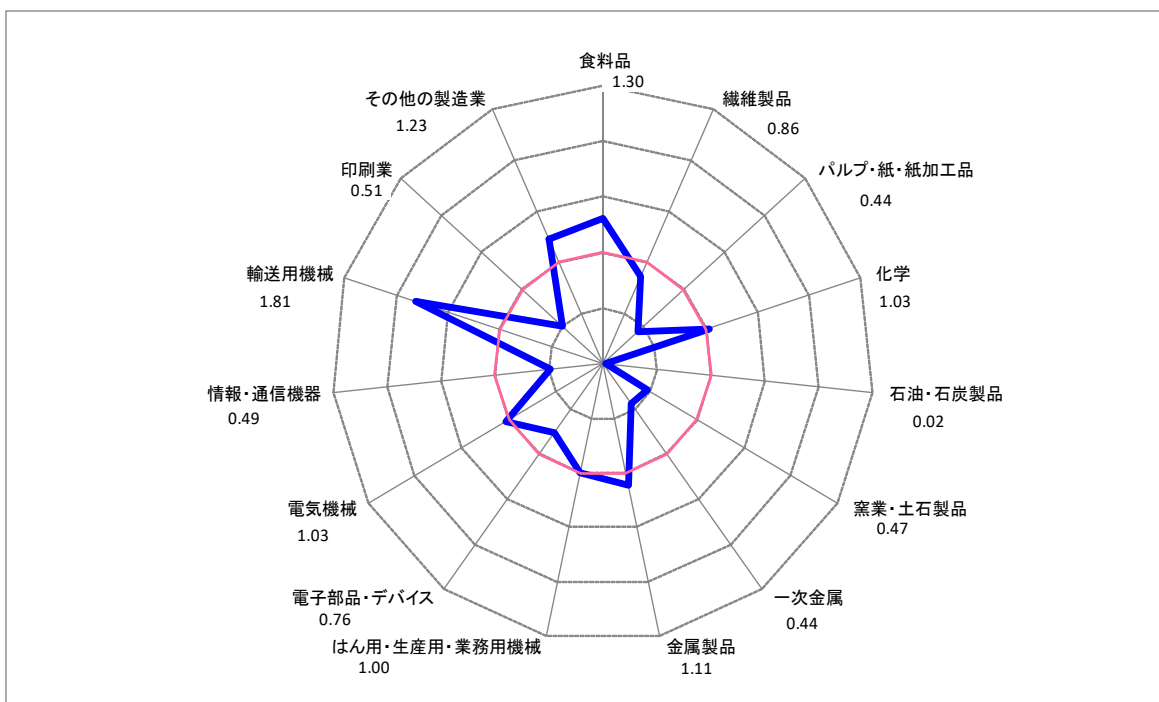


第10図 製造業の増加寄与度

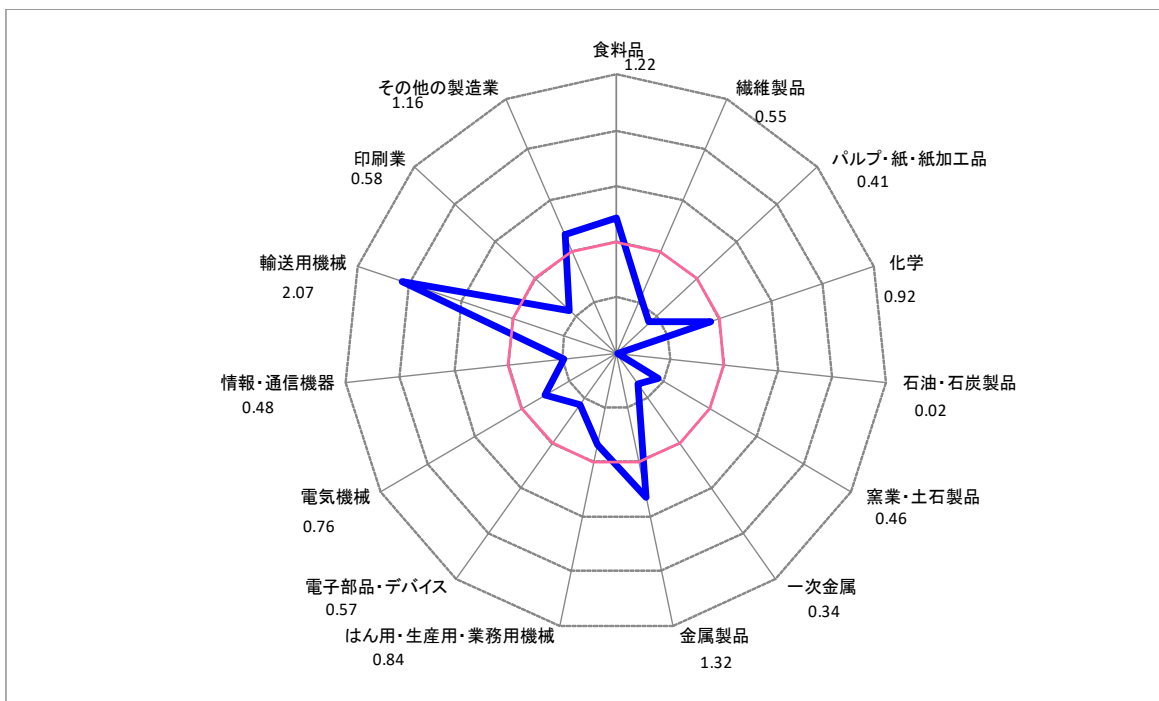


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成18年度)



第12図 製造業の特化係数(平成28年度)



建設業の総生産は4424億円で、2.4%増(平成27年度12.8%増)となった。これは、民間住宅建設等の工事産出額増加によるものと考えられる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は1990億円で、2.2%減(平成27年度0.1%増)となった。これは、主として電力販売自由化により電気業の産出額が減少したことによる。

卸売・小売業の総生産は7486億円で、1.0%減(同1.4%増)となった。

運輸・郵便業の総生産は2587億円で、5.3%増(同0.6%増)となった。これは、ネット通販の拡大により道路運送業の取扱量が増加したことによる。

宿泊・飲食サービス業の総生産は1966億円で、9.8%増(同2.1%減)となった。これは、インバウンドにより旅館・その他の宿泊所の産出額が増加したことによる。

情報通信業の総生産は1952億円で、2.0%増(同0.4%増)となった。

金融・保険業の総生産は2471億円で、3.0%減(同11.7%増)となった。これは、マイナス金利政策による手数料収入の減少等による。

不動産業の総生産は7927億円で、1.3%増(同1.2%増)となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は4817億円で、6.9%増(同5.2%増)となった。

公務の総生産は2943億円で、2.0%減(同0.0%減)となった。

教育の総生産は3306億円で、0.5%減(同0.8%増)となった。

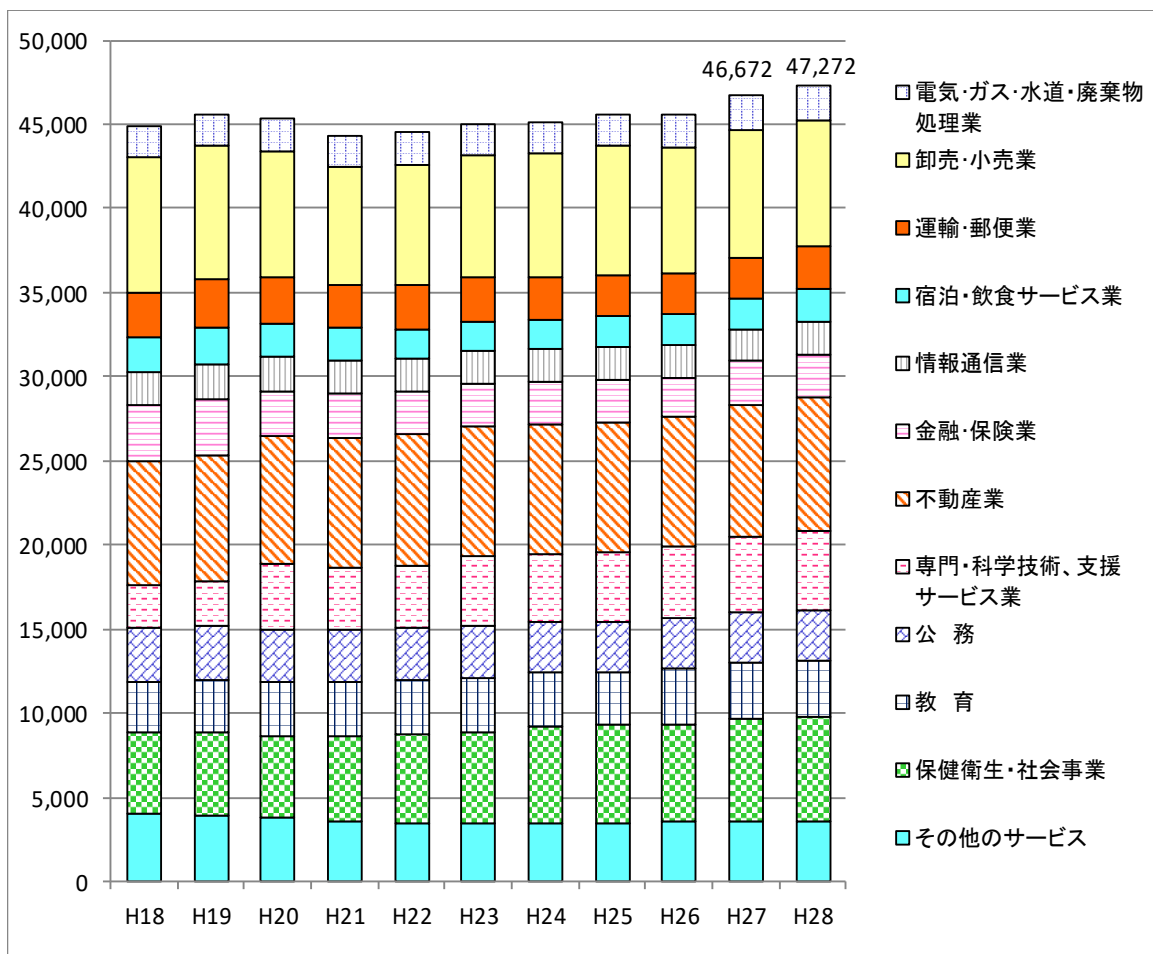
保健衛生・社会事業の総生産は6249億円で、2.8%増(同5.3%増)となった。

その他のサービス業の総生産は3578億円で、1.4%減(同1.2%増)となった。

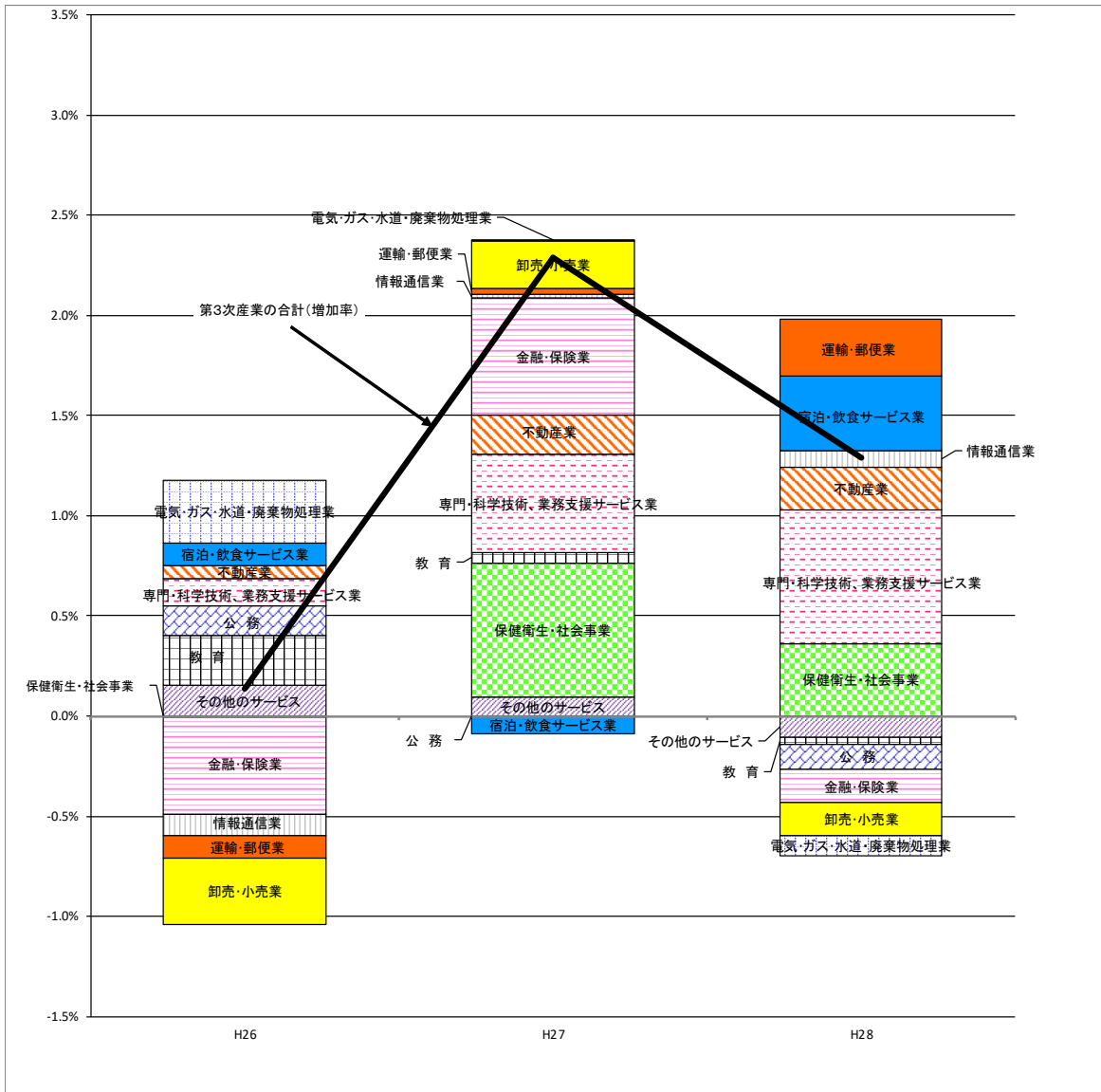
(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



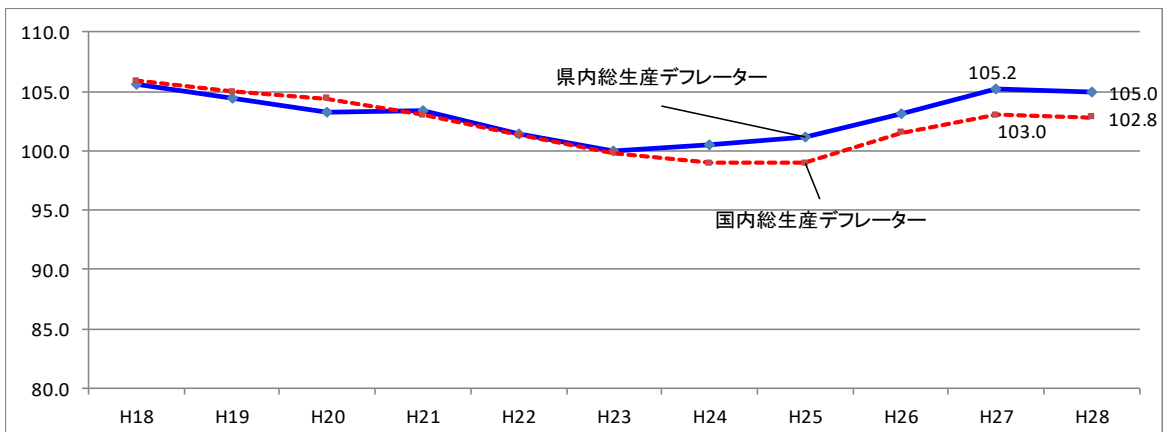
第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成23暦年連鎖価格)は105.0で、0.2%減(平成27年度2.1%増)と5年ぶりの減少となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



Ⅲ 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆943億円で0.3%減(平成27年度3.1%増)となった。
なお、国民所得は391兆7156億円、0.4%増(同2.9%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成27年度	平成28年度	27	28
県	億円 61,101	億円 60,943	% 3.1	% -0.3
国	億円 3,903,050	億円 3,917,156	% 2.9	% 0.4

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆7829億円で、2.2%増(平成27年度2.1%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆2451億円で、2.0%増(同2.1%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5378億円で、3.4%増(同1.8%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、62.1%(同60.6%)で、前年を上回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3560億円で、3.4%減(平成27年度3.3%増)と6年ぶりの減少となった。

これは、家計における配当の受取が4.8%減(同2.5%減)で2年連続減少、その他の投資所得の受取が6.6%減(同5.0%減)で3年連続減少したことによる。

(3) 企業所得

企業所得は1兆9554億円で、4.2%減(平成27年度5.1%増)となった。

これは、民間法人企業が1兆4161億円で5.1%減(同4.3%増)となったことによる。

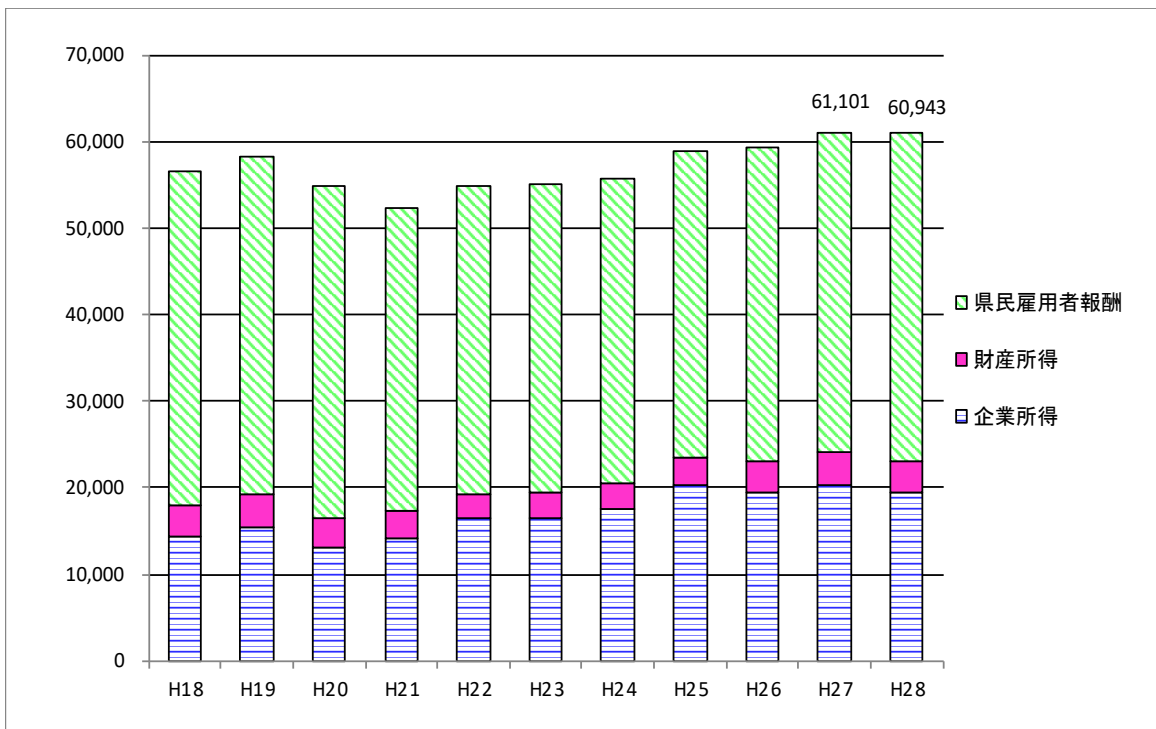
なお、公的企業は▲42億円、個人企業は5435億円であった。

第5表 県民所得の分配

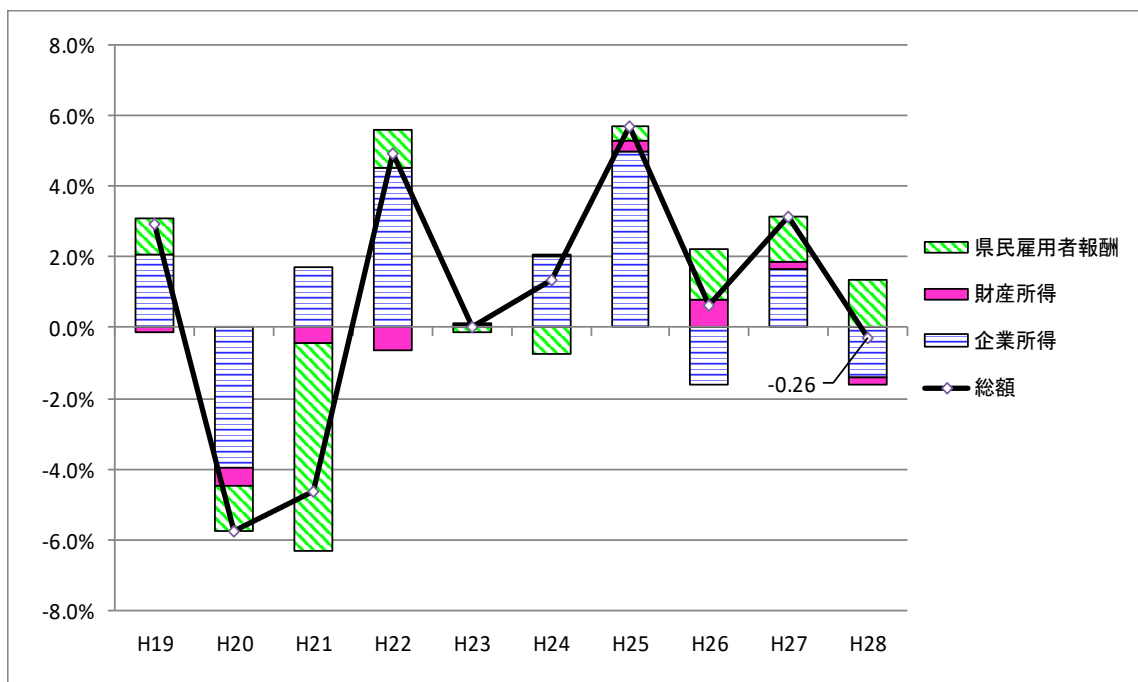
項目	実 数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	37,012	37,829	2.1	2.2	60.6	62.1
賃金・俸給	31,808	32,451	2.1	2.0	52.1	53.2
雇主の社会負担	5,204	5,378	1.8	3.4	8.5	8.8
財産所得	3,687	3,560	3.3	-3.4	6.0	5.8
受取	4,782	4,595	1.8	-3.9	7.8	7.5
支払	1,095	1,035	-2.8	-5.5	1.8	1.7
一般政府	-130	-178	-	-	-0.2	-0.3
家計	3,772	3,698	1.2	-2.0	6.2	6.1
企業所得	20,402	19,554	5.1	-4.2	33.4	32.1
民間法人企業	14,915	14,161	4.3	-5.1	24.4	23.2
公的企業	31	-42	-	-	0.1	-0.1
個人企業	5,456	5,435	5.1	-0.4	8.9	8.9
県民所得	61,101	60,943	3.1	-0.3	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

		(単位：%)										
項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
労働分配率		68.1	67.1	69.8	67.0	64.9	64.8	63.2	60.2	61.2	60.6	62.1

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成28年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり309万8千円で、前年度を1千円上回った。(対前年度比0.0%増)

1人当たり国民所得は308万7千円で、対前年度比0.5%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、100.4%となった。

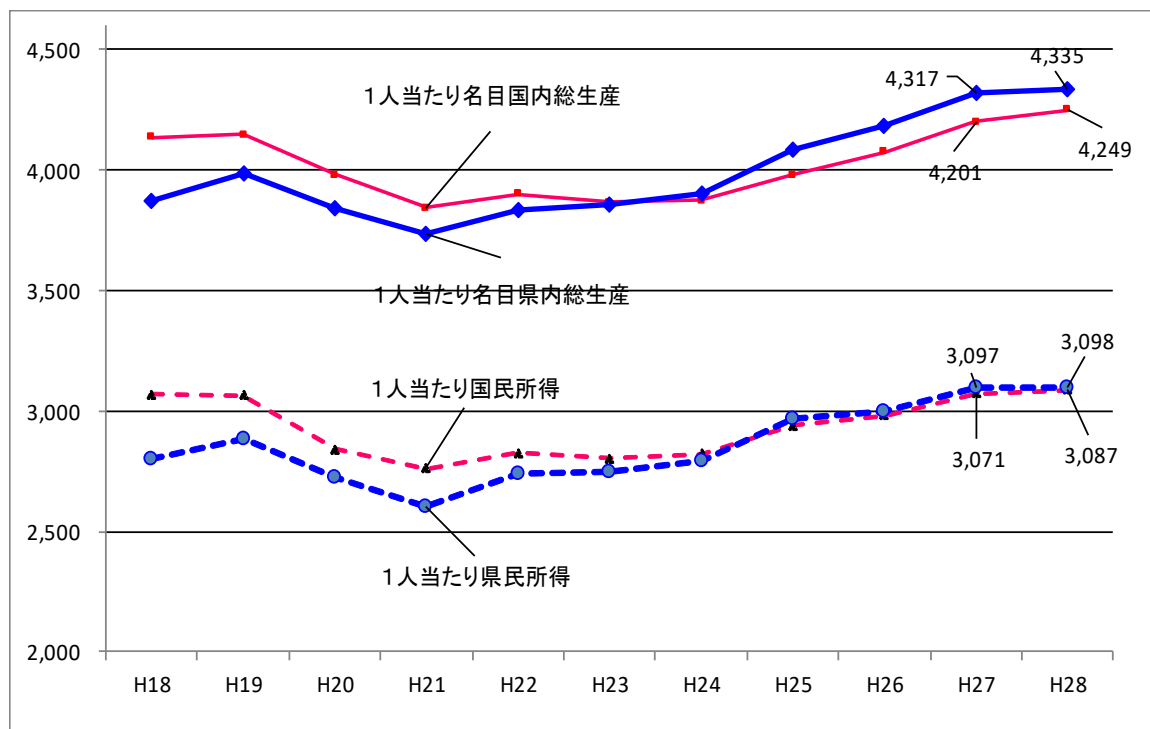
また、1人当たり名目県内総生産は433万5千円で、前年度を1万8千円上回り、0.4%増となった。

1人当たり名目国内総生産は、424万9千円で、対前年度比1.1%増であった。この結果、国に対する格差は102.0%となった。(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分		年度										
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
群馬県	1人当たり 県民所得	千円 2,799	2,885	2,723	2,602	2,738	2,749	2,797	2,968	2,998	3,097	3,098
	増加率(%)	—	3.1	-5.6	-4.4	5.2	0.4	1.8	6.1	1.0	3.3	0.0
	1人当たり 名目県内総生産	千円 3,872	3,988	3,843	3,732	3,837	3,861	3,900	4,083	4,183	4,317	4,335
	増加率(%)	—	3.0	-3.6	-2.9	2.8	0.6	1.0	4.7	2.5	3.2	0.4
国	1人当たり 国民所得	千円 3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
	増加率(%)	—	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.6	4.1	1.5	3.0	0.5
	1人当たり 名目国内総生産	千円 4,137	4,148	3,979	3,843	3,900	3,866	3,876	3,982	4,075	4,201	4,249
	増加率(%)	—	0.3	-4.1	-3.4	1.5	-0.9	0.3	2.7	2.3	3.1	1.1
対国格差	1人当たり 県民所得	% 91.2	94.1	95.8	94.3	96.9	98.0	99.2	101.0	100.6	100.8	100.4
	1人当たり 名目県内総生産	% 93.6	96.1	96.6	97.1	98.4	99.9	100.6	102.5	102.6	102.8	102.0

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



IV 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、8兆5285億円、0.1%増(平成27年度3.1%増)となった。これを実質化(平成23暦年連鎖価格)すると、8兆1229億円、0.4%増(同1.0%増)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

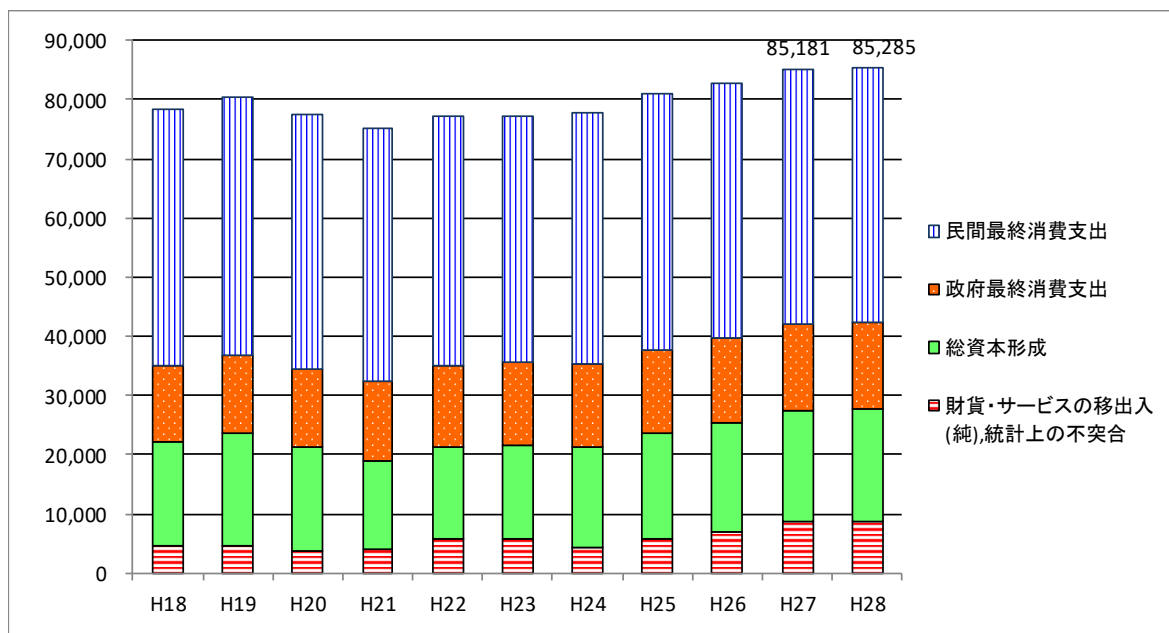
項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,095	42,976	0.4	-0.3	50.6	50.4
家計最終消費支出	42,085	41,907	0.2	-0.4	49.4	49.1
政府最終消費支出	14,521	14,451	1.3	-0.5	17.0	16.9
総資本形成	18,734	19,119	2.2	2.1	22.0	22.4
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	8,831	8,740	25.1	-1.0	10.4	10.2
県内総生産(支出側)	85,181	85,285	3.1	0.1	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)－平成23暦年基準－

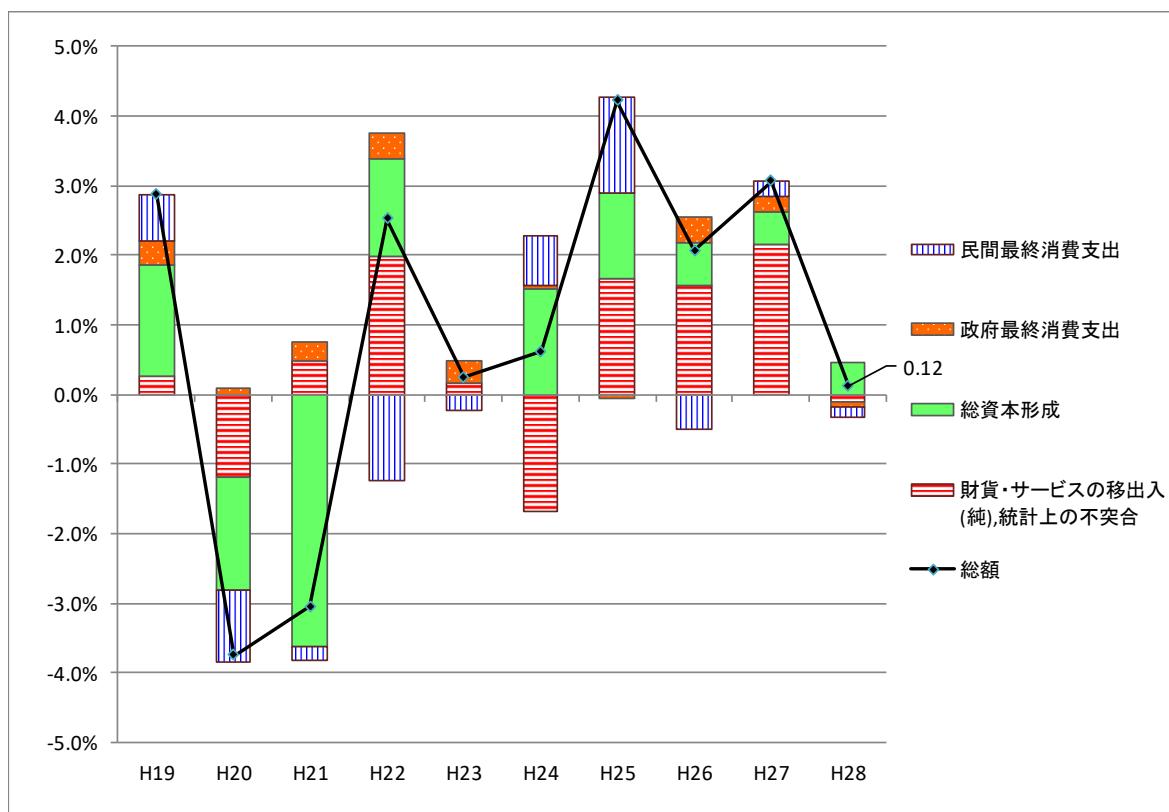
項目	実数		増加率	
	平成27年度	平成28年度	27	28
	億円	億円	%	%
民間最終消費支出	42,520	42,551	0.5	0.1
家計最終消費支出	41,512	41,481	0.3	-0.1
政府最終消費支出	14,420	14,379	1.6	-0.3
総資本形成	18,211	18,702	1.9	2.7
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	5,785	5,598	-0.2	-3.2
県内総生産(支出側)	80,937	81,229	1.0	0.4

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆2976億円で、0.3%減(平成27年度0.4%増)と2年ぶりの減少となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆1907億円で、0.4%減(同0.2%増)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、保健・医療が0.4%増、通信が6.5%増、また教育が6.7%増だったものの、食料・非アルコール飲料が0.5%減など、他の項目は減少した。

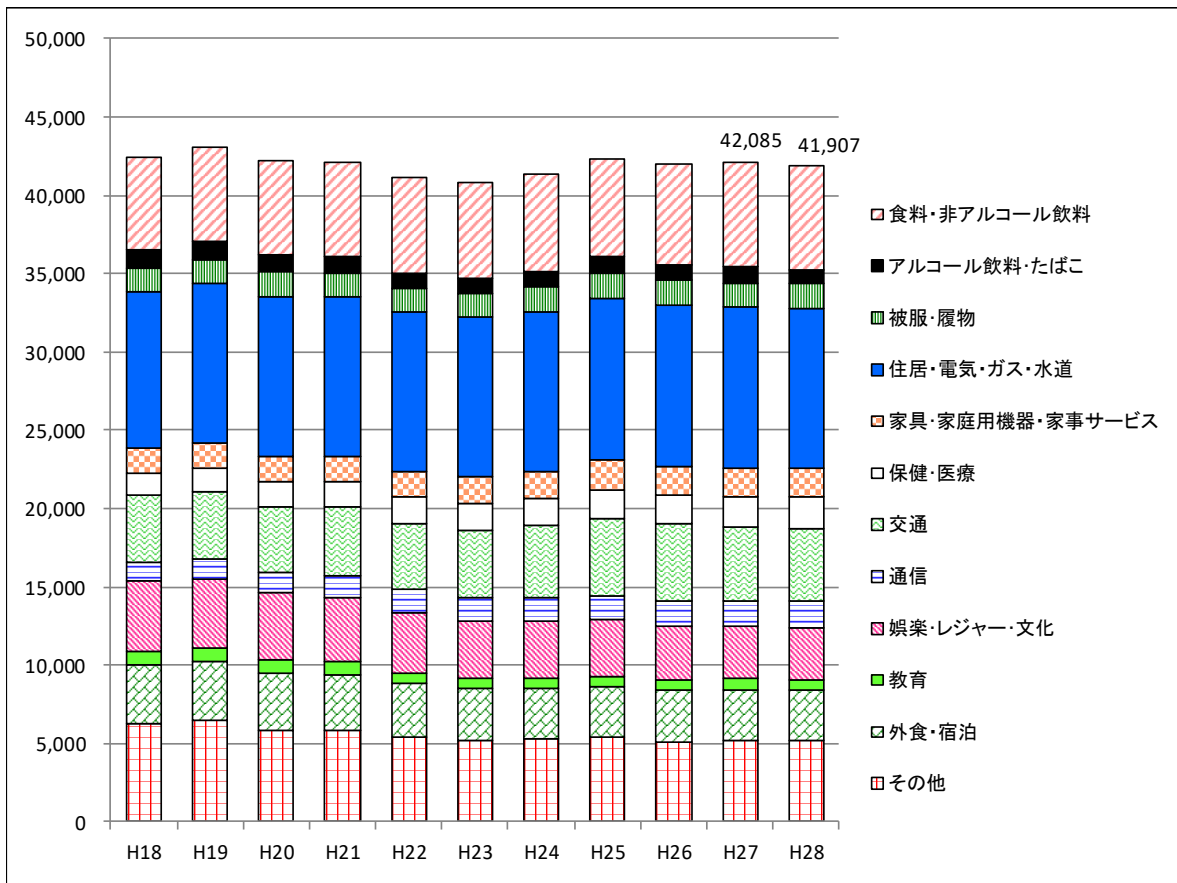
(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

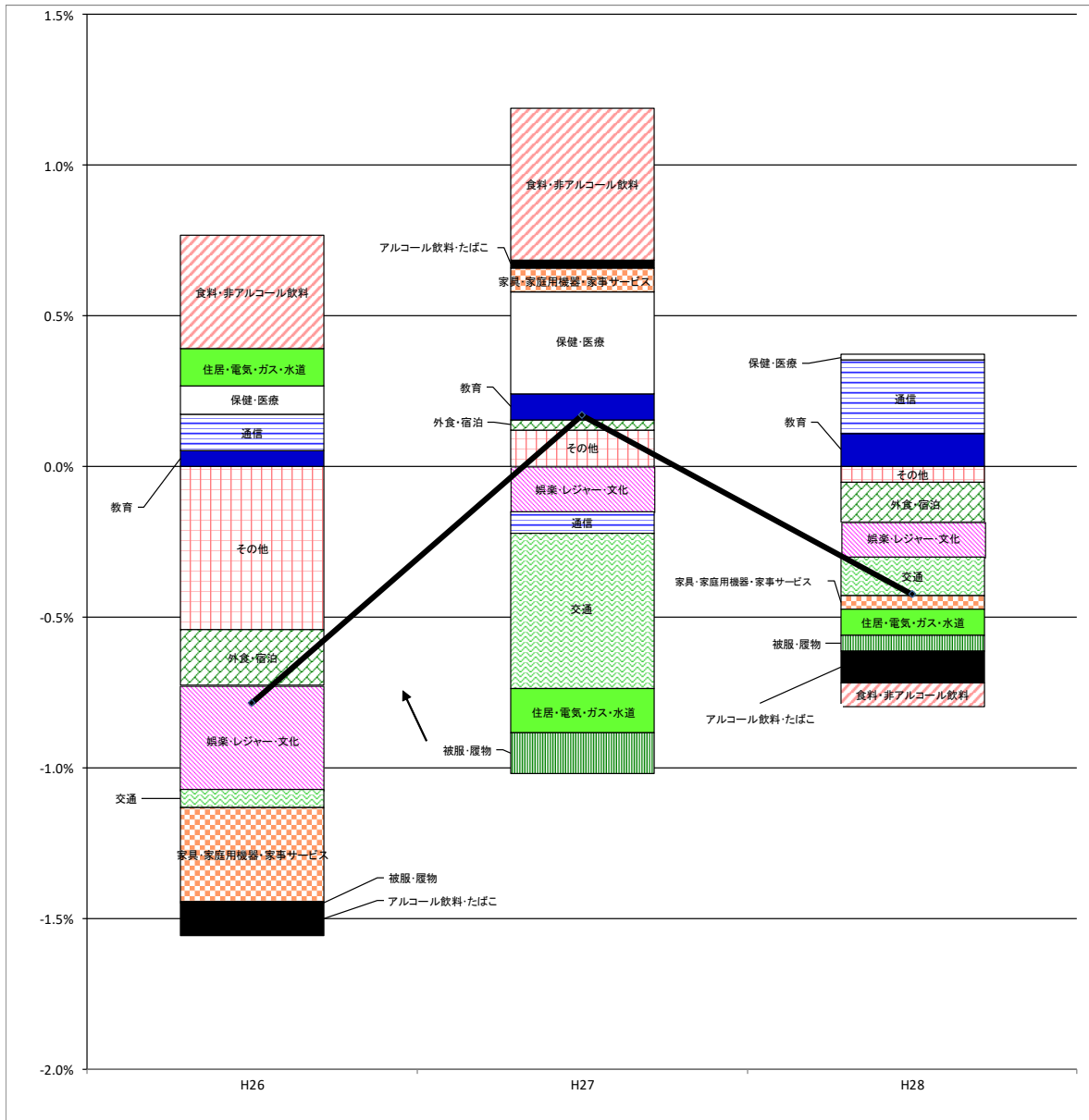
項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	42,085	41,907	0.2	-0.4	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	6,662	6,630	3.3	-0.5	15.8	15.8
アルコール飲料・たばこ	993	948	1.2	-4.5	2.4	2.3
被服・履物	1,585	1,562	-3.5	-1.4	3.8	3.7
住居・電気・ガス・水道	10,228	10,192	-0.6	-0.4	24.3	24.3
家具・家庭用機器・家事サービス	1,825	1,807	1.9	-1.0	4.3	4.3
保健・医療	2,009	2,017	7.6	0.4	4.8	4.8
交通	4,690	4,635	-4.4	-1.2	11.1	11.1
通信	1,589	1,691	-1.9	6.5	3.8	4.0
娯楽・レジャー・文化	3,387	3,338	-1.8	-1.4	8.0	8.0
教育	691	737	5.7	6.7	1.6	1.8
外食・宿泊	3,260	3,205	0.4	-1.7	7.7	7.6
その他	5,167	5,145	1.0	-0.4	12.3	12.3

第21図 家計最終消費支出の推移

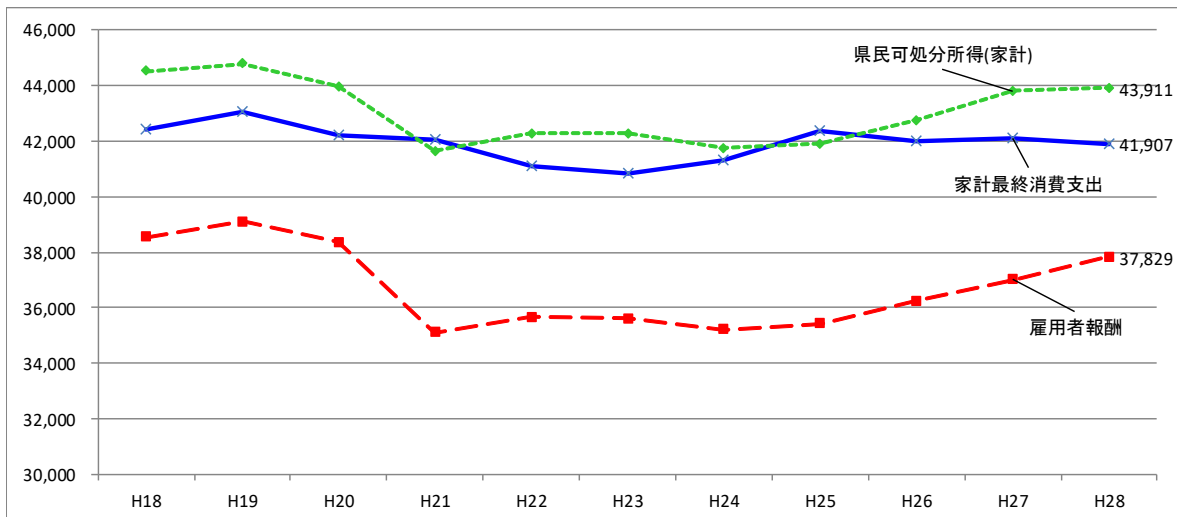
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇員者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆4451億円で、0.5%減(平成27年度1.3%増)と3年ぶりの減少となった。

内訳をみると、構成比の高い社会保障基金が0.5%増(同3.1%増)であったものの、他は国出先機関が5.6%減(同3.6%減)、都道府県が1.7%減(同1.5%増)、市町村が0.1%減(同1.3%減)とすべて減少した。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆9119億円で、2.1%増(平成27年度2.2%増)と5年連続で増加した。内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が3.5%増(同6.8%増)、民間企業設備が6.6%増(同2.3%減)となったことから、総体では、1兆5734億円で、6.1%増(同0.9%減)と3年ぶりの増加となった。

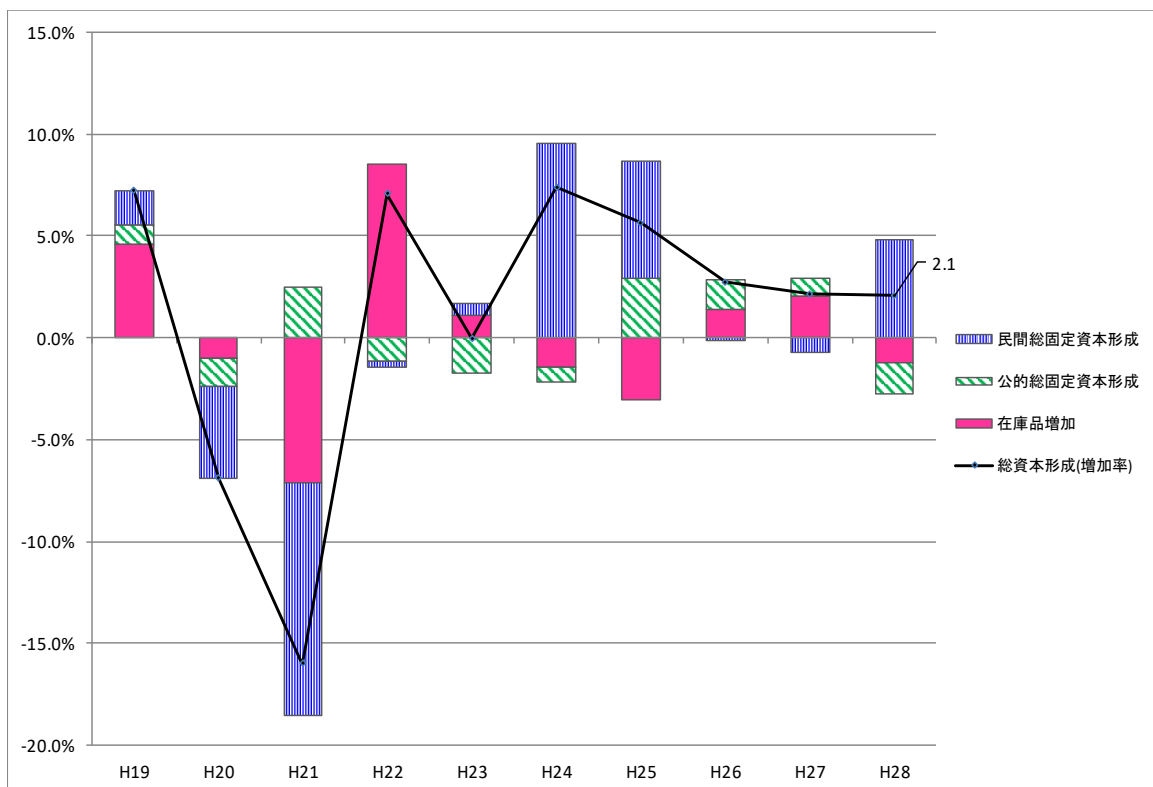
公的総固定資本形成は、公的住宅が1.7%増(同28.2%減)と増加したものの、公的企業設備が13.4%減(同5.9%増)、一般政府が7.3%減(同5.1%増)と減少したことから、総体で、3315億円で、8.0%減(同4.6%増)と4年ぶりの減少となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆9049億円で、3.3%増(同0.1%増)と5年連続で増加となった。

一方で、在庫変動は、平成27年度の302億円から70億円へと、232億円減少した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合は8740億円となった。

(第8表参照)

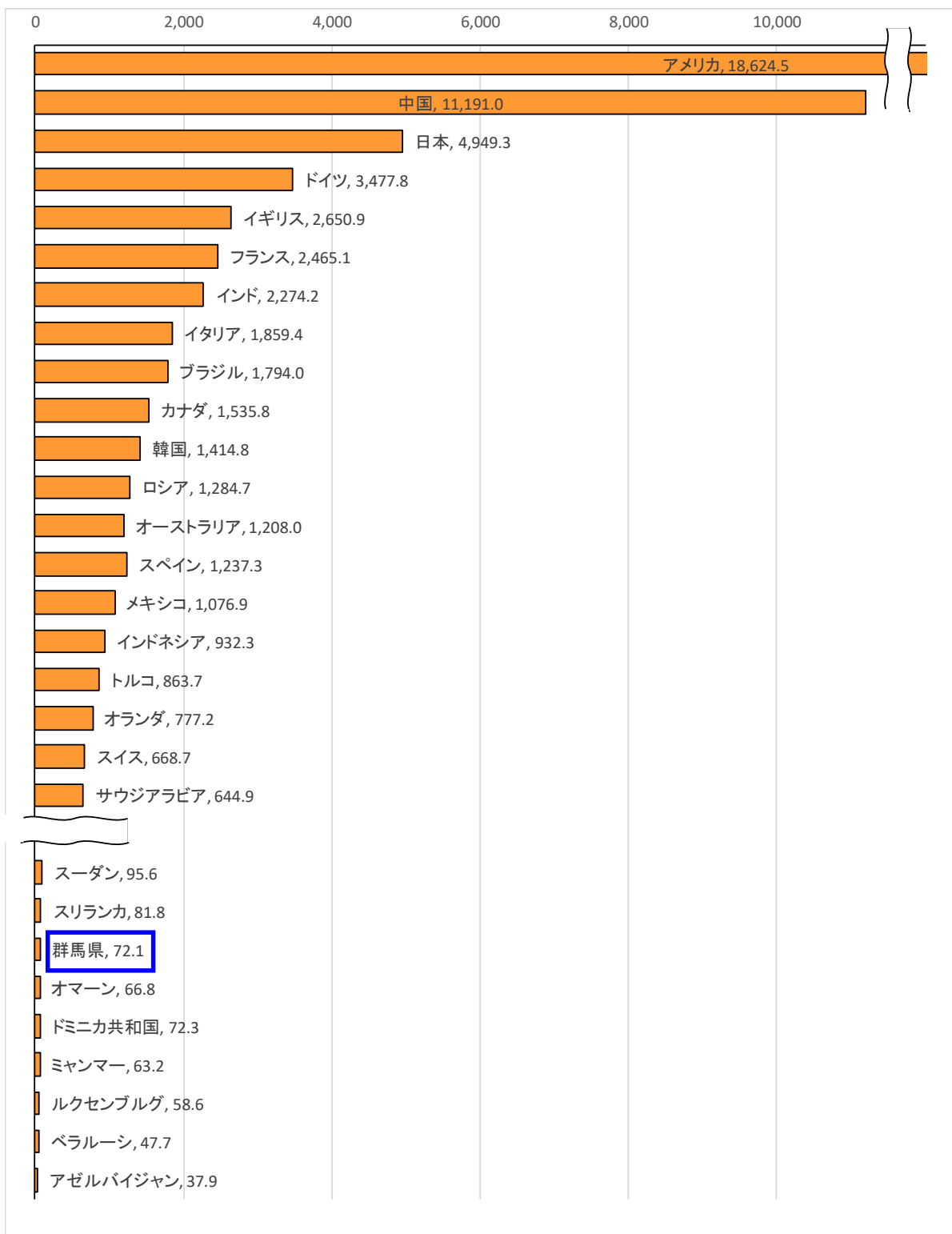
3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、連鎖方式：平成23暦年基準)は105.0で、0.2%減(平成27年度2.1%増)となった。

V 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成28年度値)と国内総生産の国際比較

(単位：10億ドル)



資料は、“World Bank, World Development Indicators(WDI)”の2016年値。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル108.37円)。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数 単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 雇員報酬(県内活動による)	3,846,674	3,891,352	3,812,358	3,505,629	3,562,154	3,582,673	3,538,515	3,550,786	3,623,945	3,715,381	3,773,574	1
2 営業余剰・混合所得	1,675,372	1,794,681	1,577,905	1,628,155	1,839,679	1,844,535	1,948,258	2,194,089	2,142,980	2,251,113	2,180,021	2
3 固定資本減耗	1,830,969	1,877,677	1,877,623	1,925,968	1,847,847	1,829,564	1,808,731	1,858,727	1,892,764	1,916,392	1,949,305	3
4 生産・輸入品に課される税	518,073	527,230	520,228	500,506	503,609	520,914	521,307	545,874	652,996	685,786	675,885	4
5 (控除)補助金	41,561	37,421	36,346	45,483	49,109	54,330	46,482	51,177	47,196	50,551	50,286	5
県内総生産(生産側)	7,829,527	8,053,518	7,751,768	7,514,776	7,704,180	7,723,356	7,770,329	8,098,299	8,265,487	8,518,120	8,528,499	
6 民間最終消費支出	4,327,556	4,378,534	4,294,941	4,279,399	4,186,972	4,169,663	4,225,131	4,332,094	4,291,957	4,309,533	4,297,577	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,359	1,318,887	1,326,443	1,347,838	1,376,028	1,401,148	1,405,910	1,402,190	1,433,631	1,452,062	1,445,054	7
家計現実最終消費	5,189,027	5,263,751	5,185,857	5,190,821	5,127,284	5,132,522	5,204,487	5,314,798	5,301,711	5,338,843	5,331,083	
政府現実最終消費	430,888	433,670	435,526	436,416	435,717	438,288	426,554	419,485	423,876	422,752	411,547	
8 県内総固定資本形成	1,793,565	1,838,956	1,727,744	1,572,062	1,551,055	1,532,556	1,671,320	1,818,124	1,841,192	1,843,204	1,904,923	8
9 在庫変動	-37,768	42,811	24,015	-101,057	23,828	41,690	19,274	-32,344	-7,204	30,217	6,965	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	733,600	825,508	553,711	550,901	681,341	646,946	597,434	694,626	957,474	1,026,336	955,723	10
11 統計上の不突合	-279,784	-351,179	-175,085	-134,366	-115,045	-68,646	-148,740	-116,390	-251,562	-143,232	-81,743	11
県内総生産(支出側)	7,829,527	8,053,518	7,751,768	7,514,776	7,704,180	7,723,356	7,770,329	8,098,299	8,265,487	8,518,120	8,528,499	

対前年増加率 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 雇員報酬(県内活動による)	-	1.2	-2.0	-8.0	1.6	0.6	-1.2	0.3	2.1	2.5	1.6	1
2 営業余剰・混合所得	-	7.1	-12.1	3.2	13.0	0.3	5.6	12.6	-2.3	5.0	-3.2	2
3 固定資本減耗	-	2.6	-0.0	2.6	-4.1	-1.0	-1.1	2.8	1.8	1.2	1.7	3
4 生産・輸入品に課される税	-	1.8	-1.3	-3.8	0.6	3.4	0.1	4.7	19.6	5.0	-1.4	4
5 (控除)補助金	-	-10.0	-2.9	25.1	8.0	10.6	-14.4	10.1	-7.8	7.1	-0.5	5
県内総生産(生産側)	-	2.9	-3.7	-3.1	2.5	0.2	0.6	4.2	2.1	3.1	0.1	
6 民間最終消費支出	-	1.2	-1.9	-0.4	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.9	0.4	-0.3	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.2	1.3	-0.5	7
家計現実最終消費	-	1.4	-1.5	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.7	-0.1	
政府現実最終消費	-	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.0	-0.3	-2.7	
8 県内総固定資本形成	-	2.5	-6.0	-9.0	-1.3	-1.2	9.1	8.8	1.3	0.1	3.3	8
9 在庫変動	-	-	-43.9	-	-	75.0	-53.8	-	-	-	-77.0	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	12.5	-32.9	-0.5	23.7	-5.0	-7.7	16.3	37.8	7.2	-6.9	10
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	2.9	-3.7	-3.1	2.5	0.2	0.6	4.2	2.1	3.1	0.1	

構成比 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 雇員報酬(県内活動による)	49.1	48.3	49.2	46.6	46.2	46.4	45.5	43.8	43.8	43.6	44.2	1
2 営業余剰・混合所得	21.4	22.3	20.4	21.7	23.9	23.9	25.1	27.1	25.9	26.4	25.6	2
3 固定資本減耗	23.4	23.3	24.2	25.6	24.0	23.7	23.3	23.0	22.9	22.5	22.9	3
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.5	6.7	6.7	6.5	6.7	6.7	6.7	7.9	8.1	7.9	4
5 (控除)補助金	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	55.3	54.4	55.4	56.9	54.3	54.0	54.4	53.5	51.9	50.6	50.4	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.5	16.4	17.1	17.9	17.9	18.1	18.1	17.3	17.3	17.0	16.9	7
家計現実最終消費	66.3	65.4	66.9	69.1	66.6	66.5	67.0	65.6	64.1	62.7	62.5	
政府現実最終消費	5.5	5.4	5.6	5.8	5.7	5.7	5.5	5.2	5.1	5.0	4.8	
8 県内総固定資本形成	22.9	22.8	22.3	20.9	20.1	19.8	21.5	22.5	22.3	21.6	22.3	8
9 在庫品増加	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.4	0.1	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.4	10.3	7.1	7.3	8.8	8.4	7.7	8.6	11.6	12.0	11.2	10
11 統計上の不突合	-3.6	-4.4	-2.3	-1.8	-1.5	-0.9	-1.9	-1.4	-3.0	-1.7	-1.0	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 民間最終消費支出	4,327,556	4,378,534	4,294,941	4,279,399	4,186,972	4,169,663	4,225,131	4,332,094	4,291,957	4,309,533	4,297,577	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,359	1,318,887	1,326,443	1,347,838	1,376,028	1,401,148	1,405,910	1,402,190	1,433,631	1,452,062	1,445,054	2
家計現実最終消費	5,189,027	5,263,751	5,185,857	5,190,821	5,127,284	5,132,522	5,204,487	5,314,798	5,301,711	5,338,843	5,331,083	
政府現実最終消費	430,888	433,670	435,526	436,416	435,717	438,288	426,554	419,485	423,876	422,752	411,547	
3 県民貯蓄	970,920	999,926	895,193	892,833	1,212,292	1,223,592	1,230,891	1,401,758	1,390,126	1,547,573	1,192,645	3
県民可処分所得の使用	6,590,835	6,697,347	6,516,577	6,520,070	6,775,293	6,794,403	6,861,932	7,136,042	7,115,714	7,309,168	6,935,276	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,846,674	3,891,352	3,812,358	3,505,629	3,562,154	3,582,673	3,538,515	3,550,786	3,623,945	3,715,381	3,773,574	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	7,374	19,664	23,045	6,262	5,529	-21,065	-17,791	-8,173	1,611	-14,180	9,342	5
6 営業余剰・混合所得	1,675,372	1,794,681	1,577,905	1,628,155	1,839,679	1,844,535	1,948,258	2,194,089	2,142,980	2,251,113	2,180,021	6
7 県外からの財産所得(純)	130,459	121,437	79,476	99,602	90,668	93,069	103,587	151,394	155,788	157,812	131,399	7
8 生産・輸入品に課される税	518,073	527,230	520,228	500,506	503,609	520,914	521,307	545,874	652,996	685,786	675,885	8
9 (控除)補助金	41,561	37,421	36,346	45,483	49,109	54,330	46,482	51,177	47,196	50,551	50,286	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	454,443	380,403	539,911	825,398	822,762	828,606	814,538	753,250	585,591	563,808	215,342	10
県民可処分所得	6,590,835	6,697,347	6,516,577	6,520,070	6,775,293	6,794,403	6,861,932	7,136,042	7,115,714	7,309,168	6,935,276	

・対前年度増加率

単位：％

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 民間最終消費支出	—	1.2	-1.9	-0.4	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.9	0.4	-0.3	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	—	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.2	1.3	-0.5	2
家計現実最終消費	—	1.4	-1.5	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.7	-0.1	
政府現実最終消費	—	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.0	-0.3	-2.7	
3 県民貯蓄	—	3.0	-10.5	-0.3	35.8	0.9	0.6	13.9	-0.8	11.3	-22.9	3
県民可処分所得の使用	—	1.6	-2.7	0.1	3.9	0.3	1.0	4.0	-0.3	2.7	-5.1	
4 雇業者報酬(県内活動による)	—	1.2	-2.0	-8.0	1.6	0.6	-1.2	0.3	2.1	2.5	1.6	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	—	166.7	17.2	-72.8	-11.7	—	—	—	—	—	—	5
6 営業余剰・混合所得	—	7.1	-12.1	3.2	13.0	0.3	5.6	12.6	-2.3	5.0	-3.2	6
7 県外からの財産所得(純)	—	-6.9	-34.6	25.3	-9.0	2.6	11.3	46.2	2.9	1.3	-16.7	7
8 生産・輸入品に課される税	—	1.8	-1.3	-3.8	0.6	3.4	0.1	4.7	19.6	5.0	-1.4	8
9 (控除)補助金	—	-10.0	-2.9	25.1	8.0	10.6	-14.4	10.1	-7.8	7.1	-0.5	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	—	-16.3	41.9	52.9	-0.3	0.7	-1.7	-7.5	-22.3	-3.7	-61.8	10
県民可処分所得	—	1.6	-2.7	0.1	3.9	0.3	1.0	4.0	-0.3	2.7	-5.1	

・構成比

単位：％

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 民間最終消費支出	65.7	65.4	65.9	65.6	61.8	61.4	61.6	60.7	60.3	59.0	62.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.6	19.7	20.4	20.7	20.3	20.6	20.5	19.6	20.1	19.9	20.8	2
家計現実最終消費	78.7	78.6	79.6	79.6	75.7	75.5	75.8	74.5	74.5	73.0	76.9	
政府現実最終消費	6.5	6.5	6.7	6.7	6.4	6.5	6.2	5.9	6.0	5.8	5.9	
3 県民貯蓄	14.7	14.9	13.7	13.7	17.9	18.0	17.9	19.6	19.5	21.2	17.2	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	58.4	58.1	58.5	53.8	52.6	52.7	51.6	49.8	50.9	50.8	54.4	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.1	5
6 営業余剰・混合所得	25.4	26.8	24.2	25.0	27.2	27.1	28.4	30.7	30.1	30.8	31.4	6
7 県外からの財産所得(純)	2.0	1.8	1.2	1.5	1.3	1.4	1.5	2.1	2.2	2.2	1.9	7
8 生産・輸入品に課される税	7.9	7.9	8.0	7.7	7.4	7.7	7.6	7.6	9.2	9.4	9.7	8
9 (控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	6.9	5.7	8.3	12.7	12.1	12.2	11.9	10.6	8.2	7.7	3.1	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定（実物取引）

・実数

単位：百万円

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	項目
1 県内総固定資本形成	1,793,565	1,838,956	1,727,744	1,572,062	1,551,055	1,532,556	1,671,320	1,818,124	1,841,192	1,843,204	1,904,923	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,830,969	1,877,677	1,877,623	1,925,968	1,847,847	1,829,564	1,808,731	1,858,727	1,892,764	1,916,392	1,949,305	2
3 在庫品増加	-37,768	42,811	24,015	-101,057	23,828	41,690	19,274	-32,344	-7,204	30,217	6,965	3
4 県外に対する債権の変動	1,372,912	1,403,967	1,252,296	1,560,237	1,663,368	1,595,192	1,560,204	1,676,634	1,759,093	1,794,227	1,374,168	4
資産の変動	1,297,740	1,408,058	1,126,431	1,105,273	1,390,405	1,339,874	1,442,068	1,603,686	1,700,317	1,751,257	1,336,751	
5 県民貯蓄	970,920	999,926	895,193	892,833	1,212,292	1,223,592	1,230,891	1,401,758	1,390,126	1,547,573	1,192,645	5
6 県外からの資本移転等(純)	47,036	56,954	56,153	78,074	63,067	47,636	62,437	85,538	58,629	60,451	62,363	6
7 統計上の不適合	-279,784	-351,179	-175,085	-134,366	-115,045	-68,646	-148,740	-116,390	-251,562	-143,232	-81,743	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	1,297,740	1,408,058	1,126,431	1,105,273	1,390,405	1,339,874	1,442,068	1,603,686	1,700,317	1,751,257	1,336,751	

・対前年度増加率

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	項目
1 県内総固定資本形成	-	2.5	-6.0	-9.0	-1.3	-1.2	9.1	8.8	1.3	0.1	3.3	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	2.6	-0.0	2.6	-4.1	-1.0	-1.1	2.8	1.8	1.2	1.7	2
3 在庫品増加	-	-	-43.9	-	-	75.0	-53.8	-	-	-	-77.0	3
4 県外に対する債権の変動	-	2.3	-10.8	24.6	6.6	-4.1	-2.2	7.5	4.9	2.0	-23.4	4
資産の変動	-	8.5	-20.0	-1.9	25.8	-3.6	7.6	11.2	6.0	3.0	-23.7	
5 県民貯蓄	-	3.0	-10.5	-0.3	35.8	0.9	0.6	13.9	-0.8	11.3	-22.9	5
6 県外からの資本移転等(純)	-	21.1	-1.4	39.0	-19.2	-24.5	31.1	37.0	-31.5	3.1	3.2	6
7 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	8.5	-20.0	-1.9	25.8	-3.6	7.6	11.2	6.0	3.0	-23.7	

・構成比

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	項目
1 県内総固定資本形成	138.2	130.6	153.4	142.2	111.6	114.4	115.9	113.4	108.3	105.3	142.5	1
2 (控除) 固定資本減耗	141.1	133.4	166.7	174.3	132.9	136.5	125.4	115.9	111.3	109.4	145.8	2
3 在庫品増加	-2.9	3.0	2.1	-9.1	1.7	3.1	1.3	-2.0	-0.4	1.7	0.5	3
4 県外に対する債権の変動	105.8	99.7	111.2	141.2	119.6	119.1	108.2	104.5	103.5	102.5	102.8	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	74.8	71.0	79.5	80.8	87.2	91.3	85.4	87.4	81.8	88.4	89.2	5
6 県外からの資本移転等(純)	3.6	4.0	5.0	7.1	4.5	3.6	4.3	5.3	3.4	3.5	4.7	6
7 統計上の不適合	-21.6	-24.9	-15.5	-12.2	-8.3	-5.1	-10.3	-7.3	-14.8	-8.2	-6.1	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	733,600	825,508	553,711	550,901	681,341	646,946	597,434	694,626	957,474	1,026,336	955,723	1
2 雇用者報酬（支払）	216,213	218,587	211,769	198,459	200,750	205,860	206,185	212,923	220,372	226,858	230,702	2
3 財産所得（支払）	137,810	127,109	100,977	99,602	90,668	93,069	103,587	151,394	155,788	157,812	143,963	3
4 その他の経常移転（支払）	460,132	389,297	550,770	832,737	827,204	831,971	817,771	756,258	589,764	567,409	219,952	4
5 経常県外収支	-1,325,876	-1,347,013	-1,196,143	-1,482,163	-1,600,301	-1,547,556	-1,497,767	-1,591,096	-1,700,464	-1,733,776	-1,311,805	5
支払	221,878	213,488	221,085	199,536	199,663	230,290	227,210	224,104	222,934	244,639	238,534	
6 雇用者報酬（受取）	208,838	198,923	188,724	192,198	195,221	226,925	223,976	221,096	218,761	241,039	221,360	6
7 財産所得（受取）	7,351	5,672	21,501	-	-	-	-	-	-	-	12,564	7
8 その他の経常移転（受取）	5,689	8,894	10,860	7,339	4,441	3,365	3,233	3,007	4,173	3,601	4,610	8
受取	221,878	213,488	221,085	199,536	199,663	230,290	227,210	224,104	222,934	244,639	238,534	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	12.5	-32.9	-0.5	23.7	-5.0	-7.7	16.3	37.8	7.2	-6.9	1
2 雇用者報酬（支払）	-	1.1	-3.1	-6.3	1.2	2.5	0.2	3.3	3.5	2.9	1.7	2
3 財産所得（支払）	-	-7.8	-20.6	-1.4	-9.0	2.6	11.3	46.2	2.9	1.3	-8.8	3
4 その他の経常移転（支払）	-	-15.4	41.5	51.2	-0.7	0.6	-1.7	-7.5	-22.0	-3.8	-61.2	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	-3.8	3.6	-9.7	0.1	15.3	-1.3	-1.4	-0.5	9.7	-2.5	
6 雇用者報酬（受取）	-	-4.7	-5.1	1.8	1.6	16.2	-1.3	-1.3	-1.1	10.2	-8.2	6
7 財産所得（受取）	-	-22.8	279.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7
8 その他の経常移転（受取）	-	56.3	22.1	-32.4	-39.5	-24.2	-3.9	-7.0	38.7	-13.7	28.0	8
受取	-	-3.8	3.6	-9.7	0.1	15.3	-1.3	-1.4	-0.5	9.7	-2.5	

・構成比

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	330.6	386.7	250.5	276.1	341.2	280.9	262.9	310.0	429.5	419.5	400.7	1
2 雇用者報酬（支払）	97.4	102.4	95.8	99.5	100.5	89.4	90.7	95.0	98.9	92.7	96.7	2
3 財産所得（支払）	62.1	59.5	45.7	49.9	45.4	40.4	45.6	67.6	69.9	64.5	60.4	3
4 その他の経常移転（支払）	207.4	182.4	249.1	417.3	414.3	361.3	359.9	337.5	264.5	231.9	92.2	4
5 経常県外収支	-597.6	-631.0	-541.0	-742.8	-801.5	-672.0	-659.2	-710.0	-762.8	-708.7	-549.9	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬（受取）	94.1	93.2	85.4	96.3	97.8	98.5	98.6	98.7	98.1	98.5	92.8	6
7 財産所得（受取）	3.3	2.7	9.7	-	-	-	-	-	-	-	5.3	7
8 その他の経常移転（受取）	2.6	4.2	4.9	3.7	2.2	1.5	1.4	1.3	1.9	1.5	1.9	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財産所得	367,503	397,973	413,811	380,904	354,328	387,601	433,657	457,938	560,840	578,925	577,533	1
(1) 利子	83,120	115,370	127,884	103,272	101,051	93,302	88,776	86,487	117,042	108,242	83,360	(1)
(2) 法人企業の分配所得	248,762	239,252	241,364	241,666	215,435	257,221	307,266	328,299	394,359	423,971	445,294	(2)
(3) 賃貸料	35,620	43,351	44,564	35,965	37,842	37,078	37,614	43,152	49,439	46,711	48,878	(3)
2 所得・富等に課される経常税	306,336	302,003	220,545	135,461	194,572	204,174	210,286	241,841	300,429	291,778	299,285	2
3 その他の社会保険非年金給付	11,807	11,265	10,259	8,808	8,415	7,917	7,740	7,849	8,074	8,277	8,399	3
4 その他の経常移転	67,300	65,832	82,328	68,699	69,440	70,530	71,655	89,910	606,550	123,618	112,321	4
うち非生命純保険料	61,192	60,876	78,149	65,382	63,994	64,663	64,462	82,135	596,329	112,190	100,256	5
5 貯蓄	521,996	651,406	595,956	728,808	879,572	890,942	982,098	1,206,863	1,078,792	1,131,739	1,049,502	5
支払	1,274,942	1,428,479	1,322,899	1,322,680	1,506,326	1,561,164	1,705,435	2,004,401	2,554,685	2,134,337	2,047,040	支払
6 営業余剰	959,016	1,080,696	933,880	963,451	1,159,913	1,174,025	1,284,220	1,530,126	1,501,012	1,554,773	1,502,536	6
7 財産所得	212,197	242,040	242,615	228,326	226,456	261,773	298,444	333,881	395,522	410,440	390,614	7
(1) 利子	74,772	94,291	100,718	75,809	79,697	87,848	98,687	102,083	130,994	128,458	121,897	(1)
(2) 法人企業の分配所得	125,300	133,141	126,905	140,539	134,394	161,735	187,872	217,434	250,897	268,365	255,016	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,353	2,215	1,857	1,420	1,494	1,687	1,481	1,493	961	1,695	1,600	(3)
(4) 賃貸料	9,773	12,393	13,135	10,558	10,871	10,503	10,404	12,872	12,670	11,921	12,101	(4)
8 雇主の帰属社会負担	11,807	11,265	10,259	8,808	8,415	7,740	7,849	8,074	8,277	8,399	8,399	8
9 その他の経常移転	91,922	94,478	136,145	122,096	111,542	117,449	115,032	132,546	650,077	160,848	145,491	9
うち非生命純保険金	58,383	57,852	74,949	61,676	60,557	61,552	61,933	79,775	594,278	110,284	98,530	9
受取	1,274,942	1,428,479	1,322,899	1,322,680	1,506,326	1,561,164	1,705,435	2,004,401	2,554,685	2,134,337	2,047,040	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	155,930	184,206	196,642	173,684	168,120	158,407	148,482	141,656	174,008	161,945	138,697	
受取利子(FISIM調整前)	68,730	87,775	95,326	70,775	74,740	82,596	93,844	97,182	126,984	124,382	117,221	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財産所得	515,832	541,886	474,048	425,800	419,991	429,493	438,938	447,392	462,252	462,683	446,473	1
(1) 利子	359,259	396,135	346,670	299,398	286,641	290,764	242,370	233,908	238,996	240,117	218,724	(1)
(2) 法人企業の分配所得	34,070	28,576	15,255	14,377	20,289	24,127	70,802	78,594	94,392	99,943	107,153	(2)
(3) その他の投資所得	120,704	114,995	110,237	110,689	111,782	113,448	124,704	133,857	127,850	121,620	119,599	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	83,786	77,753	74,022	76,467	77,913	80,736	83,876	87,440	90,101	91,612	90,447	
b 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,868	32,713	30,559	27,417	25,559	21,129	15,316	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	10,270	19,000	12,190	8,878	7,814	
(4) 賃貸料	1,799	2,179	1,885	1,336	1,279	1,154	1,062	1,033	1,013	1,003	997	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,478	32,264	23,249	21,509	21,438	24,555	32,105	31,092	41,924	30,536	32,837	2
3 現物社会移転以外の社会給付	79,741	85,096	88,618	93,336	90,634	91,122	93,200	88,812	79,799	71,267	74,680	3
(1) その他の社会保険非年金給付	79,483	84,838	88,372	93,116	90,414	90,906	92,999	88,620	79,612	71,075	74,485	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	258	258	246	221	220	216	200	192	187	192	195	(2)
4 その他の経常移転	306,338	300,737	384,031	332,869	329,262	327,271	332,280	397,404	1,854,139	464,098	486,116	4
うち非生命純保険料	572	543	682	562	554	550	546	667	3,543	778	797	
非生命純保険金	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,615	5
5 年金受給権の変動調整	26,860	23,521	16,869	14,171	13,126	23,836	18,317	14,396	13,853	20,066	16,829	5
6 貯蓄	100,329	92,886	50,362	88,079	79,211	57,494	57,253	72,519	56,008	81,339	65,230	6
支払	1,057,577	1,076,389	1,037,176	975,765	953,663	953,771	972,091	1,051,615	2,507,976	1,129,988	1,122,164	支払
7 営業余剰	168,135	161,541	102,913	121,077	120,697	119,111	117,952	116,363	94,266	118,786	110,978	7
8 財産所得	453,640	487,964	421,586	393,421	379,602	387,163	406,296	428,358	455,052	452,234	431,799	8
(1) 利子	374,459	415,305	365,695	328,356	312,580	304,046	283,226	296,773	305,325	284,902	260,360	(1)
(2) 法人企業の分配所得	79,161	72,638	55,843	64,999	66,957	83,049	119,598	125,208	145,640	164,201	168,637	(2)
(3) その他の投資所得	20	20	48	66	65	68	3,472	6,377	4,087	3,131	2,803	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	20	20	48	66	65	68	64	53	47	50	27	
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	3,408	6,323	4,040	3,081	2,776	
9 純社会負担	126,721	124,805	122,949	118,570	117,914	117,998	114,485	110,097	108,537	98,240	97,008	9
(1) 雇主の現実社会負担	100,021	102,423	99,172	101,577	98,337	109,325	106,475	98,963	91,155	90,835	87,940	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-16,237	-20,041	-17,766	-22,418	-19,129	-29,043	-26,988	-19,998	-10,257	-13,995	-9,240	(2)
(3) 家計の現実社会負担	9,893	9,000	8,584	8,444	8,123	8,297	7,826	7,429	5,890	6,839	6,835	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,868	32,713	30,559	27,417	25,559	21,129	15,316	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,844	(5)
10 その他の経常移転	309,081	302,079	389,728	342,696	335,450	329,499	333,358	396,797	1,850,122	460,728	482,380	10
うち非生命純保険料	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,615	
非生命純保険金	5,219	4,527	8,108	10,761	9,883	5,805	4,367	3,407	4,708	2,552	2,384	
受取	1,057,577	1,076,389	1,037,176	975,765	953,663	953,771	972,091	1,051,615	2,507,976	1,129,988	1,122,164	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	329,636	364,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675	223,204	222,928	199,499	
受取利子(FISIM調整前)	546,458	575,384	514,842	466,301	440,042	420,684	390,267	396,044	402,617	378,963	352,578	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財産所得	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,074	1
(1) 利子	105,730	110,694	108,518	101,762	103,245	106,585	106,882	107,681	105,303	101,051	95,104	(1)
(2) 賃貸料	757	752	760	916	881	900	911	917	968	1,010	970	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	890,465	911,074	932,537	980,233	1,032,358	1,041,731	1,051,675	1,057,622	1,060,670	1,084,854	1,090,748	2
(1) 現金による社会保険給付	748,474	762,910	784,420	827,692	851,897	857,480	867,515	875,057	872,593	889,907	889,205	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	45,723	44,948	(2)
(3) 社会扶助給付	94,574	96,892	96,767	99,069	131,031	135,639	135,459	135,204	143,367	149,225	156,595	(3)
3 その他の経常移転	1,809,501	1,839,159	1,744,979	1,643,652	1,715,957	1,776,511	1,830,442	1,930,503	2,179,344	2,282,123	2,555,365	3
うち非生命純保険料	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,096	
4 最終消費支出	1,292,359	1,318,887	1,326,443	1,347,838	1,376,028	1,401,148	1,405,910	1,402,190	1,433,631	1,452,062	1,445,054	4
5 貯蓄	98,617	41,572	47,466	101,077	105,252	95,236	111,412	136,882	137,155	112,585	-172,048	5
支払	4,197,429	4,222,138	4,160,704	4,175,478	4,333,721	4,422,111	4,507,232	4,635,795	4,917,071	5,033,686	5,015,193	支払
(参考) 現物社会移転 うち現物社会移転(市場産出の購入)	861,471 526,748	885,217 547,955	890,916 562,354	911,422 586,760	940,311 615,010	962,859 634,813	979,356 656,861	982,704 672,338	1,009,754 689,972	1,029,310 712,466	1,033,506 716,009	
6 生産・輸入品に課される税	518,073	527,230	520,228	500,506	503,609	520,914	521,307	545,874	652,996	685,786	675,885	6
7 (控除) 補助金	41,561	37,421	36,346	45,483	49,109	54,330	46,482	51,177	47,196	50,551	50,286	7
8 財産所得	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	89,095	78,232	8
(1) 利子	100,137	99,186	78,649	69,581	64,935	58,557	55,674	69,125	74,358	77,743	66,605	(1)
(2) 法人企業の分配所得	9,324	9,999	9,990	9,745	9,774	9,608	9,669	9,769	9,978	10,067	10,096	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	31	33	27	20	20	19	19	18	9	20	18	(3)
(4) 賃貸料	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	1,325	1,265	1,513	(4)
9 所得・富等に課される経常税	640,302	670,910	578,636	469,072	510,725	526,787	548,655	591,890	668,834	654,066	668,914	9
10 純社会負担	763,310	779,790	793,737	766,540	792,006	816,404	838,260	857,948	889,720	917,091	944,130	10
(1) 雇主の現実社会負担	314,862	319,503	325,957	309,697	326,677	342,790	349,334	359,806	377,626	390,908	405,054	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	45,723	44,948	(2)
(3) 家計の現実社会負担	401,030	409,014	416,430	403,371	415,899	425,001	440,224	450,782	467,384	480,461	494,127	(3)
11 その他の経常移転	2,206,247	2,170,870	2,214,127	2,403,991	2,500,288	2,542,623	2,578,496	2,610,273	2,667,047	2,738,198	2,698,319	11
うち非生命純保険金	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,096	
受取	4,197,429	4,222,138	4,160,704	4,175,478	4,333,721	4,422,111	4,507,232	4,635,795	4,917,071	5,033,686	5,015,193	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	138,365	139,470	134,896	127,566	127,801	127,859	125,336	123,827	121,051	117,330	109,720	
受取利子(FISIM調整前)	98,881	97,847	77,540	68,626	63,964	57,614	54,827	68,287	73,603	76,852	65,538	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	項目
1 財産所得	44,531	48,148	43,984	35,301	28,300	25,829	25,609	27,809	38,526	31,604	27,116	1
(1) 消費者負債利子	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,527	6,706	6,646	(1)
(2) その他の利子	23,966	29,208	26,388	20,035	14,694	13,382	12,914	14,505	25,033	17,645	13,625	(2)
(3) 賃貸料	9,817	7,460	7,284	7,290	7,405	7,937	8,371	8,716	7,967	7,252	6,845	(3)
2 所得・富等に課される経常税	310,752	343,193	342,461	317,656	298,225	300,086	308,266	321,186	330,247	334,536	339,669	2
3 純社会負担	900,793	918,347	930,332	895,400	918,764	943,056	961,204	976,230	1,005,901	1,021,409	1,050,893	3
(1) 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,628	456,300	459,050	468,655	480,681	493,806	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,538	29,326	29,308	35,050	42,323	39,698	44,006	(2)
(3) 家計の現実社会負担	410,507	419,030	426,424	412,490	424,287	433,683	448,423	458,428	473,175	483,469	501,609	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,868	32,713	30,559	27,417	25,559	21,129	15,316	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,844	(5)
4 その他の経常移転	353,427	350,118	410,262	379,487	409,517	389,756	400,854	442,272	1,334,592	460,640	549,170	4
うち非生命純保険料	233,660	227,619	292,685	255,863	253,193	249,959	255,751	301,200	1,205,729	335,127	369,249	
5 最終消費支出	4,242,298	4,302,126	4,221,687	4,206,679	4,108,898	4,080,340	4,130,255	4,234,755	4,201,456	4,208,519	4,190,709	5
6 貯蓄	236,388	198,699	192,112	-29,734	131,602	170,416	60,793	-29,352	86,170	190,178	217,260	6
支払	6,088,188	6,160,630	6,140,838	5,804,789	5,895,306	5,909,485	5,886,980	5,972,900	6,996,893	6,246,886	6,374,816	支払
7 営業余剰・混合所得	554,707	551,995	536,923	537,449	555,478	545,401	545,513	555,393	552,018	570,518	563,955	7
(1) 営業余剰(持ち家)	351,565	359,436	366,266	379,726	384,194	381,427	385,049	384,280	380,454	386,794	391,460	(1)
(2) 混合所得	203,142	192,559	170,657	157,723	171,283	163,974	160,464	171,113	171,564	183,724	172,496	(2)
8 雇員報酬	3,854,048	3,911,016	3,835,403	3,511,891	3,567,683	3,651,608	3,520,723	3,542,613	3,625,555	3,701,201	3,782,916	8
(1) 賃金・俸給	3,396,807	3,445,122	3,364,454	3,059,950	3,103,789	3,081,654	3,035,115	3,048,513	3,114,578	3,180,822	3,245,104	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,241	465,894	470,949	451,942	463,895	479,954	485,608	494,099	510,978	520,379	537,812	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,628	456,300	459,050	468,655	480,681	493,806	a
b 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,538	29,326	29,308	35,050	42,323	39,698	44,006	b
9 財産所得	377,252	376,444	365,835	343,772	314,240	326,022	334,108	337,700	378,456	383,928	376,463	9
(1) 利子	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,855	80,332	86,703	(1)
(2) 配当	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,273	109,732	(2)
(3) その他の投資所得	119,099	113,141	108,776	109,543	110,466	111,901	119,951	126,156	123,022	116,918	109,247	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	82,181	75,899	72,562	75,320	76,598	79,188	82,531	86,062	89,314	89,992	88,893	a
b. 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,868	32,713	30,559	27,417	25,559	21,129	15,316	b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	6,862	12,676	8,149	5,797	5,038	c
(4) 賃貸料	76,098	59,273	59,784	55,438	55,469	55,990	56,209	58,682	74,331	71,405	70,780	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	985,747	1,012,729	1,038,749	1,092,021	1,140,766	1,152,043	1,156,832	1,167,063	1,157,256	1,171,056	1,179,532	10
(1) 現金による社会保険給付	748,308	763,299	784,961	827,966	852,003	857,631	867,657	875,136	872,599	889,624	889,415	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	79,483	84,838	88,372	93,116	90,414	90,906	92,999	88,620	79,612	71,075	74,485	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	59,390	62,951	62,009	62,422	57,886	56,585	56,496	55,240	52,767	53,885	53,440	(3)
(4) 社会扶助給付	98,565	101,641	103,407	108,517	140,463	146,921	139,679	148,067	152,319	156,473	162,192	(4)
11 その他の経常移転	289,575	285,425	347,058	305,485	304,012	300,574	311,487	355,736	1,269,754	400,117	455,121	11
うち非生命純保険金	231,822	226,659	288,460	249,370	247,301	247,817	254,459	300,819	1,206,615	335,260	369,388	
12 年金受給権の変動調整	26,860	23,521	16,869	14,171	13,126</							

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 財産所得	938	884	636	501	447	513	562	575	816	729	764	1
(1) 利子	675	634	418	292	215	233	246	249	438	317	385	(1)
(2) 賃貸料	262	250	219	209	232	280	315	326	378	412	380	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	4,118	4,810	6,669	9,552	9,543	11,561	4,442	13,070	9,111	7,475	5,742	2
(1) その他の社会保険非年金給付	168	168	161	145	146	143	147	156	167	171	174	(1)
(2) 社会扶助給付	3,950	4,641	6,508	9,406	9,397	11,418	4,295	12,914	8,944	7,303	5,568	(2)
3 非生命純保険料	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,216	3
4 最終消費支出	85,258	76,408	73,254	72,720	78,075	89,322	94,876	97,338	90,501	101,014	106,868	4
5 貯蓄	13,591	15,362	9,298	4,603	16,656	9,504	19,335	14,847	32,001	31,731	32,701	5
支払	106,364	99,841	93,032	89,969	107,362	113,500	121,887	129,472	162,744	146,037	150,291	支払
(参考) 現物社会移転	85,258	76,408	73,254	72,720	78,075	89,322	94,876	97,338	90,501	101,014	106,868	
6 財産所得	5,117	5,516	5,065	4,593	4,950	5,318	4,874	5,076	5,478	5,151	4,801	6
(1) 利子	4,508	4,933	4,471	4,030	3,931	3,726	3,187	2,997	3,001	2,441	1,900	(1)
(2) 配当	43	43	38	35	475	1,012	1,133	1,468	1,836	2,056	2,262	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	88	84	67	51	58	83	66	66	31	73	71	(3)
(4) 賃貸料	478	455	489	478	485	496	488	544	609	580	568	(4)
7 雇主の帰属社会負担	168	168	161	145	146	143	147	156	167	171	174	7
8 その他の経常移転	101,080	94,157	87,806	85,230	102,267	108,039	116,866	124,240	157,100	140,715	145,316	8
うち非生命保険金	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,216	
受取	106,364	99,841	93,032	89,969	107,362	113,500	121,887	129,472	162,744	146,037	150,291	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,874	2,944	2,750	2,637	2,518	2,483	2,236	2,153	2,165	1,861	1,907	
受取利子(FISIM調整前)	3,766	4,193	3,858	3,462	3,336	3,094	2,608	2,429	2,516	1,912	1,280	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 総固定資本形成	1,206,183	1,288,127	1,201,927	1,023,945	1,001,029	1,016,734	1,159,977	1,215,379	1,258,451	1,238,158	1,313,955	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,264,602	1,308,894	1,304,431	1,367,357	1,300,463	1,287,720	1,275,620	1,324,984	1,347,178	1,369,396	1,411,729	2
3 在庫変動	-29,875	40,057	23,870	-96,076	21,939	38,501	18,100	-31,172	-4,598	28,361	5,451	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	635,133	653,900	696,670	1,194,035	1,177,180	1,142,653	1,097,980	1,367,829	1,192,504	1,277,594	1,154,493	4
資産の変動	546,838	673,190	618,035	754,546	899,684	910,168	1,000,437	1,227,053	1,099,178	1,174,717	1,062,171	
5 貯蓄(純)	521,996	651,406	595,956	728,808	879,572	890,942	982,098	1,206,863	1,078,792	1,131,739	1,049,502	5
6 資本移転等(純)	24,842	21,783	22,080	25,738	20,113	19,226	18,339	20,191	20,387	42,978	12,669	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	546,838	673,190	618,035	754,546	899,684	910,168	1,000,437	1,227,053	1,099,178	1,174,717	1,062,171	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 総固定資本形成	33,189	33,230	33,472	40,255	37,232	31,626	35,516	37,441	39,779	36,644	38,223	1
2 (控除) 固定資本減耗	27,540	27,022	25,789	25,574	26,011	26,047	25,853	24,647	23,280	26,180	26,407	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	94,680	86,678	42,679	73,398	67,990	51,915	47,590	59,725	39,508	70,876	53,414	3
資産の変動	100,329	92,886	50,362	88,079	79,211	57,494	57,253	72,519	56,008	81,339	65,230	
4 貯蓄(純)	100,329	92,886	50,362	88,079	79,211	57,494	57,253	72,519	56,008	81,339	65,230	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100,329	92,886	50,362	88,079	79,211	57,494	57,253	72,519	56,008	81,339	65,230	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 総固定資本形成	232,556	233,320	227,581	274,840	266,929	237,823	228,545	272,281	289,612	304,459	282,267	1
2 (控除) 固定資本減耗	200,876	202,615	206,739	201,557	200,039	200,809	197,288	194,368	201,028	201,391	194,114	2
3 土地の購入(純)	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	34,821	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	53,102	11,235	34,824	43,004	41,362	54,272	92,987	85,315	48,572	-2,457	-247,390	4
資産の変動	115,611	72,468	78,180	146,812	142,930	119,974	153,007	199,720	172,462	124,891	-124,415	
5 貯蓄(純)	98,617	41,572	47,466	101,077	105,252	95,236	111,412	136,882	137,155	112,585	-172,048	5
6 資本移転(純)	16,994	30,896	30,714	45,736	37,678	24,738	41,594	62,839	35,306	12,307	47,633	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	115,611	72,468	78,180	146,812	142,930	119,974	153,007	199,720	172,462	124,891	-124,415	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 総固定資本形成	275,670	238,087	223,986	188,185	198,506	192,707	199,066	234,692	196,522	194,258	213,360	1
2 (控除) 固定資本減耗	314,706	316,113	318,019	310,038	298,980	291,528	286,245	290,164	294,902	294,012	292,736	2
3 在庫変動	-7,893	2,754	145	-4,981	1,890	3,189	1,174	-1,173	-2,606	1,856	1,514	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	286,367	276,430	287,918	100,581	232,936	267,925	148,106	28,589	188,726	290,664	296,133	4
資産の変動	239,439	201,159	194,031	-26,254	134,351	172,293	62,101	-28,055	87,662	192,766	218,271	
5 貯蓄(純)	236,388	198,699	192,112	-29,734	131,602	170,416	60,793	-29,352	86,170	190,178	217,260	5
6 資本移転(純)	3,050	2,460	1,919	3,480	2,749	1,876	1,308	1,296	1,492	2,588	1,011	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	239,439	201,159	194,031	-26,254	134,351	172,293	62,101	-28,055	87,662	192,766	218,271	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 総固定資本形成	45,968	46,193	40,778	44,837	47,360	53,667	48,218	58,331	56,827	69,686	57,117	1
2 (控除) 固定資本減耗	23,244	23,032	22,646	21,442	22,355	23,460	23,725	24,565	26,298	25,412	24,320	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-6,984	-5,983	-7,394	-15,672	-5,822	-18,907	-3,962	-17,707	2,915	-9,964	954	3
資産の変動	15,739	17,177	10,738	7,723	19,184	11,300	20,531	16,059	33,445	34,310	33,751	
4 貯蓄(純)	13,591	15,362	9,298	4,603	16,656	9,504	19,335	14,847	32,001	31,731	32,701	4
5 資本移転(純)	2,149	1,815	1,440	3,120	2,527	1,796	1,196	1,212	1,444	2,579	1,050	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	15,739	17,177	10,738	7,723	19,184	11,300	20,531	16,059	33,445	34,310	33,751	

II. 主要系列表

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区分	単位:百万円															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分				
1 農林水産業	109,937	104,223	100,759	99,933	103,420	99,558	102,265	102,829	104,704	121,449	132,021	1				
(1) 農業	104,171	98,385	94,802	94,940	98,130	95,025	98,049	99,864	100,800	117,589	127,915	(1)				
(2) 林業	5,186	5,403	5,585	4,616	4,935	3,943	3,715	3,715	3,833	3,564	3,823	(2)				
(3) 水産業	580	435	372	377	355	292	272	251	271	296	283	(3)				
2 鉱業	6,517	5,670	4,341	2,923	3,031	3,056	2,673	2,858	2,892	3,034	3,006	2				
3 製造業	2,747,077	2,929,844	2,663,277	2,558,230	2,745,045	2,736,888	2,765,175	2,955,506	3,151,838	3,235,596	3,188,554	3				
(1) 食料品	434,300	434,300	462,464	442,293	473,494	480,659	448,626	449,511	452,179	462,022	467,004	(1)				
(2) 繊維製品	36,322	35,423	31,293	26,833	25,041	29,824	35,259	29,459	26,881	24,216	22,753	(2)				
(3) ハルブ・紙・紙加工品	26,054	25,894	30,933	30,933	30,136	27,866	24,374	21,296	19,496	22,773	25,319	(3)				
(4) 化学	249,742	246,470	222,331	251,871	295,266	308,162	273,030	292,266	309,433	303,586	298,123	(4)				
(5) 石油・石化製品	2,684	2,363	2,662	3,091	2,503	3,224	2,494	2,397	3,098	3,110	2,984	(5)				
(6) 窯業・土石製品	39,544	37,217	34,875	32,816	31,607	30,698	32,823	39,423	38,019	40,482	37,369	(6)				
(7) 一次金属	92,009	95,084	99,257	74,688	110,482	81,193	67,394	66,112	77,744	89,045	92,272	(7)				
(8) 金属製品	144,830	167,555	165,450	144,207	137,222	144,161	137,703	148,329	163,568	177,818	182,809	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	374,389	396,598	430,307	367,796	355,810	379,605	352,513	403,660	466,497	467,825	397,978	(9)				
(10) 電子部品・デバイス	129,392	114,502	88,483	92,746	131,730	112,155	98,846	93,846	94,065	91,901	79,730	(10)				
(11) 電気機械	187,911	188,141	148,680	136,095	147,483	156,446	150,387	139,531	143,288	148,955	158,272	(11)				
(12) 情報・通信機器	72,501	123,192	70,814	64,569	64,569	70,287	68,348	59,099	56,411	57,168	52,402	(12)				
(13) 輸送用機械	713,013	746,371	595,801	611,635	643,731	619,779	783,625	909,227	1,006,286	1,041,788	1,049,160	(13)				
(14) 印刷業	40,478	43,628	44,653	39,270	42,415	41,080	45,592	44,788	36,596	38,493	37,115	(14)				
(15) その他の製造業	242,280	273,335	239,677	233,143	251,557	251,750	254,661	249,563	258,278	266,355	285,862	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	191,589	186,945	189,925	184,740	194,642	180,954	184,865	189,034	203,273	203,557	198,998	4				
(1) 電気業	87,421	87,421	90,325	81,964	89,093	83,848	76,105	86,883	98,855	101,800	93,971	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	99,070	99,524	99,600	102,776	105,549	104,849	101,016	102,151	104,418	101,757	105,027	(2)				
5 建設業	437,150	419,716	411,004	391,630	366,368	339,818	344,138	425,493	383,135	432,193	442,402	5				
6 卸売・小売業	799,857	798,533	755,399	702,202	714,894	728,005	737,634	760,494	745,574	756,270	748,575	6				
(1) 卸売業	393,470	394,011	356,240	289,508	287,410	298,876	304,419	313,968	304,343	306,981	299,443	(1)				
(2) 小売業	406,387	404,521	399,159	412,694	427,485	429,128	433,216	446,526	441,231	449,289	448,132	(2)				
7 運輸・郵便業	265,036	283,384	269,841	258,620	261,303	259,645	256,197	249,410	244,186	245,600	258,727	7				
8 宿泊・飲食サービス業	208,249	217,453	200,506	185,915	172,316	174,639	168,815	177,911	182,952	179,031	196,573	8				
9 情報通信業	193,655	200,347	201,190	195,608	197,006	198,794	196,279	195,255	190,519	191,374	195,217	9				
(1) 通信・放送業	119,265	118,584	122,692	124,337	128,786	129,519	128,675	129,291	126,650	126,598	126,282	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	74,390	81,763	78,497	71,271	68,221	69,275	67,604	65,964	63,869	64,775	68,935	(2)				
10 金融・保険業	340,122	338,364	270,828	266,546	260,606	251,380	252,445	250,423	228,149	254,735	247,063	10				
11 不動産業	737,090	748,459	761,747	772,405	773,922	776,544	770,043	770,912	773,936	782,911	792,720	11				
(1) 住宅買戻業	683,627	691,160	699,572	703,952	700,756	697,372	693,849	695,576	698,819	708,261	713,765	(1)				
(2) その他の不動産業	53,462	57,299	62,175	68,453	73,166	79,172	76,194	75,336	75,117	74,650	78,955	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	250,039	266,511	384,501	370,595	375,223	408,405	406,279	422,008	428,261	450,502	481,711	12				
13 公務	315,019	316,189	318,843	313,202	308,703	310,063	300,993	293,792	300,347	300,243	294,336	13				
14 教育	308,134	314,751	314,751	312,328	315,219	321,863	323,021	318,328	329,706	332,278	330,629	14				
15 保健衛生・社会事業	479,147	488,028	488,384	509,327	536,144	543,045	567,815	577,724	577,562	607,954	624,902	15				
16 その他のサービス	405,413	396,761	378,667	380,631	345,848	347,307	350,243	351,283	358,349	382,706	357,762	16				
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,794,040	8,022,395	7,713,654	7,484,834	7,671,688	7,679,962	7,728,871	8,043,261	8,205,384	8,459,393	8,493,194	17				
18 輸入品に課される税・関税	79,982	86,156	88,220	66,869	74,490	87,179	89,523	102,565	139,766	140,188	122,313	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,495	54,933	50,016	36,927	41,998	43,785	48,066	47,527	79,663	81,461	87,008	19				
20 県内総生産(17+18+19)	7,829,527	8,053,518	7,751,768	7,514,776	7,704,180	7,723,956	7,770,329	8,093,299	8,265,487	8,518,120	8,528,499	20				
(参考) 第1次産業	109,937	104,223	100,759	99,933	103,420	99,558	102,265	102,829	104,704	121,449	132,021					
(参考) 第2次産業	3,190,744	3,355,231	3,078,622	2,952,783	3,112,444	3,079,762	3,111,987	3,383,858	3,670,783	3,537,865	3,635,961					
(参考) 第3次産業	4,493,359	4,562,841	4,534,183	4,432,119	4,455,825	4,500,643	4,514,620	4,556,575	4,562,815	4,687,161	4,727,212					

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区分	前年度増加率																区分
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	単位: %					
1 農林水産業	-	-5.2	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.8	16.0	8.7	1					
(1) 農業	-	-5.6	-3.6	0.1	3.4	-3.2	3.2	0.8	1.8	16.9	8.8	(1)					
(2) 林業	-	4.2	3.4	-17.4	6.9	-14.1	-7.0	-5.8	3.2	-7.0	7.3	(2)					
(3) 水産業	-	-25.0	-14.4	1.4	-5.9	-17.7	-6.9	-7.9	8.0	9.4	-4.4	(3)					
2 鉱業	-	-13.0	-23.5	-3.7	-32.7	0.8	-12.5	6.9	1.2	1.2	-0.9	2					
3 製造業	-	6.7	-9.1	-3.9	7.2	-0.2	1.0	6.9	6.6	2.7	-1.5	3					
(1) 食料品	-	9.7	6.5	-4.4	7.1	1.5	-6.7	0.2	0.6	2.2	1.1	(1)					
(2) 繊維製品	-	-2.5	-11.7	-14.3	-6.7	19.1	18.3	-16.5	-8.8	-9.9	-6.0	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-0.6	26.0	-5.2	-2.6	-12.5	-2.6	-12.6	16.8	11.2	11.2	(3)					
(4) 化学	-	-1.3	-9.8	13.3	17.2	4.4	-11.4	7.0	5.9	-1.9	-1.8	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	-12.0	12.6	16.1	-19.0	28.8	-22.6	-3.9	29.3	0.4	-23.3	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	-5.9	-6.3	-5.9	-3.7	6.9	-17.0	20.1	-3.6	6.5	-7.7	(6)					
(7) 一次金属	-	3.3	4.4	-24.8	47.9	-26.5	-17.0	1.1	14.1	14.5	3.6	(7)					
(8) 金属製品	-	15.7	-1.3	-12.8	-4.8	5.1	-4.5	7.7	10.3	8.7	2.8	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.9	8.5	-14.5	-3.3	6.7	-7.1	14.5	15.6	0.3	-14.9	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	-11.5	-22.7	4.8	42.0	-14.9	-21.3	11.9	-4.8	-2.3	-13.2	(10)					
(11) 電気機械	-	-0.1	-20.9	-8.5	8.4	6.1	-3.9	-7.2	2.7	4.0	6.3	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	69.9	-47.5	9.4	-8.8	8.9	-2.8	-13.5	-4.5	1.3	-8.3	(12)					
(13) 輸送用機械	-	4.7	-20.2	2.7	5.2	-3.7	26.4	16.0	10.7	3.5	0.7	(13)					
(14) 印刷業	-	7.8	2.3	-12.1	8.0	-3.1	11.0	-1.8	-18.3	5.2	-3.6	(14)					
(15) その他の製造業	-	12.8	-12.3	-2.7	7.9	0.1	1.2	2.3	3.5	1.2	7.3	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.4	1.6	-2.7	-2.7	-7.0	2.2	2.3	7.5	0.1	-2.2	4					
(1) 電気業	-	-5.5	3.3	-9.3	8.7	-14.6	10.2	3.6	13.8	3.0	-7.7	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.5	0.1	3.2	2.7	-0.7	-3.7	1.1	2.2	-2.5	3.2	(2)					
5 建設業	-	-4.0	-2.1	-4.7	-6.5	-7.2	1.3	23.6	-10.0	12.8	2.4	5					
6 卸売・小売業	-	-0.2	-5.4	-7.0	-18.7	1.8	1.3	3.1	-2.0	1.4	-1.0	6					
(1) 卸売業	-	0.1	-9.6	-0.1	-0.7	4.0	1.9	3.1	-3.1	0.9	-2.5	(1)					
(2) 小売業	-	-0.5	-1.3	3.4	3.6	0.4	1.0	3.1	-1.2	1.8	-0.0	(2)					
7 運輸・郵便業	-	9.2	-6.8	-4.1	1.0	-0.6	-1.3	-2.6	-2.1	0.6	5.3	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	4.4	-7.8	-7.3	-7.3	1.3	-3.3	5.4	2.8	-2.1	9.8	8					
9 情報通信業	-	3.5	0.4	-2.8	0.7	0.9	-1.3	-0.5	-2.4	0.4	2.0	9					
(1) 通信・放送業	-	-0.6	3.5	1.3	3.6	0.6	-0.7	0.5	-2.0	-0.0	-0.2	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	9.9	-4.0	-9.2	-4.3	1.5	-2.4	-2.4	-3.2	1.4	6.4	(2)					
10 金融・保険業	-	-0.5	-20.0	-1.5	-2.2	-3.5	0.4	-0.8	-8.9	11.7	-3.0	10					
11 不動産業	-	1.5	1.8	1.4	0.2	0.3	-0.8	0.1	0.4	1.2	1.3	11					
(1) 住宅賃貸業	-	1.1	1.2	0.6	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.5	1.4	0.8	(1)					
(2) その他の不動産業	-	7.2	8.5	10.1	6.9	8.2	-3.8	-1.1	-0.3	-0.6	5.8	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	6.6	44.3	-3.6	1.2	8.8	-0.5	3.9	1.5	5.2	6.9	12					
13 公務	-	0.4	0.8	-1.8	-1.4	0.4	-2.9	-2.4	2.2	-0.0	-2.0	13					
14 教育	-	2.5	-0.4	-0.8	0.9	2.1	0.4	-1.5	3.6	0.8	-0.5	14					
15 保健衛生・社会事業	-	1.9	0.1	4.3	5.3	1.3	4.6	1.7	-0.0	5.3	2.8	15					
16 その他のサービス業	-	-2.1	-4.6	-4.8	-4.1	0.4	0.8	0.3	2.0	1.2	-1.4	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	2.9	-3.8	-3.0	-3.0	0.1	0.6	4.1	2.0	3.1	0.4	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	7.7	2.4	-24.2	11.4	17.0	2.7	14.6	36.3	0.3	-12.8	18					
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	23.5	-9.0	-26.2	13.7	4.3	9.8	-1.1	67.6	2.3	6.8	19					
20 県内総生産(17+18+19)	-	2.9	-3.7	-3.1	2.5	0.2	0.6	4.2	2.1	3.1	0.1	20					
(参考) 第1次産業	-	-5.2	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.8	16.0	8.7						
(参考) 第2次産業	-	5.2	-8.2	-4.1	5.4	-1.1	1.0	4.6	8.7	-1.0	3.8						
(参考) 第3次産業	-	1.5	-0.6	-2.3	0.5	1.0	0.3	0.9	0.1	2.3	1.3						

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区分	構成比										区分				
	平成18年度 (2008)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)		平成28年度 (2016)			
1 農林水産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1
(1) 農業	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.5
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
3 製造業	35.1	36.4	34.4	34.0	35.6	35.4	35.6	35.6	35.6	35.4	35.6	38.0	37.4	37.4	3
(1) 食料品	5.1	5.4	6.0	5.9	6.1	6.2	6.1	5.8	5.5	5.5	5.4	5.4	5.5	5.5	(1)
(2) 繊維製品	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(3)
(4) 化学	3.2	3.1	2.9	3.4	3.8	4.0	4.0	3.5	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	1.2	1.2	1.3	1.0	1.4	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	(7)
(8) 金属製品	1.8	2.1	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	2.0	1.8	1.8	2.1	2.1	2.1	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.8	4.9	5.6	4.9	4.6	4.9	4.5	4.5	5.0	5.6	5.5	5.5	4.7	4.9	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.7	1.4	1.1	1.2	1.7	1.5	1.5	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	(10)
(11) 電気機械	2.4	2.3	1.9	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	(11)
(12) 情報・通信機器	9.1	9.3	7.7	8.1	8.4	8.0	10.1	11.2	12.2	12.2	12.2	12.2	12.3	12.3	(12)
(13) 輸送用機械	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	(13)
(14) 印刷業	3.1	3.4	3.1	3.1	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	(14)
(15) その他の製造業	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	4
(1) 電気業	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	(2)
5 建設業	5.6	5.2	5.3	5.2	4.8	4.4	4.4	4.4	4.6	4.6	5.1	5.1	5.2	5.2	5
6 卸売・小売業	10.2	9.9	9.7	9.3	9.3	9.4	9.5	9.5	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	8.6	6
(1) 卸売業	5.0	4.9	4.6	3.9	3.7	3.9	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	(1)
(2) 小売業	5.2	5.0	5.1	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	(2)
7 運輸・郵便業	3.4	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0	7
8 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.6	2.5	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	8
9 情報通信業	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	9
(1) 通信・放送業	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	(2)
10 金融・保険業	4.3	4.2	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	10
11 不動産業	9.4	9.3	9.8	10.3	10.0	10.1	9.9	9.9	9.4	9.4	9.2	9.2	9.3	9.3	11
(1) 住宅賃貸業	8.7	8.6	9.0	9.4	9.1	9.0	8.9	8.9	8.5	8.5	8.3	8.3	8.4	8.4	(1)
(2) その他の不動産業	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	3.2	3.3	3.3	4.9	4.9	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3	5.6	5.6	12
13 公務	4.0	3.9	4.1	4.2	4.0	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	13
14 教育	3.9	3.9	4.1	4.2	3.9	4.1	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	14
15 保健衛生・社会事業	6.1	6.1	6.3	6.8	7.0	7.0	7.3	7.3	7.0	7.0	7.1	7.1	7.3	7.3	15
16 その他のサービス	5.2	4.9	4.9	4.8	4.5	4.5	4.5	4.5	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	16
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.6	99.5	99.6	99.6	99.4	99.5	99.5	99.3	99.3	99.3	99.3	99.6	99.6	17
18 輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	18
19 (控除) 繰越本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	19
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
(参考) 第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	
(参考) 第2次産業	40.8	41.7	39.7	39.3	40.4	39.9	40.0	41.8	42.8	43.1	42.6	43.1	42.6	42.6	
(参考) 第3次産業	57.4	56.7	58.5	59.0	57.8	58.3	58.1	58.3	55.2	54.8	54.8	54.8	55.4	55.4	

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区分	・前年度増加率										単位: %	
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 農林水産業	-	-	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.04	0.01	0.02	0.20	0.12	1
(1) 農業	-	-0.07	-0.04	0.00	0.04	-0.04	0.04	0.01	0.02	0.20	0.12	(1)
(2) 林業	-	0.00	-0.04	0.00	0.00	-0.01	0.04	-0.00	0.02	-0.00	0.00	(2)
(3) 水産業	-	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	(3)
2 鉱業	-	-0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2
3 製造業	-	2.33	-3.31	-1.36	2.46	-0.08	-0.41	2.45	2.42	1.01	-0.55	3
(1) 食料品	-	0.49	0.35	-0.26	0.42	0.09	-0.41	0.01	0.03	0.12	0.06	(1)
(2) 繊維製品	-	-0.01	-0.05	-0.06	-0.02	0.06	0.07	-0.08	-0.03	-0.03	-0.02	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-0.04	-0.30	-0.02	-0.01	-0.03	-0.45	-0.04	-0.02	0.04	0.03	(3)
(4) 化学	-	-0.04	-0.30	0.38	0.58	0.17	-0.45	0.25	0.21	-0.07	-0.06	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	-0.00	0.00	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.01	0.00	-0.01	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	0.08	-0.02	0.03	0.04	(6)
(7) 一次金属	-	0.04	0.05	-0.32	0.48	-0.38	-0.18	0.01	0.12	0.14	0.04	(7)
(8) 金属製品	-	0.29	-0.03	-0.27	-0.09	0.09	-0.08	0.14	0.19	0.17	0.06	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	0.28	0.42	0.81	-0.16	0.31	-0.35	0.66	0.78	0.02	0.82	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.19	-0.32	0.05	0.52	-0.25	-0.31	1.62	1.20	-0.03	-0.14	(10)
(11) 電気機械	-	-0.00	-0.49	-0.16	0.15	0.12	-0.08	-0.14	0.05	0.07	0.11	(11)
(12) 情報・通信機器	-	0.65	-0.73	0.08	-0.08	0.07	2.12	-0.03	-0.03	0.01	-0.06	(12)
(13) 輸送用機械	-	0.43	-1.87	0.20	0.43	-0.31	0.43	1.62	1.20	0.43	0.09	(13)
(14) 印刷業	-	0.04	0.01	-0.07	0.04	-0.02	0.06	-0.01	-0.10	0.02	-0.02	(14)
(15) その他の製造業	-	0.40	-0.42	-0.08	0.25	0.04	0.04	-0.07	0.11	0.10	0.23	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.06	0.04	-0.07	0.13	-0.18	0.05	0.05	0.18	0.00	-0.05	4
(1) 電気業	-	-0.07	0.04	-0.11	0.09	-0.17	0.10	0.04	0.15	0.04	-0.09	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.01	0.00	0.04	0.04	-0.01	-0.05	0.03	0.03	-0.03	0.04	(2)
5 建設業	-	-0.22	-0.11	-0.25	-0.34	-0.34	0.06	1.05	-0.52	0.59	0.12	5
6 卸売・小売業	-	-0.02	-0.54	-0.69	0.17	0.17	0.12	0.29	-0.18	0.13	-0.09	6
(1) 卸売業	-	0.01	-0.47	-0.86	-0.03	0.15	0.07	0.17	-0.12	0.03	-0.09	(1)
(2) 小売業	-	-0.02	-0.07	0.17	0.20	0.02	0.05	0.12	-0.07	0.10	-0.00	(2)
7 運輸・郵便業	-	0.31	-0.25	-0.14	0.04	-0.02	-0.04	-0.09	-0.06	0.02	0.15	7
8 宿泊・飲食サービス業	-	0.12	-0.21	-0.19	-0.19	0.02	-0.08	0.12	0.06	-0.05	0.21	8
9 情報通信業	-	0.09	0.01	-0.07	0.02	0.02	-0.03	-0.01	-0.06	0.01	0.05	9
(1) 通信・放送業	-	-0.01	0.05	0.02	0.06	0.01	-0.01	0.01	-0.03	-0.00	-0.00	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.09	-0.04	-0.09	-0.09	0.01	-0.02	-0.02	-0.03	0.01	0.05	(2)
10 金融・保険業	-	-0.02	-0.84	0.16	0.14	-0.12	0.01	-0.03	-0.28	0.32	-0.09	10
11 不動産業	-	0.15	0.10	0.16	0.02	0.03	-0.08	0.01	0.04	0.11	0.12	11
(1) 住宅賃貸業	-	0.10	0.10	0.06	0.06	-0.04	-0.05	0.02	0.04	0.11	0.06	(1)
(2) その他の不動産業	-	0.05	0.06	0.08	0.06	0.08	-0.04	-0.01	-0.00	-0.01	0.05	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.21	1.47	-0.18	0.06	0.43	-0.03	0.20	0.08	0.27	0.37	12
13 公務	-	0.01	0.03	-0.07	-0.06	0.02	-0.12	-0.09	0.08	-0.00	-0.07	13
14 教育	-	0.10	-0.01	-0.03	0.36	0.09	0.02	0.13	-0.00	0.03	0.20	14
15 保健衛生・社会事業	-	0.11	0.00	0.27	0.27	0.38	0.32	0.13	-0.00	0.05	-0.02	15
16 その他のサービス業	-	-0.11	-0.22	-0.23	-0.20	0.02	0.04	0.01	0.09	0.07	-0.06	16
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	2.92	-3.83	-2.85	2.49	0.11	0.83	4.05	2.00	3.07	0.40	17
18 輸入品に課される税・関税	-	0.08	0.03	-0.28	0.10	0.16	0.03	0.17	0.46	0.01	-0.21	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.13	0.06	0.17	-0.07	-0.02	-0.06	0.01	-0.40	-0.02	-0.07	19
20 県内総生産(17+18+19)	-	2.86	-3.75	-3.06	2.52	0.25	0.61	4.22	2.06	3.06	0.12	20
(参考)第1次産業	-	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.04	0.01	0.02	0.20	0.12	
(参考)第2次産業	-	2.10	-3.43	-1.62	2.12	-0.42	0.42	3.50	1.90	1.61	-0.43	
(参考)第3次産業	-	0.89	-0.36	-1.32	0.32	0.58	0.18	0.54	0.08	1.26	0.70	

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23年度連鎖価格 —

業種	単位：百万円											
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 農林水産業	97,761	102,425	110,957	103,542	96,998	98,691	91,022	97,447	101,694	99,067	88,340	1
(1) 農業	92,343	96,768	105,008	98,904	91,958	94,063	86,624	93,744	97,539	95,160	85,679	(1)
(2) 林業	4,828	5,185	5,501	4,334	4,687	4,356	4,114	3,265	3,701	3,472	3,397	(2)
(3) 水産業	599	464	439	384	368	272	257	239	239	228	174	(3)
2 鉱業	10,697	8,538	6,295	2,982	3,060	3,004	2,551	2,637	2,385	2,321	2,298	2
3 製造業	2,659,676	2,699,676	2,528,176	2,382,569	2,671,068	2,745,152	2,727,103	2,849,790	2,992,963	2,948,029	2,957,669	3
(1) 食料品	432,707	478,167	471,358	445,247	474,742	481,103	454,440	459,312	433,334	444,178	450,297	(1)
(2) 繊維製品	36,230	30,916	26,136	25,204	29,491	28,588	34,563	28,530	25,234	22,388	20,530	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	28,312	27,107	32,303	28,221	29,453	27,643	24,012	22,424	20,207	22,388	24,557	(3)
(4) 化学	242,032	236,744	216,366	253,201	296,971	308,288	280,143	292,260	308,811	305,559	313,830	(4)
(5) 石油・石化製品	2,629	2,195	2,380	3,565	2,890	3,288	2,800	2,907	3,623	3,984	2,784	(5)
(6) 窯業・土石製品	39,047	37,611	35,723	28,949	29,585	30,987	33,755	41,505	39,531	38,538	35,274	(6)
(7) 一次金属	92,270	94,721	91,419	76,216	114,023	79,782	67,126	71,772	75,422	82,557	88,453	(7)
(8) 金属製品	145,746	168,209	164,192	134,813	135,797	142,790	126,094	133,246	141,042	143,374	143,090	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	333,775	357,397	409,206	339,566	342,703	378,357	335,930	377,343	428,456	411,106	347,881	(9)
(10) 電子部品・デバイス	65,369	65,632	60,433	71,356	116,931	115,701	98,031	104,510	107,617	106,552	96,823	(10)
(11) 電気機械	153,228	160,946	129,699	119,168	142,647	157,581	154,790	144,811	153,481	156,060	172,104	(11)
(12) 情報・通信機器	36,074	73,252	44,967	55,775	73,984	73,984	76,412	67,276	64,119	61,293	56,723	(12)
(13) 輸送用機械	607,963	653,628	580,528	556,060	617,018	623,761	739,059	799,919	863,769	847,142	885,414	(13)
(14) 印刷業	34,762	39,044	41,449	38,806	43,495	41,115	47,436	47,436	38,384	39,725	36,242	(14)
(15) その他の製造業	236,606	272,569	236,594	213,350	242,778	251,282	253,527	252,772	258,099	253,108	271,491	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	188,546	186,394	192,476	171,653	184,177	173,191	166,576	162,907	161,929	145,530	137,722	4
(1) 電気業	85,179	82,404	88,910	73,776	82,049	72,109	70,641	66,644	66,044	56,966	50,835	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	103,124	103,985	103,148	97,791	101,871	101,082	95,912	96,551	96,218	89,769	89,800	(2)
5 建設業	441,549	416,550	399,082	390,111	364,900	339,278	344,973	423,075	372,917	414,158	420,947	5
6 卸売・小売業	792,512	784,898	729,159	689,722	713,176	728,733	745,432	765,288	730,801	745,042	735,764	6
(1) 卸売業	398,653	390,427	342,608	294,371	291,078	299,175	313,701	299,175	306,610	305,405	303,765	(1)
(2) 小売業	394,388	394,808	386,563	405,602	422,054	429,558	436,822	451,571	439,626	432,025	432,025	(2)
7 運輸・郵便業	262,875	286,231	270,210	254,500	259,275	259,363	254,066	247,309	232,775	227,098	237,007	7
8 宿泊・飲食サービス業	222,627	222,627	203,117	179,444	168,990	174,537	168,849	181,527	180,819	172,931	181,669	8
9 情報通信業	179,428	188,815	193,450	192,273	195,558	199,323	197,670	200,431	193,169	195,006	196,908	9
(1) 通信・放送業	107,671	110,867	117,264	121,776	128,158	130,035	129,518	133,321	129,874	130,738	129,218	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	71,803	78,167	76,327	70,546	67,403	69,288	68,154	67,109	63,312	64,273	67,585	(2)
10 金融・保険業	287,925	297,491	255,355	267,641	252,437	251,631	267,641	279,657	257,091	290,469	290,469	10
11 不動産業	740,477	745,597	752,837	761,209	768,217	777,944	774,727	789,533	790,769	802,928	817,203	11
(1) 住宅賃貸業	688,155	690,971	695,567	688,575	697,776	698,058	695,696	700,805	713,194	726,504	738,881	(1)
(2) その他の不動産業	53,372	55,666	58,261	63,363	70,692	79,886	79,026	78,728	77,413	76,238	78,129	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	238,507	254,689	371,849	359,921	372,283	407,319	406,719	425,018	413,101	428,635	455,822	12
13 公務	303,390	303,129	305,642	308,945	307,746	309,983	304,879	299,197	297,580	296,955	290,287	13
14 教育	288,017	296,199	298,257	305,925	313,117	321,654	327,232	323,328	328,907	330,797	326,977	14
15 保健衛生・社会事業	494,665	507,165	502,969	517,412	537,040	542,616	562,278	575,532	569,456	598,855	608,472	15
16 その他のサービス業	397,263	386,867	373,793	357,691	345,519	347,132	351,065	348,670	346,667	345,811	340,508	16
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,380,314	7,681,262	7,471,282	7,232,255	7,550,647	7,679,552	7,692,459	7,963,867	7,979,987	8,044,075	8,081,383	17
18 輸入品に課される税・関税	82,424	82,853	83,709	76,957	84,358	86,659	86,854	89,018	91,612	96,899	93,883	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,809	51,391	47,266	36,427	42,042	43,888	49,206	48,598	54,829	51,447	54,015	19
20 県内総生産(17+18+19)	7,471,811	7,713,181	7,598,220	7,273,413	7,595,056	7,722,323	7,730,130	8,004,210	8,017,462	8,083,661	8,129,931	20
21 調整(20-(17+18+19))	-59	456	496	628	93	-	13	-76	492	4134	1,680	21
(参考)第1次産業	97,761	102,425	110,957	103,542	96,998	98,691	91,022	97,447	101,694	99,067	88,340	(参考)
(参考)第2次産業	2,904,753	3,116,891	2,928,134	2,771,285	3,036,333	3,087,434	3,074,651	3,274,625	3,369,235	3,364,450	3,380,612	(参考)
(参考)第3次産業	4,385,087	4,480,575	4,438,312	4,364,767	4,415,278	4,493,427	4,526,769	4,590,010	4,503,414	4,576,081	4,606,953	(参考)

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

区分	前年度増加率																区分
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)						
1 農林水産業	-	4.8	8.3	-6.7	-5.3	1.7	-7.8	7.1	4.4	-2.6	-8.8	1					
(1) 農業	-	4.8	8.5	-5.8	-7.0	2.3	-7.9	8.2	4.0	-2.4	-10.0	(1)					
(2) 林業	-	7.4	6.1	-21.2	8.1	-7.0	-5.5	-20.7	13.4	-6.2	-3.9	(2)					
(3) 水産業	-	-22.5	-5.5	-10.3	-6.4	-26.3	5.0	-9.7	-7.1	-4.7	-23.8	(3)					
2 鉱業	-	-20.2	-26.3	-52.6	2.6	-1.8	-15.1	3.4	-9.6	-1.0	-2.7	2					
3 製造業	-	9.5	-6.4	-5.8	12.1	2.8	-0.7	4.5	5.0	-1.5	0.3	3					
(1) 食料品	-	10.5	-1.4	-5.5	6.6	1.3	-5.5	1.1	-1.3	-2.0	1.4	(1)					
(2) 繊維製品	-	-3.3	-11.8	-15.5	-3.6	17.0	17.3	-17.3	-11.7	-12.9	-6.6	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-4.3	19.2	-12.6	4.4	-6.1	-13.1	4.4	-9.9	10.8	9.7	(3)					
(4) 化学	-	-2.2	-8.6	17.0	18.1	3.1	-9.1	4.3	5.7	10.0	2.7	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	-16.5	8.5	49.8	-31.9	35.3	-12.1	0.6	24.6	10.0	-29.9	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	-3.7	-5.0	-19.0	2.2	4.7	-15.9	23.0	-4.8	-2.5	-8.5	(6)					
(7) 一次金属	-	2.7	-3.5	-16.6	49.6	-30.0	-15.9	6.9	5.1	9.5	7.1	(7)					
(8) 金属製品	-	14.0	-1.2	-17.9	0.7	5.1	-11.7	5.7	5.9	1.7	-0.2	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	7.1	14.5	-17.0	0.9	10.4	-11.2	12.3	13.5	-4.0	-15.4	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	0.4	-7.9	18.1	63.9	-1.1	-15.3	6.6	3.0	-1.0	-9.1	(10)					
(11) 電気機械	-	5.0	-19.4	-8.1	19.7	10.5	-1.8	-6.4	6.0	1.7	10.3	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	103.1	-38.6	24.0	4.7	26.7	3.3	-12.0	-4.7	-4.4	-7.5	(12)					
(13) 輸送用機械	-	7.5	-11.2	-4.2	11.0	1.1	18.5	8.2	8.0	-1.9	4.5	(13)					
(14) 印刷業	-	12.3	6.2	-6.4	12.1	-5.5	14.7	0.6	-19.1	3.5	-8.8	(14)					
(15) その他の製造業	-	15.2	-13.2	-9.8	13.8	3.5	-3.8	-0.3	2.1	-1.9	7.3	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.1	3.3	-10.8	7.3	-6.0	-3.8	-2.2	-0.6	-10.1	-5.4	4					
(1) 電気業	-	-3.3	7.9	-17.0	11.2	-12.1	-2.0	-5.7	-0.9	-13.7	-10.8	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.8	-0.8	-5.2	4.2	-7.0	-5.1	0.7	-0.3	-6.7	0.0	(2)					
5 建設業	-	-5.7	-4.2	-2.2	-6.5	-0.8	1.7	22.6	-11.9	11.1	1.6	5					
6 卸売・小売業	-	-1.0	-7.1	-4.0	1.9	2.2	2.3	2.7	-4.5	1.9	-1.2	6					
(1) 卸売業	-	-2.1	-12.2	-14.1	-1.1	2.8	3.2	1.6	-5.5	3.0	-0.5	(1)					
(2) 小売業	-	0.1	-2.1	4.9	4.1	1.8	1.7	3.4	-3.8	1.2	-1.7	(2)					
7 運輸・郵便業	-	8.9	-5.6	-5.8	1.9	0.0	-2.0	-2.7	-5.9	-2.4	4.4	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	4.9	-8.8	-11.7	-5.8	3.3	-3.3	7.5	-0.4	-4.4	5.1	8					
9 情報通信業	-	5.2	2.5	-0.6	1.7	1.9	-0.8	1.4	-3.6	1.0	1.0	9					
(1) 通信・放送業	-	3.0	5.8	3.8	5.2	1.5	-0.4	2.9	-2.6	0.7	-1.2	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	8.9	-2.4	-7.6	-4.5	2.8	-1.6	-1.5	-5.7	1.5	5.2	(2)					
10 金融・保険業	-	3.3	-17.5	4.0	-1.1	-0.3	6.4	4.5	-8.1	14.7	-1.5	10					
11 不動産業	-	0.7	1.0	1.1	0.9	1.3	-0.4	0.7	1.3	1.5	1.8	11					
(1) 住宅賃貸業	-	0.4	0.7	0.4	0.4	0.0	-0.3	0.7	1.8	1.9	1.7	(1)					
(2) その他の不動産業	-	4.3	4.7	8.8	11.6	13.0	-1.1	0.9	-2.9	-1.5	2.5	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	6.8	46.0	-3.2	3.4	9.4	-0.1	4.5	-2.8	3.8	6.3	12					
13 公務	-	-0.1	0.8	1.1	-0.4	0.7	-1.6	-1.9	-0.5	-0.2	-2.2	13					
14 教育	-	2.8	0.7	2.6	2.4	2.7	1.7	-0.6	1.1	0.6	-1.2	14					
15 保健衛生・社会事業	-	2.5	-0.8	2.9	3.8	1.0	3.6	2.4	-1.1	3.6	1.6	15					
16 その他のサービス	-	-2.6	-3.4	-4.3	-4.2	1.3	1.1	-0.7	-0.6	-0.2	-1.5	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	4.1	-2.7	-3.2	4.4	1.7	0.2	3.5	0.2	0.8	0.5	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	0.5	1.0	-8.1	9.6	2.7	0.3	2.5	2.5	5.5	-3.1	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	14.7	-8.0	-22.9	15.4	4.4	12.1	-1.2	12.8	-6.2	5.0	19					
20 県内総生産(17+18+19)	-	4.0	-2.7	-3.1	4.4	1.7	0.1	3.5	0.2	1.0	0.4	20					
(参考)第1次産業	-	4.8	8.3	-6.7	-8.3	1.7	-7.8	7.1	4.4	-2.6	-9.8						
(参考)第2次産業	-	7.4	-6.1	-5.4	9.6	1.6	-0.4	6.5	2.9	-0.6	0.5						
(参考)第3次産業	-	1.7	-0.5	-1.7	1.2	1.8	0.7	1.4	-1.9	1.6	0.7						

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

区分	前年度増加率																			区分
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)									
1 農林水産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.14	1								
(1) 農業	-	0.06	0.10	-0.09	-0.09	0.03	-0.07	0.10	0.05	-0.03	-0.14	(1)								
(2) 林業	-	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	(2)								
(3) 水産業	-	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)								
2 鉱業	-	-0.02	-0.02	-0.02	0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	2								
3 製造業	-	3.34	-2.31	-1.98	4.12	0.99	-0.23	1.60	1.83	-0.57	0.12	3								
(1) 食料品	-	0.53	-0.08	-0.33	0.39	0.08	-0.34	0.06	-0.07	-0.11	0.07	(1)								
(2) 繊維製品	-	-0.02	-0.05	-0.06	-0.01	0.06	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.02	(2)								
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-0.01	0.06	0.06	0.02	-0.02	-0.05	-0.02	-0.03	0.03	0.03	(3)								
(4) 化学	-	-0.07	-0.26	0.49	0.61	0.12	-0.36	0.15	0.20	-0.04	0.10	(4)								
(5) 石油・石炭製品	-	-0.01	0.00	0.02	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	(5)								
(6) 窯業・土石製品	-	-0.02	-0.02	-0.09	0.01	0.04	0.04	0.10	-0.02	-0.01	-0.04	(6)								
(7) 一次金属	-	0.03	-0.04	-0.21	0.49	-0.43	-0.17	0.06	0.04	0.09	0.07	(7)								
(8) 金属製品	-	0.26	-0.03	-0.38	0.01	0.09	-0.22	0.10	0.11	0.03	-0.00	(8)								
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	0.34	0.71	-0.94	0.05	0.48	-0.55	0.56	0.68	-0.23	-0.84	(9)								
(10) 電子部品・デバイス	-	0.01	-0.11	0.21	0.79	-0.02	-0.22	0.08	0.04	-0.01	-0.10	(10)								
(11) 電気機械	-	0.12	-0.45	-0.16	0.36	0.20	-0.04	-0.12	0.10	0.03	0.18	(11)								
(12) 情報・通信機器	-	0.95	-0.59	0.20	0.89	0.22	1.48	0.83	0.90	-0.03	-0.05	(12)								
(13) 輸送用機械	-	0.68	-1.04	-0.32	0.69	0.09	0.88	0.90	0.90	-0.23	0.65	(13)								
(14) 印刷業	-	0.06	0.03	-0.04	0.06	-0.03	0.08	0.00	-0.11	0.02	-0.04	(14)								
(15) その他の製造業	-	0.47	-0.45	-0.30	0.43	0.11	0.03	-0.01	0.06	-0.06	0.23	(15)								
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.03	0.08	-0.27	0.18	-0.15	-0.09	-0.05	-0.01	-0.25	-0.13	4								
(1) 電気業	-	-0.04	0.09	-0.20	0.12	-0.14	-0.02	-0.06	-0.01	-0.16	-0.13	(1)								
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.01	-0.01	-0.07	0.06	-0.01	-0.07	0.01	-0.00	-0.08	0.00	(2)								
5 建設業	-	-0.32	-0.22	-0.12	-0.34	-0.33	0.07	1.00	-0.62	0.51	0.08	5								
6 卸売・小売業	-	-0.10	-0.70	-0.39	0.18	0.20	0.22	0.25	-0.42	0.18	-0.11	6								
(1) 卸売業	-	-0.10	-0.60	-0.85	0.22	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.11	-0.02	(1)								
(2) 小売業	-	0.01	-0.10	0.25	0.04	0.10	0.09	0.19	-0.21	0.07	-0.09	(2)								
7 運輸・郵便業	-	0.30	-0.20	-0.20	0.06	0.00	-0.07	-0.09	-0.18	-0.07	0.13	7								
8 宿泊・飲食サービス業	-	0.13	-0.24	-0.30	-0.14	0.07	-0.07	0.16	-0.01	-0.10	0.11	8								
9 情報通信業	-	0.13	0.06	-0.02	0.04	0.05	-0.01	0.04	-0.09	0.02	0.02	9								
(1) 通信・放送業	-	0.05	0.08	0.06	0.09	0.02	-0.01	0.05	-0.04	0.01	-0.02	(1)								
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.08	-0.02	-0.08	-0.04	0.02	-0.01	-0.01	-0.05	0.01	0.04	(2)								
10 金融・保険業	-	0.14	-0.73	0.14	-0.04	-0.01	-0.04	0.21	-0.25	0.41	-0.05	10								
11 不動産業	-	0.07	0.09	0.11	0.09	0.13	-0.04	0.07	0.12	0.14	0.16	11								
(1) 住宅賃貸業	-	0.04	0.06	0.04	-0.01	0.00	-0.03	0.07	0.15	0.16	0.14	(1)								
(2) その他の不動産業	-	0.03	0.03	0.07	0.11	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.02	(2)								
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.22	1.52	-0.16	0.17	0.46	-0.01	0.24	-0.15	0.19	0.34	12								
13 公務	-	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	-0.08	13								
14 教育	-	0.11	0.03	0.04	0.10	0.11	0.07	-0.02	0.04	0.02	-0.05	14								
15 保健衛生・社会事業	-	0.15	-0.05	0.18	0.26	0.07	0.25	0.17	-0.08	0.36	0.11	15								
16 その他のサービス業	-	-0.14	-0.17	-0.21	-0.20	0.06	0.05	-0.03	-0.02	-0.01	-0.07	16								
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	4.06	-2.72	-3.18	4.38	1.70	1.17	3.51	0.20	0.80	0.46	17								
18 輸入品に課される税・関税	-	0.01	0.01	-0.09	0.09	0.03	0.00	0.03	0.04	0.09	-0.05	18								
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.08	0.05	0.15	-0.08	-0.02	-0.07	0.01	-0.08	0.06	-0.05	19								
20 県内総生産(17+18+19)	-	3.98	-2.66	-3.13	4.39	1.70	1.10	3.55	0.17	0.85	0.36	20								
(参考) 第1次産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.14									
(参考) 第2次産業	-	3.00	-2.55	-2.13	3.79	0.65	-0.17	2.60	1.21	-0.06	0.21									
(参考) 第3次産業	-	0.99	-0.28	-0.97	0.68	1.02	0.43	0.81	-1.06	0.89	0.39									

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

区分	平成23年度=100															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分				
1 農林水産業	112.5	101.8	90.8	96.5	106.6	100.9	112.4	105.5	103.0	122.6	147.8	1				
(1) 農業	112.8	101.7	90.3	96.0	106.7	101.0	113.2	105.5	103.1	123.6	149.3	(1)				
(2) 林業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3	95.8	113.8	103.6	102.6	114.6	(2)				
(3) 水産業	96.7	93.6	84.9	95.9	96.4	107.6	95.4	97.3	113.1	130.0	163.0	(3)				
2 鉱業	60.9	66.4	69.0	98.0	104.8	101.7	104.8	108.4	121.3	130.7	130.8	2				
3 製造業	111.4	108.5	105.3	107.4	102.7	99.7	101.4	103.7	105.3	109.8	107.8	3				
(1) 食料品	91.5	90.8	98.1	99.3	99.7	99.9	98.7	97.9	99.7	104.0	103.7	(1)				
(2) 繊維製品	100.3	101.1	102.7	99.4	102.3	100.8	102.0	103.0	106.5	110.8	110.8	(2)				
(3) ハルプ・紙・紙加工品	92.0	95.5	101.0	109.6	102.3	100.0	101.5	95.0	96.5	101.7	103.1	(3)				
(4) 化学	103.2	104.1	102.8	99.5	98.8	100.0	97.5	100.0	100.2	99.4	95.0	(4)				
(5) 石油・石炭製品	102.1	107.7	111.8	103.0	103.0	98.7	86.3	85.5	85.5	78.1	85.3	(5)				
(6) 窯業・土石製品	101.3	99.0	97.6	113.4	106.8	99.1	97.2	95.0	96.2	105.1	105.9	(6)				
(7) 一次金属	99.7	100.4	108.6	98.0	98.9	101.8	100.4	94.9	103.1	107.9	104.3	(7)				
(8) 金属製品	99.4	100.8	100.8	100.8	101.0	101.0	104.9	111.3	108.9	124.0	127.8	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	112.2	111.0	105.2	108.3	103.8	100.3	109.2	107.0	107.0	113.8	114.4	(9)				
(10) 電子部品・デバイス	197.9	174.5	146.4	300.0	112.7	96.9	90.1	94.6	87.4	86.2	82.3	(10)				
(11) 電気機械	122.8	116.8	114.6	114.2	103.4	99.3	97.2	96.4	93.4	95.4	92.0	(11)				
(12) 情報・通信機器	201.0	168.2	143.9	127.0	110.6	95.0	89.4	87.8	88.0	93.3	92.4	(12)				
(13) 輸送用機械	117.3	114.2	102.6	110.0	104.3	99.4	106.0	113.7	116.5	123.0	118.5	(13)				
(14) 印刷業	116.4	111.7	107.7	101.2	97.5	99.9	96.7	94.4	95.3	96.9	102.4	(14)				
(15) その他の製造業	102.4	100.3	101.3	109.3	103.6	100.2	100.4	98.7	100.1	105.2	105.3	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101.6	100.3	98.7	107.6	105.7	104.5	111.0	116.0	125.5	139.9	144.5	4				
(1) 電気業	108.6	106.1	101.6	111.1	108.6	105.5	118.7	130.4	149.7	178.7	184.9	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.1	95.7	96.6	105.1	103.6	103.7	105.3	105.8	108.5	113.4	117.0	(2)				
5 建設業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2	99.0	100.6	102.7	104.4	105.1	5				
6 卸売・小売業	100.9	101.7	103.6	100.4	100.2	99.9	99.0	99.4	102.0	101.5	101.7	6				
(1) 卸売業	100.9	100.9	104.0	98.3	98.6	99.9	98.6	100.1	102.6	100.5	98.6	(1)				
(2) 小売業	103.0	102.5	103.3	101.7	101.3	99.9	99.2	98.9	101.6	102.2	104.0	(2)				
7 運輸・郵便業	100.8	101.1	99.8	101.6	100.8	100.1	100.8	100.8	104.9	108.1	109.2	7				
8 宿泊・飲食サービス業	106.1	106.1	104.0	101.7	100.7	99.7	99.3	97.4	98.6	98.1	99.1	8				
9 情報通信業	107.9	107.9	104.6	102.1	100.5	99.6	99.3	97.0	97.5	96.8	97.7	9				
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.3	97.0	97.5	96.8	97.7	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0	99.2	98.3	100.9	100.8	102.0	(2)				
10 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3	89.5	88.7	86.4	85.1	10				
11 不動産業	99.5	100.4	101.2	101.5	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.5	97.0	11				
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.6	(1)				
(2) その他の不動産業	100.2	102.9	106.7	108.0	103.5	99.1	96.4	94.5	97.0	97.9	101.1	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3	99.9	99.3	103.7	105.1	105.7	12				
13 公務	103.8	104.3	104.3	101.4	100.3	100.0	98.7	98.2	100.9	101.1	101.4	13				
14 教育	107.0	106.6	105.5	102.1	100.7	100.1	98.7	100.2	100.2	101.1	101.4	14				
15 保健衛生・社会事業	96.9	96.2	97.1	98.4	98.8	100.1	101.0	100.4	101.4	101.5	102.7	15				
16 その他のサービス	102.1	102.6	101.3	100.8	101.0	100.1	99.8	100.7	103.4	104.9	105.1	16				
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	105.6	104.4	103.2	103.5	101.6	100.0	100.5	101.0	102.8	105.2	105.1	17				
18 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	83.3	83.0	83.0	115.2	152.2	144.7	130.3	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	97.8	145.3	158.3	161.1	19				
20 県内総生産(17+18+19)	105.5	104.8	103.2	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	105.2	105.2	105.0	20				
(参考)第1次産業	112.5	101.8	90.8	96.5	106.6	100.9	112.4	105.5	103.0	122.6	147.8					
(参考)第2次産業	109.8	107.6	105.1	106.5	102.4	98.8	101.2	103.3	105.0	109.1	107.5					
(参考)第3次産業	102.5	102.3	102.2	101.5	100.9	100.2	99.7	99.3	101.3	102.0	102.6					

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

・前年度増加率

区分	単位：%															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分				
1 農林水産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	20.5	1				
(1) 農業	-	-9.9	-11.2	6.3	11.2	-5.3	12.0	-6.8	-2.2	19.8	20.8	(1)				
(2) 林業	-	-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-7.5	-1.5	18.7	-9.0	-0.9	11.6	(2)				
(3) 水産業	-	-3.2	-9.4	13.0	0.5	11.7	-11.3	2.0	16.2	14.9	25.5	(3)				
2 鉱業	-	9.1	3.8	42.1	1.1	3.0	2.7	3.4	11.9	3.0	0.1	2				
3 製造業	-	-2.6	-2.9	1.9	-4.4	-2.9	1.7	2.3	1.5	4.2	-1.8	3				
(1) 食料品	-	-0.7	8.0	1.2	0.4	0.2	-1.2	-0.9	1.9	4.3	-0.3	(1)				
(2) 繊維製品	-	0.8	0.2	1.4	-3.2	1.8	0.9	1.0	3.4	3.4	0.6	(2)				
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	3.8	5.7	8.5	-6.7	-1.5	0.7	-6.4	1.6	5.4	1.4	(3)				
(4) 化学	-	0.9	-1.3	-3.2	-0.7	1.2	-2.5	2.6	0.2	-0.8	-4.4	(4)				
(5) 石油・石炭製品	-	5.5	3.9	-22.5	18.8	-4.8	-12.0	-4.5	3.7	-8.7	9.3	(5)				
(6) 窯業・土石製品	-	-2.3	-1.3	16.1	-5.8	-7.3	-1.8	-2.3	1.3	9.3	0.8	(6)				
(7) 一次金属	-	0.7	8.2	-9.7	-1.1	5.0	-1.3	-5.5	8.6	4.6	-3.3	(7)				
(8) 金属製品	-	1.4	-0.0	6.2	-5.5	-0.1	8.2	1.9	4.2	6.9	3.0	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.1	-5.2	3.0	-4.1	-3.4	4.6	1.9	1.8	4.5	0.5	(9)				
(10) 電子部品・デバイス	-	-1.9	-16.1	-11.2	-13.3	-14.0	-7.1	5.0	-7.6	-1.3	-4.5	(10)				
(11) 電気機械	-	-4.9	-1.8	-0.4	-9.5	-4.0	-2.1	-0.8	-3.1	2.2	-3.7	(11)				
(12) 情報・通信機器	-	-16.3	-14.4	-11.8	-12.9	-14.1	-5.8	-1.8	0.2	6.0	-1.0	(12)				
(13) 輸送用機械	-	-2.6	-10.1	7.2	-5.2	-4.8	6.7	7.2	2.5	5.6	-3.6	(13)				
(14) 印刷業	-	-4.0	-3.6	-6.1	-3.6	2.5	-3.2	-2.4	1.0	1.6	5.7	(14)				
(15) その他の製造業	-	-2.1	1.0	7.9	-5.2	-3.3	0.3	-1.7	1.4	5.2	0.1	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.3	-1.6	9.1	-1.8	-1.1	6.2	4.6	8.2	11.4	3.3	4				
(1) 電気業	-	-2.3	-4.2	9.4	-2.3	-2.8	12.5	9.8	14.8	19.4	3.4	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.4	0.9	8.8	-1.4	0.1	1.5	0.5	2.6	4.5	3.2	(2)				
5 建設業	-	1.8	2.2	2.2	0.0	-0.2	-0.4	0.8	2.2	1.6	0.7	5				
6 卸売・小売業	-	0.8	1.8	3.0	-0.1	-0.3	-0.9	0.4	2.7	-0.5	0.2	6				
(1) 卸売業	-	2.2	3.0	-5.4	0.4	1.2	-1.3	1.5	2.5	-2.1	-1.9	(1)				
(2) 小売業	-	-0.6	0.8	-1.5	-0.5	-1.4	-0.7	-0.3	2.8	0.6	1.7	(2)				
7 運輸・郵便業	-	0.3	-1.3	1.8	-0.8	-0.7	0.7	0.0	4.0	3.1	0.9	7				
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.5	1.1	-2.2	-1.6	-1.9	-0.1	-2.0	3.2	2.3	4.5	8				
9 情報通信業	-	-1.7	-2.0	-2.2	-1.0	-1.0	-0.4	-1.9	0.6	-0.5	1.0	9				
(1) 通信・放送業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-0.9	-0.3	-2.4	0.6	-0.7	0.9	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.2	-0.8	-0.9	2.6	-0.1	1.2	(2)				
10 金融・保険業	-	-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.9	-2.7	-1.5	10				
11 不動産業	-	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	-0.4	-0.5	11				
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.5	-1.3	-0.5	-0.9	(1)				
(2) その他の不動産業	-	2.8	3.7	-4.2	1.2	-4.2	-2.7	-2.0	2.7	0.9	3.2	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.2	-1.2	-0.4	-2.1	-0.5	-0.4	-0.6	4.4	1.4	0.5	12				
13 公務	-	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-0.5	2.8	0.2	0.3	13				
14 教育	-	-0.3	-1.0	-3.3	-1.4	-0.6	-1.4	-0.9	2.4	0.2	0.7	14				
15 保健衛生・社会事業	-	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.2	0.9	-0.6	1.0	0.1	1.2	15				
16 その他のサービス業	-	0.5	-1.2	-0.5	0.1	-0.9	-0.3	1.0	2.6	1.5	0.2	16				
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.1	-1.1	0.2	-1.8	-1.6	0.5	0.5	1.8	2.3	-0.1	17				
18 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-5.0	-9.9	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.6	9.0	1.7	19				
20 県内総生産(17+18+19)	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.1	-0.2	20				
(参考)第1次産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	20.5					
(参考)第2次産業	-	-2.1	-2.3	1.3	-3.9	-2.6	1.5	2.1	1.6	3.9	-1.5					
(参考)第3次産業	-	-0.2	-0.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	2.1	0.7	0.6					

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数

単位：百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 県民雇用者報酬	3,854,048	3,911,016	3,835,403	3,511,891	3,567,683	3,561,608	3,520,723	3,542,613	3,625,555	3,701,201	3,782,916	1
(1) 賃金・俸給	3,396,807	3,445,122	3,364,454	3,059,950	3,103,789	3,081,654	3,035,115	3,048,513	3,114,578	3,180,822	3,245,104	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,241	465,894	470,949	451,942	463,895	479,954	485,608	494,099	510,978	520,379	537,812	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,628	456,300	459,050	468,655	480,681	493,806	a
b 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,538	27,326	29,308	35,050	42,323	39,698	44,006	b
2 財産所得（非企業部門）	375,255	368,909	340,994	318,062	284,618	288,545	293,300	309,913	356,989	368,678	356,012	2
a 受 取	493,427	492,718	461,221	429,218	395,393	401,053	405,979	423,674	469,603	478,174	459,496	a
b 支 払	118,172	123,809	120,227	111,155	110,775	112,508	112,680	113,761	112,614	109,496	103,485	b
(1) 一般政府	4,571	-688	-18,957	-21,826	-27,923	-37,773	-40,797	-27,701	-20,601	-12,966	-17,842	(1)
a 受 取	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	89,095	78,232	a
b 支 払	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,074	b
(2) 家 計	366,504	364,964	355,523	335,795	308,039	321,513	329,784	333,112	372,929	377,222	369,817	(2)
① 利 子	109,654	146,215	144,621	109,588	99,418	98,310	66,549	47,580	57,328	73,625	80,057	①
a 受 取	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,855	80,332	86,703	a
b 支 払	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,527	6,706	6,646	b
② 配 当（受取）	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,273	109,732	②
③ その他の投資所得（受取）	119,099	113,141	108,776	109,543	110,466	111,901	119,951	126,156	123,022	116,918	109,247	③
④ 賃貸料（受取）	76,098	59,273	59,784	55,438	55,469	55,990	56,209	58,682	74,331	71,405	70,780	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,180	4,632	4,428	4,093	4,503	4,805	4,312	4,501	4,662	4,422	4,037	(3)
a 受 取	5,117	5,516	5,065	4,593	4,950	5,318	4,874	5,076	5,478	5,151	4,801	a
b 支 払	938	884	636	501	447	513	562	575	816	729	764	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	1,430,577	1,547,209	1,316,386	1,409,696	1,645,728	1,649,059	1,758,546	2,035,570	1,941,778	2,040,246	1,955,408	3
(1) 民間法人企業	938,443	1,005,757	835,004	911,861	1,123,387	1,131,995	1,244,434	1,523,653	1,430,389	1,491,544	1,416,125	(1)
a 非金融法人企業	797,593	915,797	763,762	811,785	1,032,046	1,048,555	1,141,659	1,400,448	1,332,549	1,372,411	1,307,230	a
b 金融機関	140,850	89,960	71,242	100,076	91,340	83,439	102,776	123,206	97,840	119,133	108,895	b
(2) 公的企業	-28,790	26,625	-21,869	-12,290	-11,037	-7,017	-10,117	-20,256	-7,630	3,081	-4,203	(2)
a 非金融法人企業	6,117	8,966	-1,078	-912	-5	-359	7,348	5,621	3,144	13,876	8,388	a
b 金融機関	-34,907	17,659	-20,791	-11,378	-11,032	-6,659	-17,465	-25,877	-10,774	-10,796	-12,591	b
(3) 個人企業	520,924	514,827	503,252	510,124	533,379	524,081	524,228	532,173	519,019	545,621	543,486	(3)
a 農林水産業	20,484	18,752	15,052	10,738	21,881	25,869	33,194	29,608	26,497	39,868	46,343	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	171,653	159,937	143,773	138,053	143,867	131,801	121,232	134,292	128,225	137,306	122,857	b
c 持ち家	328,787	336,138	344,426	361,334	367,631	366,412	369,802	368,273	364,297	368,446	374,286	c
4 県民所得（1+2+3）	5,659,880	5,827,134	5,492,784	5,239,649	5,498,030	5,499,212	5,572,569	5,888,095	5,924,323	6,110,125	6,094,335	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	476,512	489,809	483,882	455,023	454,500	466,585	474,825	494,696	605,799	635,235	625,598	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	6,136,392	6,316,943	5,976,666	5,694,672	5,952,530	5,965,797	6,047,394	6,382,791	6,530,123	6,745,360	6,719,934	6
7 その他の経常移転（純）	454,443	380,403	539,911	825,398	822,762	828,606	814,538	753,250	585,591	563,808	215,342	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-260,468	-264,569	-149,948	-68,513	-140,441	-152,705	-176,650	-209,619	-274,107	-261,481	-280,361	(1)
(2) 一般政府	909,893	871,337	908,983	1,015,718	1,054,703	1,067,572	1,083,293	1,072,076	985,588	942,378	665,250	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-289,650	-313,504	-297,249	-195,037	-181,728	-180,282	-202,005	-216,890	-243,730	-245,412	-305,079	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	94,669	87,138	78,124	73,230	90,228	94,022	109,899	107,684	117,840	128,323	135,532	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	6,590,835	6,697,347	6,516,577	6,520,070	6,775,293	6,794,403	6,861,932	7,136,042	7,115,714	7,309,168	6,935,276	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	649,185	767,813	663,187	831,058	971,909	972,272	1,057,668	1,293,777	1,148,653	1,233,145	1,131,561	(1)
(2) 一般政府	1,390,976	1,360,459	1,373,908	1,448,915	1,481,280	1,496,384	1,517,322	1,539,071	1,570,786	1,564,647	1,273,006	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	4,451,826	4,477,304	4,396,929	4,162,774	4,227,373	4,226,921	4,172,731	4,191,008	4,273,773	4,378,631	4,391,140	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	98,849	91,771	82,552	77,323	94,731	98,826	114,211	112,185	122,502	132,745	139,569	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	1,014,134	1,063,795	900,959	956,868	1,152,609	1,164,162	1,310,885	1,583,437	1,514,473	1,579,140	1,534,824	
(参考) 県民総所得（市場価格）	7,967,361	8,194,620	7,854,289	7,620,640	7,800,377	7,795,361	7,856,125	8,241,519	8,422,886	8,661,752	8,669,239	
家計の受取利子（FISIM調整前）	99,059	135,503	136,356	101,116	88,841	86,169	55,987	38,608	51,951	69,157	74,695	
家計の支払利子（FISIM調整前）	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	22,588	21,097	21,175	21,331	21,310	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：96

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 県民雇用者報酬	-	1.5	-1.9	-8.4	1.6	-0.2	-1.1	0.6	2.3	2.1	2.2	1
(1) 賃金・俸給	-	1.4	-2.3	-9.1	1.4	-0.7	-1.5	0.4	2.2	2.1	2.0	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	1.9	1.1	-4.0	2.6	3.5	1.2	1.7	3.4	1.8	3.4	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	2.1	0.9	-3.5	3.2	6.4	0.8	0.6	2.1	2.6	2.7	a
b 雇主の帰属社会負担	-	-0.6	3.2	-9.6	-3.1	-29.1	7.3	19.6	20.8	-6.2	10.9	b
2 財産所得（非企業部門）	-	-1.7	-7.6	-6.7	-10.5	1.4	1.6	5.7	15.2	3.3	-3.4	2
a 受 取	-	-0.1	-6.4	-6.9	-7.9	1.4	1.2	4.4	10.8	1.8	-3.9	a
b 支 払	-	4.8	-2.9	-7.5	-0.3	1.6	0.2	1.0	-1.0	-2.8	-5.5	b
(1) 一般政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
a 受 取	-	-0.3	-18.5	-10.5	-5.8	-8.5	-3.9	20.7	5.9	4.0	-12.2	a
b 支 払	-	4.7	-1.9	-6.0	1.4	3.2	0.3	0.7	-2.1	-4.0	-5.9	b
(2) 家 計	-	-0.4	-2.6	-5.5	-8.3	4.4	2.6	1.0	12.0	1.2	-2.0	(2)
① 利 子	-	33.3	-1.1	-24.2	-9.3	-1.1	-32.3	-28.5	20.5	28.4	8.7	①
a 受 取	-	31.0	-1.8	-24.1	-10.2	-2.7	-31.1	-26.4	20.5	27.8	7.9	a
b 支 払	-	6.8	-10.2	-22.6	-22.3	-27.3	-4.1	6.1	20.5	21.3	-0.9	b
② 配 当（受取）	-	-24.8	-8.6	44.6	-30.3	29.6	57.4	15.6	17.4	-2.5	-4.8	②
③ その他の投資所得（受取）	-	-5.0	-3.9	0.7	0.8	1.3	7.2	5.2	-2.5	-5.0	-6.6	③
④ 賃貸料（受取）	-	-22.1	0.9	-7.3	0.1	0.9	0.4	4.4	26.7	-3.9	-0.9	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	10.8	-4.4	-7.6	10.0	6.7	-10.3	4.4	3.6	-5.1	-8.7	(3)
a 受 取	-	7.8	-8.2	-9.3	7.8	7.4	-8.4	4.2	7.9	-6.0	-6.8	a
b 支 払	-	-5.8	-28.0	-21.4	-10.7	14.8	9.4	2.4	41.9	-10.7	4.9	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	-	8.2	-14.9	7.1	16.7	0.2	6.6	15.8	-4.6	5.1	-4.2	3
(1) 民間法人企業	-	7.2	-17.0	9.2	23.2	0.8	9.9	22.4	-6.1	4.3	-5.1	(1)
a 非金融法人企業	-	14.8	-16.6	6.3	27.1	1.6	8.9	22.7	-4.8	3.0	-4.7	a
b 金融機関	-	-36.1	-20.8	40.5	-8.7	-8.6	23.2	19.9	-20.6	21.8	-8.6	b
(2) 公的企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 非金融法人企業	-	46.6	-	-	-	-	-	-23.5	-44.1	341.3	-39.6	a
b 金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
(3) 個人企業	-	-1.2	-2.2	1.4	4.6	-1.7	0.0	1.5	-2.5	5.1	-0.4	(3)
a 農林水産業	-	-8.5	-19.7	-28.7	103.8	18.2	28.3	-10.8	-10.5	50.5	16.2	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-6.8	-10.1	-4.0	4.2	-8.4	-8.0	10.8	-4.5	7.1	-10.5	b
c 持ち家	-	2.2	2.5	4.9	1.7	-0.3	0.9	-0.4	-1.1	1.1	1.6	c
4 県民所得(1+2+3)	-	3.0	-5.7	-4.6	4.9	0.0	1.3	5.7	0.6	3.1	-0.3	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	2.8	-1.2	-6.0	-0.1	2.7	1.8	4.2	22.5	4.9	-1.5	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	2.9	-5.4	-4.7	4.5	0.2	1.4	5.5	2.3	3.3	-0.4	6
7 その他の経常移転(純)	-	-16.3	41.9	52.9	-0.3	0.7	-1.7	-7.5	-22.3	-3.7	-61.8	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
(2) 一般政府	-	-4.2	4.3	11.7	3.8	1.2	1.5	-1.0	-8.1	-4.4	-29.4	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-8.0	-10.3	-6.3	23.2	4.2	16.9	-2.0	9.4	8.9	5.6	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.6	-2.7	0.1	3.9	0.3	1.0	4.0	-0.3	2.7	-5.1	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	18.3	-13.6	25.3	16.9	0.0	8.8	22.3	-11.2	7.4	-8.2	(1)
(2) 一般政府	-	-2.2	1.0	5.5	2.2	1.0	1.4	1.4	2.1	-0.4	-18.6	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.6	-1.8	-5.3	1.6	-0.0	-1.3	0.4	2.0	2.5	0.3	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-7.2	-10.0	-6.3	22.5	4.3	15.6	-1.8	9.2	8.4	5.1	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	-	4.9	-15.3	6.2	20.5	1.0	12.6	20.8	-4.4	4.3	-2.8	
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	2.9	-4.2	-3.0	2.4	-0.1	0.8	4.9	2.2	2.8	0.1	
家計の受取利子(FISIM調整前)	-	36.8	0.6	-25.8	-12.1	-3.0	-35.0	-31.0	34.6	33.1	8.0	
家計の支払利子(FISIM調整前)	-	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-12.1	-6.6	0.4	0.7	-0.1	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

単位：96

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 県民雇用者報酬	68.1	67.1	69.8	67.0	64.9	64.8	63.2	60.2	61.2	60.6	62.1	1
(1) 賃金・俸給	60.0	59.1	61.3	58.4	56.5	56.0	54.5	51.8	52.6	52.1	53.2	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.1	8.0	8.6	8.6	8.4	8.7	8.7	8.4	8.6	8.5	8.8	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.3	7.3	7.8	7.9	7.7	8.2	8.2	7.8	7.9	7.9	8.1	a
b 雇主の帰属社会負担	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	b
2 財産所得（非企業部門）	6.6	6.3	6.2	6.1	5.2	5.2	5.3	5.3	6.0	6.0	5.8	2
a 受 取	8.7	8.5	8.4	8.2	7.2	7.3	7.3	7.2	7.9	7.8	7.5	a
b 支 払	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	b
(1) 一般政府	0.1	-0.0	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	(1)
a 受 取	2.0	1.9	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	1.5	1.3	a
b 支 払	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	b
(2) 家 計	6.5	6.3	6.5	6.4	5.6	5.8	5.9	5.7	6.3	6.2	6.1	(2)
① 利 子	1.9	2.5	2.6	2.1	1.8	1.8	1.2	0.8	1.0	1.2	1.3	①
a 受 取	2.1	2.7	2.8	2.2	1.9	1.9	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	a
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	1.1	0.8	0.8	1.2	0.8	1.0	1.6	1.7	2.0	1.9	1.8	②
③ その他の投資所得（受取）	2.1	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	1.8	③
④ 賃貸料（受取）	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2	1.2	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	25.3	26.6	24.0	26.9	29.9	30.0	31.6	34.6	32.8	33.4	32.1	3
(1) 民間法人企業	16.6	17.3	15.2	17.4	20.4	20.6	22.3	25.9	24.1	24.4	23.2	(1)
a 非金融法人企業	14.1	15.7	13.9	15.5	18.8	19.1	20.5	23.8	22.5	22.5	21.4	a
b 金融機関	2.5	1.5	1.3	1.9	1.7	1.5	1.8	2.1	1.7	1.9	1.8	b
(2) 公的企業	-0.5	0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.2	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	a
b 金融機関	-0.6	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	b
(3) 個人企業	9.2	8.8	9.2	9.7	9.7	9.5	9.4	9.0	8.8	8.9	8.9	(3)
a 農林水産業	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.7	0.8	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.0	b
c 持ち家	5.8	5.8	6.3	6.9	6.7	6.7	6.6	6.3	6.1	6.0	6.1	c
4 県民所得（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	8.4	8.4	8.8	8.7	8.3	8.5	8.5	8.4	10.2	10.4	10.3	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	108.4	108.4	108.8	108.7	108.3	108.5	108.5	108.4	110.2	110.4	110.3	6
7 その他の経常移転（純）	8.0	6.5	9.8	15.8	15.0	15.1	14.6	12.8	9.9	9.2	3.5	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.6	-4.5	-2.7	-1.3	-2.6	-2.8	-3.2	-3.6	-4.6	-4.3	-4.6	(1)
(2) 一般政府	16.1	15.0	16.5	19.4	19.2	19.4	19.4	18.2	16.6	15.4	10.9	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-5.1	-5.4	-5.4	-3.7	-3.3	-3.3	-3.6	-3.7	-4.1	-4.0	-5.0	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	2.0	1.8	2.0	2.1	2.2	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	116.4	114.9	118.6	124.4	123.2	123.6	123.1	121.2	120.1	119.6	113.8	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	11.5	13.2	12.1	15.9	17.7	17.7	19.0	22.0	19.4	20.2	18.6	(1)
(2) 一般政府	24.6	23.3	25.0	27.7	26.9	27.2	27.2	26.1	26.5	25.6	20.9	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	78.7	76.8	80.0	79.4	76.9	76.9	74.9	71.2	72.1	71.7	72.1	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9	2.1	2.2	2.3	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	17.9	18.3	16.4	18.3	21.0	21.2	23.5	26.9	25.6	25.8	25.2	
(参考) 県民総所得（市場価格）	140.8	140.6	143.0	145.4	141.9	141.8	141.0	140.0	142.2	141.8	142.3	
家計の受取利子（FISIM調整前）	1.8	2.3	2.5	1.9	1.6	1.6	1.0	0.7	0.9	1.1	1.2	
家計の支払利子（FISIM調整前）	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位：96

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 県民雇用者報酬	-	1.01	-1.30	-5.89	1.06	-0.11	-0.74	0.39	1.41	1.28	1.34	1
(1) 賃金・俸給	-	0.85	-1.38	-5.54	0.84	-0.40	-0.85	0.24	1.12	1.12	1.05	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	0.15	0.09	-0.35	0.23	0.29	0.10	0.15	0.29	0.16	0.29	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	0.16	0.06	-0.27	0.25	0.50	0.07	0.05	0.16	0.20	0.21	a
b 雇主の帰属社会負担	-	-0.00	0.02	-0.08	-0.02	-0.20	0.04	0.10	0.12	-0.04	0.07	b
2 財産所得（非企業部門）	-	-0.11	-0.48	-0.42	-0.64	0.07	0.09	0.30	0.80	0.20	-0.21	2
a 受 取	-	-0.01	-0.54	-0.58	-0.65	0.10	0.09	0.32	0.78	0.14	-0.31	a
b 支 払	-	-0.10	0.06	0.17	0.01	-0.03	-0.00	-0.02	0.02	0.05	0.10	b
(1) 一般政府	-	-0.09	-0.31	-0.05	-0.12	-0.18	-0.05	0.24	0.12	0.13	-0.08	(1)
a 受 取	-	-0.01	-0.35	-0.17	-0.09	-0.12	-0.05	0.25	0.08	0.06	-0.18	a
b 支 払	-	-0.09	0.04	0.12	-0.03	-0.06	-0.01	-0.01	0.04	0.07	0.10	b
(2) 家 計	-	-0.03	-0.16	-0.36	-0.53	0.25	0.15	0.06	0.68	0.07	-0.12	(2)
① 利 子	-	0.65	-0.03	-0.64	-0.19	-0.02	-0.58	-0.34	0.17	0.28	0.11	①
a 受 取	-	0.66	-0.05	-0.68	-0.23	-0.05	-0.58	-0.34	0.18	0.29	0.10	a
b 支 払	-	-0.01	0.02	0.04	0.03	0.03	0.00	-0.00	-0.02	-0.02	0.00	b
② 配 当（受取）	-	-0.27	-0.07	0.34	-0.35	0.23	0.58	0.24	0.30	-0.05	-0.09	②
③ その他の投資所得（受取）	-	-0.11	-0.07	0.01	0.02	0.03	0.15	0.11	-0.05	-0.10	-0.13	③
④ 賃貸料（受取）	-	-0.30	0.01	-0.08	0.00	0.01	0.00	0.04	0.27	-0.05	-0.01	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.01	-0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.01	(3)
a 受 取	-	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.01	a
b 支 払	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	-	2.06	-3.96	1.70	4.50	0.06	1.99	4.97	-1.59	1.66	-1.39	3
(1) 民間法人企業	-	1.19	-2.93	1.40	4.04	0.16	2.04	5.01	-1.58	1.03	-1.23	(1)
a 非金融法人企業	-	2.09	-2.61	0.87	4.20	0.30	1.69	4.64	-1.15	0.67	-1.07	a
b 金融機関	-	-0.90	-0.32	0.52	-0.17	-0.14	0.35	0.37	-0.43	0.36	-0.17	b
(2) 公的企業	-	0.98	-0.83	0.17	0.02	0.07	-0.06	-0.18	0.21	0.18	-0.12	(2)
a 非金融法人企業	-	0.05	-0.17	0.00	0.02	-0.01	0.14	-0.03	-0.04	0.18	-0.09	a
b 金融機関	-	0.93	-0.66	0.17	0.01	0.08	-0.20	-0.15	0.26	-0.00	-0.03	b
(3) 個人企業	-	-0.11	-0.20	0.13	0.44	-0.17	0.00	0.14	-0.22	0.45	-0.03	(3)
a 農林水産業	-	-0.03	-0.06	-0.08	0.21	0.07	0.13	-0.06	-0.05	0.23	0.11	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.21	-0.28	-0.10	0.11	-0.22	-0.19	0.23	-0.10	0.15	-0.24	b
c 持ち家	-	0.13	0.14	0.31	0.12	-0.02	0.06	-0.03	-0.07	0.07	0.10	c
4 県民所得(1+2+3)	-	2.96	-5.74	-4.61	4.93	0.02	1.33	5.66	0.62	3.14	-0.26	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	0.23	-0.10	-0.53	-0.01	0.22	0.15	0.36	1.89	0.50	-0.16	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	3.19	-5.84	-5.13	4.92	0.24	1.48	6.02	2.50	3.63	-0.42	6
7 その他の経常移転(純)	-	-1.31	2.74	5.20	-0.05	0.11	-0.26	-1.10	-2.85	-0.37	-5.70	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-0.07	1.97	1.48	-1.37	-0.22	-0.44	-0.59	-1.10	0.21	-0.31	(1)
(2) 一般政府	-	-0.68	0.65	1.94	0.74	0.23	0.29	-0.20	-1.47	-0.73	-4.54	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-0.42	0.28	1.86	0.25	0.03	-0.40	-0.27	-0.46	-0.03	-0.98	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.13	-0.15	-0.09	0.32	0.07	0.29	-0.04	0.17	0.18	0.12	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.88	-3.10	0.06	4.87	0.35	1.23	4.92	-0.35	3.27	-6.12	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	2.10	-1.80	3.06	2.69	0.01	1.55	4.24	-2.46	1.43	-1.66	(1)
(2) 一般政府	-	-0.54	0.23	1.37	0.62	0.27	0.38	0.39	0.54	-0.10	-4.77	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.45	-1.38	-4.26	1.23	-0.01	-0.99	0.33	1.41	1.77	0.20	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.13	-0.16	-0.10	0.33	0.07	0.28	-0.04	0.18	0.17	0.11	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	-	0.88	-2.79	1.02	3.74	0.21	2.67	4.89	-1.17	1.09	-0.73	
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	4.02	-5.84	-4.25	3.43	-0.09	1.10	6.92	3.08	4.03	0.12	
家計の受取利子(FISIM調整前)	-	0.64	0.01	-0.64	-0.23	-0.05	-0.55	-0.31	0.23	0.29	0.09	
家計の支払利子(FISIM調整前)	-	-0.11	-0.14	-0.16	-0.19	-0.11	-0.06	-0.03	0.00	0.00	-0.00	

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数

単位：百万円

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	4,327,556	4,378,534	4,294,941	4,279,399	4,186,972	4,169,663	4,225,131	4,332,094	4,291,957	4,309,533	4,297,577	1
(1) 家計最終消費支出	4,242,298	4,302,126	4,221,687	4,206,679	4,108,898	4,080,340	4,130,255	4,234,755	4,201,456	4,208,519	4,190,709	(1)
a 食料・非アルコール飲料	589,543	597,666	600,162	598,182	602,206	606,472	613,711	629,160	645,117	666,205	662,988	a
b アルコール飲料・たばこ	114,672	113,142	110,065	102,966	102,942	101,796	102,054	102,620	98,111	99,260	94,820	b
c 被服・履物	152,746	156,103	154,656	153,586	146,812	152,187	155,168	164,409	164,210	158,506	156,234	c
d 住居・電気・ガス・水道	1,001,816	1,017,573	1,028,036	1,017,847	1,022,621	1,020,219	1,021,752	1,023,716	1,029,026	1,022,849	1,019,159	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	159,325	160,540	159,050	162,111	161,405	166,948	168,962	192,404	179,108	182,462	180,671	e
f 保健・医療	140,908	150,298	156,045	164,762	168,846	170,480	175,539	182,858	186,791	200,913	201,687	f
g 交通	422,145	428,564	418,510	436,081	424,417	432,797	467,180	493,100	490,609	468,970	463,454	g
h 通信	123,964	130,621	136,596	143,364	147,095	149,136	150,124	156,799	161,929	158,877	169,133	h
i 娯楽・レジャー・文化	446,773	438,491	420,999	406,943	388,256	366,726	359,701	359,627	344,980	338,696	333,834	i
j 教育	86,288	88,038	86,380	85,400	62,542	62,615	62,112	63,111	65,331	69,081	73,743	j
k 外食・宿泊	375,765	375,676	366,313	355,614	338,059	328,880	326,877	332,376	324,657	325,950	320,452	k
l その他	628,353	645,414	584,895	579,823	543,696	522,085	527,075	534,575	511,588	516,748	514,535	l
(再掲)												(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,529,739	3,577,432	3,485,687	3,472,631	3,376,383	3,347,919	3,399,735	3,504,936	3,467,979	3,471,028	3,449,405	
持ち家の帰属家賃	712,559	724,694	736,000	734,048	732,515	732,422	730,519	729,819	733,477	737,490	741,304	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	85,258	76,408	73,254	72,720	78,075	89,322	94,876	97,338	90,501	101,014	106,868	(2)
2 政府最終消費支出	1,292,359	1,318,887	1,326,443	1,347,838	1,376,028	1,401,148	1,405,910	1,402,190	1,433,631	1,452,062	1,445,054	2
(1) 国出先機関	107,129	105,070	102,770	104,558	105,612	104,931	103,087	100,387	98,661	95,706	89,705	(1)
(2) 都道府県	319,358	324,806	323,140	317,720	321,852	326,545	318,099	305,134	309,475	314,207	308,884	(2)
(3) 市町村	331,457	333,134	330,363	330,881	325,510	325,366	318,699	315,322	324,770	320,597	320,416	(3)
(4) 社会保険基金	534,416	555,877	570,169	594,679	623,054	644,306	666,026	681,347	700,724	722,182	726,049	(4)
(再掲)												(再掲)
家計現実最終消費支出	5,189,027	5,263,751	5,185,857	5,190,821	5,127,284	5,132,522	5,204,487	5,314,798	5,301,711	5,338,843	5,331,083	
政府現実最終消費支出	430,888	433,670	435,526	436,416	435,717	438,288	426,554	419,485	423,876	422,752	411,547	
3 総資本形成	1,755,797	1,881,768	1,751,759	1,471,005	1,574,884	1,574,246	1,690,594	1,785,780	1,833,988	1,873,422	1,911,888	3
(1) 総固定資本形成	1,793,565	1,838,956	1,727,744	1,572,062	1,551,055	1,532,556	1,671,320	1,818,124	1,841,192	1,843,204	1,904,923	(1)
a 民間	1,502,897	1,531,345	1,446,347	1,246,807	1,242,791	1,251,861	1,402,359	1,499,242	1,496,409	1,482,730	1,573,408	a
(a) 住宅	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,681	251,546	220,986	236,070	244,407	(a)
(b) 企業設備	1,205,192	1,272,159	1,185,127	1,044,873	1,023,389	1,036,214	1,186,678	1,247,697	1,275,423	1,246,661	1,329,001	(b)
b 公的	290,668	307,611	281,397	325,255	308,265	280,694	268,961	318,882	344,783	360,474	331,515	b
(a) 住宅	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,313	7,033	5,048	5,131	(a)
(b) 企業設備	53,027	68,711	47,379	45,238	37,198	39,156	36,715	41,071	48,138	50,967	44,117	(b)
(c) 一般政府	232,556	233,320	227,581	274,840	266,929	237,823	228,545	272,281	289,612	304,459	282,267	(c)
(2) 在庫変動	-37,768	42,811	24,015	-101,057	23,828	41,690	19,274	-32,344	-7,204	30,217	6,965	(2)
a 民間企業	-37,704	42,059	23,307	-100,506	24,126	41,590	19,138	-32,415	-9,046	29,800	2,530	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-64	752	708	-551	-297	99	136	70	1,841	417	4,434	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	453,816	474,329	378,626	416,535	566,296	578,300	448,694	578,236	705,912	883,104	873,980	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	733,600	825,508	553,711	550,901	681,341	646,946	597,434	694,626	957,474	1,026,336	955,723	(1)
(2) 統計上の不適合	-279,784	-351,179	-175,085	-134,366	-115,045	-68,646	-148,740	-116,390	-251,562	-143,232	-81,743	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,829,527	8,053,518	7,751,768	7,514,776	7,704,180	7,723,356	7,770,329	8,098,299	8,265,487	8,518,120	8,528,499	5
(参考) 県外からの所得(純)	137,833	141,102	102,521	105,864	96,197	72,004	85,796	143,220	157,399	143,631	140,740	(参考)
県民総所得(市場価格)	7,967,361	8,194,620	7,854,289	7,620,640	7,800,377	7,795,361	7,856,125	8,241,519	8,422,886	8,661,752	8,669,239	

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	1.2	-1.9	-0.4	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.9	0.4	-0.3	1
(1) 家計最終消費支出	-	1.4	-1.9	-0.4	-2.3	-0.7	1.2	2.5	-0.8	0.2	-0.4	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	1.4	0.4	-0.3	0.7	0.7	1.2	2.5	2.5	3.3	-0.5	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-1.3	-2.7	-6.4	-0.0	-1.1	0.3	0.6	-4.4	1.2	-4.5	b
c 被服・履物	-	2.2	-0.9	-0.7	-4.4	3.7	2.0	6.0	-0.1	-3.5	-1.4	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.6	1.0	-1.0	0.5	-0.2	0.2	0.2	0.5	-0.6	-0.4	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.8	-0.9	1.9	-0.4	3.4	1.2	13.9	-6.9	1.9	-1.0	e
f 保健・医療	-	6.7	3.8	5.6	2.5	1.0	3.0	4.2	2.2	7.6	0.4	f
g 交通	-	1.5	-2.3	4.2	-2.7	2.0	7.9	5.5	-0.5	-4.4	-1.2	g
h 通信	-	5.4	4.6	5.0	2.6	1.4	0.7	4.4	3.3	-1.9	6.5	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-1.9	-4.0	-3.3	-4.6	-5.5	-1.9	-0.0	-4.1	-1.8	-1.4	i
j 教育	-	2.0	-1.9	-1.1	-26.8	0.1	-0.8	1.6	3.5	5.7	6.7	j
k 外食・宿泊	-	-0.0	-2.5	-2.9	-4.9	-2.7	-0.6	1.7	-2.3	0.4	-1.7	k
l その他	-	2.7	-9.4	-0.9	-6.2	-4.0	1.0	1.4	-4.3	1.0	-0.4	l
(再掲)												(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.4	-2.6	-0.4	-2.8	-0.8	1.5	3.1	-1.1	0.1	-0.6	
持ち家の帰属家賃	-	1.7	1.6	-0.3	-0.2	-0.0	-0.3	-0.1	0.5	0.5	0.5	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-10.4	-4.1	-0.7	7.4	14.4	6.2	2.6	-7.0	11.6	5.8	(2)
2 政府最終消費支出	-	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.2	1.3	-0.5	2
(1) 国出先機関	-	-1.9	-2.2	1.7	1.0	-0.6	-1.8	-2.6	-1.7	-3.6	-5.6	(1)
(2) 都道府県	-	1.7	-0.5	-1.7	1.3	1.5	-2.6	-4.1	1.4	1.5	-1.7	(2)
(3) 市町村	-	0.5	-0.8	0.2	-1.6	-0.0	-2.0	-1.1	3.0	-1.3	-0.1	(3)
(4) 社会保険基金	-	4.0	2.6	4.3	4.8	3.4	3.4	2.3	2.8	3.1	0.5	(4)
(再掲)												(再掲)
家計現実最終消費支出	-	1.4	-1.5	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.7	-0.1	
政府現実最終消費支出	-	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.0	-0.3	-2.7	
3 総資本形成	-	7.2	-6.9	-16.0	7.1	-0.0	7.4	5.6	2.7	2.2	2.1	3
(1) 総固定資本形成	-	2.5	-6.0	-9.0	-1.3	-1.2	9.1	8.8	1.3	0.1	3.3	(1)
a 民間	-	1.9	-5.6	-13.8	-0.3	0.7	12.0	6.9	-0.2	-0.9	6.1	a
(a) 住宅	-	-12.9	0.8	-22.7	8.7	-1.7	0.0	16.6	-12.1	6.8	3.5	(a)
(b) 企業設備	-	5.6	-6.8	-11.8	-2.1	1.3	14.5	5.1	2.2	-2.3	6.6	(b)
b 公的	-	5.8	-8.5	15.6	-5.2	-8.9	-4.2	18.6	8.1	4.6	-8.0	b
(a) 住宅	-	9.7	15.3	-19.6	-20.1	-10.2	-0.4	49.4	27.2	-28.2	1.7	(a)
(b) 企業設備	-	29.6	-31.0	-4.5	-17.8	5.3	-6.2	11.9	17.2	5.9	-13.4	(b)
(c) 一般政府	-	0.3	-2.5	20.8	-2.9	-10.9	-3.9	19.1	6.4	5.1	-7.3	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-43.9	-	-	75.0	-53.8	-	-			

5 県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位：％

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	55.3	54.4	55.4	56.9	54.3	54.0	54.4	53.5	51.9	50.6	50.4	1
(1) 家計最終消費支出	54.2	53.4	54.5	56.0	53.3	52.8	53.2	52.3	50.8	49.4	49.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	7.5	7.4	7.7	8.0	7.8	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	7.8	a
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	b
c 被服・履物	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	c
d 住居・電気・ガス・水道	12.8	12.6	13.3	13.5	13.3	13.2	13.1	12.6	12.4	12.0	12.0	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.4	2.2	2.1	2.1	e
f 保健・医療	1.8	1.9	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	f
g 交通	5.4	5.3	5.4	5.8	5.5	5.6	6.0	6.1	5.9	5.5	5.4	g
h 通信	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0	h
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.4	5.4	5.4	5.0	4.7	4.6	4.4	4.2	4.0	3.9	i
j 教育	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	j
k 外食・宿泊	4.8	4.7	4.7	4.7	4.4	4.4	4.2	4.1	3.9	3.8	3.8	k
l その他	8.0	8.0	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	6.6	6.2	6.1	6.0	l
(再掲)												(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	45.1	44.4	45.0	46.2	43.8	43.3	43.8	43.3	42.0	40.7	40.4	
持ち家の帰属家賃	9.1	9.0	9.5	9.8	9.5	9.5	9.4	9.0	8.9	8.7	8.7	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	(2)
2 政府最終消費支出	16.5	16.4	17.1	17.9	17.9	18.1	18.1	17.3	17.3	17.0	16.9	2
(1) 国出先機関	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	(1)
(2) 都道府県	4.1	4.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	3.8	3.7	3.7	3.6	(2)
(3) 市町村	4.2	4.1	4.3	4.4	4.2	4.2	4.1	3.9	3.9	3.8	3.8	(3)
(4) 社会保障基金	6.8	6.9	7.4	7.9	8.1	8.3	8.6	8.4	8.5	8.5	8.5	(4)
(再掲)												(再掲)
家計現実最終消費支出	66.3	65.4	66.9	69.1	66.6	66.5	67.0	65.6	64.1	62.7	62.5	
政府現実最終消費支出	5.5	5.4	5.6	5.8	5.7	5.7	5.5	5.2	5.1	5.0	4.8	
3 総資本形成	22.4	23.4	22.6	19.6	20.4	20.4	21.8	22.1	22.2	22.0	22.4	3
(1) 総固定資本形成	22.9	22.8	22.3	20.9	20.1	19.8	21.5	22.5	22.3	21.6	22.3	(1)
a 民間	19.2	19.0	18.7	16.6	16.1	16.2	18.0	18.5	18.1	17.4	18.4	a
(a) 住宅	3.8	3.2	3.4	2.7	2.8	2.8	2.8	3.1	2.7	2.8	2.9	(a)
(b) 企業設備	15.4	15.8	15.3	13.9	13.3	13.4	15.3	15.4	15.4	14.6	15.6	(b)
b 公的	3.7	3.8	3.6	4.3	4.0	3.6	3.5	3.9	4.2	4.2	3.9	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備	0.7	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	(b)
(c) 一般政府	3.0	2.9	2.9	3.7	3.5	3.1	2.9	3.4	3.5	3.6	3.3	(c)
(2) 在庫変動	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.4	0.1	(2)
a 民間企業	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.0	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	5.8	5.9	4.9	5.5	7.4	7.5	5.8	7.1	8.5	10.4	10.2	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.4	10.3	7.1	7.3	8.8	8.4	7.7	8.6	11.6	12.0	11.2	(1)
(2) 統計上の不適合	-3.6	-4.4	-2.3	-1.8	-1.5	-0.9	-1.9	-1.4	-3.0	-1.7	-1.0	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 県外からの所得(純)	1.8	1.8	1.3	1.4	1.2	0.9	1.1	1.8	1.9	1.7	1.7	(参考)
県民総所得(市場価格)	101.8	101.8	101.3	101.4	101.2	100.9	101.1	101.8	101.9	101.7	101.7	

・対前年度増加割合

単位：％

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	0.65	-1.04	-0.20	-1.23	-0.22	0.72	1.38	-0.50	0.21	-0.14	1
(1) 家計最終消費支出	-	0.76	-1.00	-0.19	-1.30	-0.37	0.65	1.34	-0.41	0.09	-0.21	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.10	0.03	-0.03	0.05	0.06	0.09	0.20	0.20	0.26	-0.04	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.02	-0.04	-0.09	-0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.06	0.01	-0.05	b
c 被服・履物	-	0.04	-0.02	-0.01	-0.09	0.07	0.04	0.12	-0.00	-0.07	-0.03	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.20	0.13	-0.13	0.06	-0.03	0.02	0.03	0.07	-0.07	-0.04	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.02	-0.02	0.04	-0.01	0.07	0.03	0.30	-0.16	0.04	-0.02	e
f 保健・医療	-	0.12	0.07	0.11	0.05	0.02	0.07	0.09	0.05	0.17	0.01	f
g 交通	-	0.08	-0.12	0.23	-0.16	0.11	0.45	0.33	-0.03	-0.26	-0.06	g
h 通信	-	0.09	0.07	0.09	0.05	0.03	0.01	0.09	0.06	-0.04	0.12	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-0.11	-0.22	-0.18	-0.25	-0.28	-0.09	-0.00	-0.18	-0.08	-0.06	i
j 教育	-	0.02	-0.02	-0.01	-0.30	0.00	-0.01	0.01	0.03	0.05	0.05	j
k 外食・宿泊	-	-0.00	-0.12	-0.14	-0.23	-0.12	-0.03	0.07	-0.10	0.02	-0.06	k
l その他	-	0.22	-0.75	-0.07	-0.48	-0.28	0.06	0.10	-0.28	0.06	-0.03	l
(再掲)												(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.61	-1.14	-0.17	-1.28	-0.37	0.67	1.35	-0.46	0.04	-0.25	
持ち家の帰属家賃	-	0.15	0.14	-0.03	-0.02	-0.00	-0.02	-0.01	0.05	0.05	0.04	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.11	-0.04	-0.01	0.07	0.15	0.07	0.03	-0.08	0.13	0.07	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.34	0.09	0.28	0.38	0.33	0.06	-0.05	0.39	0.22	-0.08	2
(1) 国出先機関	-	-0.03	-0.03	0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.04	-0.06	(1)
(2) 都道府県	-	0.07	-0.02	-0.07	0.05	0.06	-0.11	-0.17	0.05	0.06	-0.06	(2)
(3) 市町村	-	0.02	-0.03	0.01	-0.07	-0.00	-0.09	-0.04	0.12	-0.05	-0.00	(3)
(4) 社会保障基金	-	0.27	0.18	0.32	0.38	0.28	0.28	0.20	0.24	0.26	0.05	(4)
(再掲)												(再掲)
家計現実最終消費支出	-	0.95	-0.97	0.06	-0.85	0.07	0.93	1.42	-0.16	0.45	-0.09	
政府現実最終消費支出	-	0.04	0.02	0.01	-0.01	0.03	-0.15	-0.09	0.05	-0.01	-0.13	
3 総資本形成	-	1.61	-1.61	-3.62	1.38	-0.01	1.51	1.22	0.60	0.48	0.45	3
(1) 総固定資本形成	-	0.58	-1.38	-2.01	-0.28	-0.24	1.80	1.89	0.28	0.02	0.72	(1)
a 民間	-	0.36	-1.06	-2.57	-0.05	0.12	1.95	1.25	-0.03	-0.17	1.06	a
(a) 住宅	-	-0.49	0.03	-0.76	0.23	-0.05	0.00	0.46	-0.38	0.18	0.10	(a)
(b) 企業設備	-	0.86	-1.08	-1.81	-0.29	0.17	1.95	0.79	0.34	-0.35	0.97	(b)
b 公的	-	0.22	-0.33	0.57	-0.23	-0.36	-0.15	0.64	0.32	0.19	-0.34	b
(a) 住宅	-	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	(a)
(b) 企業設備	-	0.20	-0.26	-0.03	-0.11	0.03	-0.03	0.06	0.09	0.03	-0.08	(b)
(c) 一般政府	-	0.01	-0.07	0.61	-0.11	-0.38	-0.12	0.56	0.21	0.18	-0.26	(c)
(2) 在庫変動	-	1.03	-0.23	-1.61	1.66	0.23	-0.29	-0.66	0.31	0.45	-0.27	(2)
a 民間企業	-	1.02	-0.23	-1.60	1.66	0.23	-0.29	-0.66	0.29	0.47	-0.32	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.01	0.00	-0.00	0.02	-0.02	0.05	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	0.26	-1.19	0.49	1.99	0.16	-1.68	1.67	1.58	2.14	-0.11	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	1.17	-3.37	-0.04	1.74	-0.45	-0.64	1.25	3.25	0.83	-0.83	(1)
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	2.86	-3.75	-3.06	2.52	0.25	0.61	4.22	2.06	3.06	0.12	5
(参考) 県外からの所得(純)	-	0.04	-0.48	0.04	-0.13	-0.31	0.18	0.74	0.18	-0.17	-0.03	(参考)
県民総所得(市場価格)	-	2.90	-4.23	-3.01	2.39	-0.07	0.79	4.96	2.24	2.89	0.09	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・実数

単位：百万円

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	4,166,567	4,221,595	4,128,795	4,212,809	4,170,365	4,173,470	4,264,320	4,363,613	4,230,205	4,252,049	4,255,076	1
(1) 家計最終消費支出	4,086,398	4,149,976	4,059,772	4,141,516	4,092,958	4,084,237	4,168,184	4,264,884	4,139,659	4,151,237	4,148,066	(1)
a 食料・非アルコール飲料	598,521	604,314	587,243	591,674	599,807	604,658	615,557	626,653	616,158	619,726	607,689	a
b アルコール飲料・たばこ	139,166	135,337	130,231	122,579	115,019	102,000	102,773	103,657	95,624	97,028	91,702	b
c 被服・履物	151,534	154,252	152,071	151,316	146,519	152,035	154,858	162,942	157,894	150,101	145,877	c
d 住居・電気・ガス・水道	995,841	1,002,535	1,006,891	1,010,771	1,020,580	1,021,240	1,024,827	1,027,828	1,035,237	1,045,858	1,060,519	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	124,961	129,887	130,156	140,356	151,839	169,147	181,875	211,665	191,970	196,406	196,381	e
f 保健・医療	138,416	148,077	154,653	163,779	168,341	170,651	176,244	183,962	185,677	199,913	202,294	f
g 交通	432,969	430,285	415,188	453,307	433,079	431,503	464,856	484,857	465,915	462,952	461,148	g
h 通信	120,470	129,713	135,110	142,792	147,095	149,136	150,275	157,271	160,644	158,087	170,497	h
l 娯楽・レジャー・文化	335,416	342,571	344,234	358,540	372,965	369,312	372,747	370,750	346,713	335,343	333,167	i
j 教育	81,404	82,821	81,799	83,399	62,169	62,740	63,057	64,203	65,593	69,289	74,188	j
k 外食・宿泊	383,433	380,624	364,491	354,197	337,385	329,209	326,551	330,722	310,379	306,921	299,208	k
l その他	603,605	625,401	570,073	576,939	540,453	522,607	534,558	541,616	507,528	510,117	507,932	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	79,799	71,678	69,108	71,364	77,455	89,233	96,126	98,720	90,501	100,913	107,190	(2)
2 政府最終消費支出	1,268,262	1,291,760	1,299,160	1,339,799	1,374,653	1,401,148	1,415,821	1,416,353	1,419,436	1,441,968	1,437,864	2
3 総資本形成	1,704,840	1,817,357	1,681,759	1,453,975	1,567,702	1,575,661	1,698,375	1,774,230	1,787,995	1,821,130	1,870,180	3
(1) 総固定資本形成	1,736,754	1,771,844	1,654,823	1,552,965	1,543,479	1,533,848	1,678,730	1,805,579	1,794,116	1,789,816	1,861,278	(1)
a 民間	1,444,692	1,467,594	1,381,874	1,227,779	1,235,038	1,253,115	1,408,865	1,490,271	1,463,551	1,445,609	1,544,938	a
(a) 住宅	300,409	256,875	253,366	202,136	219,842	215,864	217,421	246,372	208,871	223,339	231,885	(a)
(b) 企業設備	1,146,710	1,210,427	1,128,693	1,025,390	1,015,267	1,037,251	1,191,444	1,243,965	1,255,338	1,222,216	1,313,242	(b)
b 公的	291,627	304,083	272,439	325,629	308,636	280,734	269,897	315,314	330,481	343,834	316,855	b
(a) 住宅	5,174	5,581	6,260	5,219	4,158	3,716	3,728	5,433	6,691	4,894	4,882	(a)
(b) 企業設備	51,835	66,452	45,296	44,701	37,050	39,195	36,937	40,826	47,194	49,676	43,379	(b)
(c) 一般政府	234,431	231,468	220,739	275,667	267,464	237,823	229,232	269,052	276,612	289,410	268,570	(c)
(2) 在庫変動	-37,362	41,423	23,088	-102,780	24,007	41,813	19,592	-32,027	-6,879	29,785	6,980	(2)
a 民間企業	-37,331	40,794	22,421	-102,244	24,302	41,715	19,459	-32,102	-8,897	30,147	2,609	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-69	722	715	-628	-324	97	131	62	1,779	526	5,672	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合	278,201	382,469	398,506	266,830	480,335	572,045	351,635	450,014	579,825	578,514	559,810	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	7,417,870	7,713,181	7,508,220	7,273,413	7,593,056	7,722,323	7,730,150	8,004,210	8,017,462	8,093,661	8,122,931	5

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	1.3	-2.2	2.0	-1.0	0.1	2.2	2.3	-3.1	0.5	0.1	1
(1) 家計最終消費支出	-	1.6	-2.2	2.0	-1.2	-0.2	2.1	2.3	-2.9	0.3	-0.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	1.0	-2.8	0.8	1.4	0.8	1.8	1.8	-1.7	0.6	-1.9	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-2.8	-3.8	-5.9	-6.2	-11.3	0.8	0.9	-7.7	1.5	-5.5	b
c 被服・履物	-	1.8	-1.4	-0.5	-3.2	3.8	1.9	5.2	-3.1	-4.9	-2.8	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.7	0.4	0.4	1.0	0.1	0.4	0.3	0.7	1.0	1.4	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.9	0.2	7.8	8.2	11.4	7.5	16.4	-9.3	2.3	-0.0	e
f 保健・医療	-	7.0	4.4	5.9	2.8	1.4	3.3	4.4	0.9	7.7	1.2	f
g 交通	-	-0.6	-3.5	9.2	-4.5	-0.4	7.7	4.3	-3.9	-0.6	-0.4	g
h 通信	-	7.7	4.2	5.7	3.0	1.4	0.8	4.7	2.1	-1.6	7.8	h
l 娯楽・レジャー・文化	-	2.1	0.5	4.2	4.0	-1.0	0.9	-0.5	-6.5	-3.3	-0.6	i
j 教育	-	1.7	-1.2	2.0	-25.5	0.9	0.5	1.8	2.2	5.6	7.1	j
k 外食・宿泊	-	-0.7	-4.2	-2.8	-4.7	-2.4	-0.8	1.3	-6.2	-1.1	-2.5	k
l その他	-	3.6	-8.8	1.2	-6.3	-3.3	2.3	1.3	-6.3	0.5	-0.4	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-10.4	-3.6	3.3	8.5	15.2	7.7	2.7	-8.3	11.5	6.2	(2)
2 政府最終消費支出	-	1.9	0.6	3.1	2.6	1.9	1.0	0.0	0.2	1.6	-0.3	2
3 総資本形成	-	6.6	-7.5	-13.5	7.8	0.5	7.8	4.5	0.8	1.9	2.7	3
(1) 総固定資本形成	-	2.0	-6.6	-6.2	-0.6	-0.6	9.4	7.6	-0.6	-0.2	4.0	(1)
a 民間	-	1.6	-5.8	-11.2	0.6	1.5	12.4	5.8	-1.8	-1.2	6.9	a
(a) 住宅	-	-14.5	-1.4	-20.2	8.8	-1.8	0.7	13.3	-15.2	6.9	3.8	(a)
(b) 企業設備	-	5.6	-6.8	-9.2	-1.0	2.2	14.9	4.4	0.9	-2.6	7.4	(b)
b 公的	-	4.3	-10.4	19.5	-5.2	-9.0	-3.9	16.8	4.8	4.0	-7.8	b
(a) 住宅	-	7.9	12.2	-16.6	-20.3	-10.6	0.3	45.7	23.2	-28.4	1.9	(a)
(b) 企業設備	-	28.2	-31.8	-1.3	-17.1	5.8	-5.8	10.5	15.6	5.3	-12.7	(b)
(c) 一般政府	-	-1.3	-4.6	24.9	-3.0	-11.1	-3.6	17.4	2.8	4.6	-7.2	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-44.3	-	-	74.2	-53.1	-	-	-	-76.6	(2)
a 民間企業	-	-	-45.0	-	-	71.7	-53.4	-	-	-	-91.3	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-1.0	-	-	-	34.3	-52.9	2,790.6	-70.5	979.4	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合	-	37.5	4.2	-33.0	80.0	19.1	-38.5	28.0	28.8	-0.2	-3.2	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	4.0	-2.7	-3.1	4.4	1.7	0.1	3.5	0.2	1.0	0.4	5

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・構成比

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	56.2	54.7	55.0	57.9	54.9	54.0	55.2	54.5	52.8	52.5	52.4	1
(1) 家計最終消費支出	55.1	53.8	54.1	56.9	53.9	52.9	53.9	53.3	51.6	51.3	51.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	8.1	7.8	7.8	8.1	7.9	7.8	8.0	7.8	7.7	7.7	7.5	a
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	b
c 被服・履物	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	c
d 住居・電気・ガス・水道	13.4	13.0	13.4	13.9	13.4	13.2	13.3	12.8	12.9	12.9	13.1	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0	2.2	2.4	2.6	2.4	2.4	2.4	e
f 保健・医療	1.9	1.9	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	f
g 交通	5.8	5.6	5.5	6.2	5.7	5.6	6.0	6.1	5.8	5.7	5.7	g
h 通信	1.6	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	h
I 娯楽・レジャー・文化	4.5	4.4	4.6	4.9	4.9	4.8	4.8	4.6	4.3	4.1	4.1	i
j 教育	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	j
k 外食・宿泊	5.2	4.9	4.9	4.9	4.4	4.3	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	k
l その他	8.1	8.1	7.6	7.9	7.1	6.8	6.9	6.8	6.3	6.3	6.3	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	(2)
2 政府最終消費支出	17.1	16.7	17.3	18.4	18.1	18.1	18.3	17.7	17.7	17.8	17.7	2
3 総資本形成	23.0	23.6	22.4	20.0	20.6	20.4	22.0	22.2	22.3	22.5	23.0	3
(1) 総固定資本形成	23.4	23.0	22.0	21.4	20.3	19.9	21.7	22.6	22.4	22.1	22.9	(1)
a 民間	19.5	19.0	18.4	16.9	16.3	16.2	18.2	18.6	18.3	17.9	19.0	a
(a) 住宅	4.0	3.3	3.4	2.8	2.9	2.8	2.8	3.1	2.6	2.8	2.9	(a)
(b) 企業設備	15.5	15.7	15.0	14.1	13.4	13.4	15.4	15.5	15.7	15.1	16.2	(b)
b 公的	3.9	3.9	3.6	4.5	4.1	3.6	3.5	3.9	4.1	4.2	3.9	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備	0.7	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	(b)
(c) 一般政府	3.2	3.0	2.9	3.8	3.5	3.1	3.0	3.4	3.5	3.6	3.3	(c)
(2) 在庫変動	-0.5	0.5	0.3	-1.4	0.3	0.5	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.1	(2)
a 民間企業	-0.5	0.5	0.3	-1.4	0.3	0.5	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.0	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合	3.8	5.0	5.3	3.7	6.3	7.4	4.5	5.6	7.2	7.1	6.9	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	0.73	-1.20	1.13	-0.57	0.04	1.18	1.27	-1.64	0.27	0.04	1
(1) 家計最終消費支出	-	0.84	-1.16	1.10	-0.66	-0.11	1.09	1.23	-1.54	0.14	-0.04	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.07	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.05	-0.15	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.04	-0.05	-0.08	-0.08	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	-0.06	b
c 被服・履物	-	0.03	-0.03	-0.01	-0.06	0.07	0.04	0.10	-0.06	-0.10	-0.05	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.09	0.05	0.05	0.13	0.01	0.05	0.04	0.09	0.13	0.17	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.08	0.00	0.16	0.18	0.24	0.16	0.36	-0.22	0.05	-0.00	e
f 保健・医療	-	0.13	0.08	0.12	0.06	0.03	0.07	0.10	0.02	0.17	0.03	f
g 交通	-	-0.03	-0.19	0.50	-0.26	-0.02	0.43	0.26	-0.24	-0.04	-0.02	g
h 通信	-	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	0.15	h
I 娯楽・レジャー・文化	-	0.12	0.03	0.23	0.22	-0.05	0.04	-0.02	-0.29	-0.14	-0.03	i
j 教育	-	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	0.06	j
k 外食・宿泊	-	-0.04	-0.20	-0.13	-0.22	-0.11	-0.03	0.05	-0.25	-0.04	-0.10	k
l その他	-	0.29	-0.71	0.09	-0.49	-0.23	0.15	0.09	-0.42	0.03	-0.03	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.11	-0.03	0.03	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.10	0.13	0.07	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.31	0.09	0.54	0.47	0.34	0.19	0.01	0.04	0.28	-0.05	2
3 総資本形成	-	1.48	-1.74	-3.06	1.53	0.10	1.59	0.97	0.17	0.41	0.59	3
(1) 総固定資本形成	-	0.46	-1.51	-1.37	-0.13	-0.13	1.87	1.63	-0.14	-0.05	0.86	(1)
a 民間	-	0.30	-1.11	-2.08	0.10	0.24	2.01	1.04	-0.33	-0.22	1.20	a
(a) 住宅	-	-0.55	-0.04	-0.68	0.24	-0.05	0.02	0.37	-0.47	0.19	0.11	(a)
(b) 企業設備	-	0.86	-1.07	-1.40	-0.14	0.29	1.99	0.67	0.14	-0.41	1.09	(b)
b 公的	-	0.16	-0.40	0.71	-0.23	-0.36	-0.14	0.58	0.19	0.17	-0.33	b
(a) 住宅	-	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	(a)
(b) 企業設備	-	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	-0.08	(b)
(c) 一般政府	-	-0.04	-0.13	0.73	-0.11	-0.38	-0.11	0.51	0.09	0.16	-0.26	(c)
(2) 在庫変動	-	1.02	-0.24	-1.69	1.66	0.23	-0.29	-0.65	0.31	0.46	-0.27	(2)
a 民間企業	-	1.01	-0.24	-1.67	1.66	0.22	-0.29	-0.65	0.29	0.48	-0.32	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.01	0.00	-0.00	0.02	-0.02	0.05	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合	-	2.17	0.25	-1.61	4.44	1.40	-2.89	1.62	2.06	-0.02	-0.34	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	3.98	-2.66	-3.13	4.39	1.70	0.10	3.55	0.17	0.95	0.36	5

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成23暦年=100

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	1
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	(1)
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	a
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	b
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1	c
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.5	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	92.0	e
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	f
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	g
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.5	99.2	h
i 娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.5	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	100.2	i
j 教育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	j
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.1	k
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.3	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	(2)
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.5	2
3 総資本形成	103.0	103.5	104.2	101.2	100.5	99.9	99.5	100.7	102.6	102.9	102.2	3
(1) 総固定資本形成	103.3	103.8	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.6	103.0	102.3	(1)
a 民間	104.0	104.3	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.6	102.2	102.6	101.8	a
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	(a)
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	(b)
b 公的	99.7	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.7	101.1	104.3	104.8	104.6	b
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	(a)
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	(b)
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.1	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	105.5	104.4	103.2	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.2	105.0	5

・対前年度増加率

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	a
b アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1	b
c 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.6	-1.4	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.1	-5.5	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.0	e
f 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8	f
g 交通	-	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8	g
h 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.3	-1.3	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-3.9	-4.5	-7.2	-8.3	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5	-0.8	i
j 教育	-	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3	j
k 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.8	k
l その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	0.0	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.2	2
3 総資本形成	-	0.5	0.6	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	3
(1) 総固定資本形成	-	0.5	0.6	-3.0	-0.7	-0.6	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	(1)
a 民間	-	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7	a
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3	(a)
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8	(b)
b 公的	-	1.5	2.1	-3.3	-0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.2	b
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3	(a)
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9	(b)
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	-0.1	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.1	-0.2	5

Ⅲ 付 表

付表（１） 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇 用 者 報 酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,798	134,861	109,937	54,386	55,551	6,199	49,352	24,530	24,822
(1) 農 業	229,187	125,016	104,171	51,253	52,919	7,934	44,984	23,323	21,661
(2) 林 業	14,408	9,222	5,186	2,960	2,225	-1,773	3,999	1,035	2,964
(3) 水産業	1,203	623	580	173	407	37	370	173	197
2 鉱 業	15,673	9,156	6,517	1,098	5,418	334	5,084	2,232	2,853
3 製造業	8,111,857	5,364,779	2,747,077	767,235	1,979,843	197,549	1,782,294	1,232,165	550,130
(1) 食料品	986,400	590,682	395,718						
(2) 繊維製品	80,217	43,895	36,322						
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,144	72,090	26,054						
(4) 化学	500,582	250,840	249,742						
(5) 石油・石炭製品	7,973	5,288	2,684						
(6) 窯業・土石製品	91,934	52,390	39,544						
(7) 一次金属	393,000	300,991	92,009						
(8) 金属製品	374,123	229,293	144,830						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,014,178	639,789	374,389						
(10) 電子部品・デバイス	373,842	244,450	129,392						
(11) 電気機械	681,091	492,950	188,141						
(12) 情報・通信機器	237,309	164,808	72,501						
(13) 輸送用機械	2,478,658	1,765,644	713,013						
(14) その他の製造業	794,407	511,670	282,737						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	395,465	203,866	191,599	96,786	94,813	7,309	87,504	41,433	46,071
5 建設業	942,157	505,007	437,150	36,655	400,495	21,271	379,224	260,910	118,313
6 卸売・小売業	1,232,370	432,513	799,857	71,749	728,107	68,182	659,925	438,214	221,711
7 運輸・郵便業	392,058	127,022	265,036	40,304	224,732	13,440	211,292	214,390	-3,099
8 宿泊・飲食サービス業	460,550	252,301	208,249	24,459	183,790	12,608	171,182	95,288	75,894
9 情報通信業	349,257	155,602	193,655	48,311	145,344	9,405	135,939	66,313	69,626
10 金融・保険業	495,504	155,383	340,122	27,540	312,581	-1,685	314,266	146,131	168,135
11 不動産業	902,940	165,851	737,090	288,995	448,094	57,781	390,313	20,235	370,078
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	365,706	115,667	250,039	65,478	184,561	13,712	170,849	173,899	-3,050
13 公 務	389,255	74,236	315,019	103,181	211,838	995	210,843	210,843	-
14 教 育	365,653	57,519	308,134	60,648	247,486	335	247,151	240,316	6,835
15 保健衛生・社会事業	800,715	321,568	479,147	69,904	409,242	-713	409,956	351,834	58,121
16 その他のサービス	672,156	266,743	405,413	74,239	331,174	34,302	296,873	327,942	-31,069
17 小 計	16,136,115	8,342,075	7,794,040	1,830,969	5,963,071	441,024	5,522,046	3,846,674	1,675,372
18 輸入品に課される税・関税	79,982		79,982		79,982	79,982			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,495		44,495		44,495	44,495			
20 合 計	16,171,603	8,342,075	7,829,527	1,830,969	5,998,559	476,512	5,522,046	3,846,674	1,675,372
(再 掲)									
市場生産者	15,093,005	8,110,681	6,982,324	1,606,849	5,375,475	437,880	4,937,595	3,262,223	1,675,372
一般政府	860,239	180,825	679,414	200,876	478,538	1,051	477,487	477,487	-
対家計民間非営利団体	182,871	50,569	132,302	23,244	109,058	2,093	106,965	106,965	-
小 計	16,136,115	8,342,075	7,794,040	1,830,969	5,963,071	441,024	5,522,046	3,846,674	1,675,372

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成19年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	241,601	137,377	104,223	51,141	53,082	4,986	48,096	24,902	23,195
(1) 農 業	226,723	128,338	98,385	48,213	50,172	4,876	45,296	23,711	21,585
(2) 林 業	13,988	8,585	5,403	2,806	2,597	79	2,518	1,066	1,452
(3) 水産業	890	455	435	122	313	30	283	125	158
2 鉱 業	13,604	7,933	5,670	2,464	3,206	341	2,865	2,208	657
3 製造業	8,445,288	5,515,443	2,929,844	797,197	2,132,647	214,353	1,918,294	1,266,844	651,450
(1) 食料品	1,033,957	599,657	434,300						
(2) 繊維製品	77,736	42,314	35,423						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,237	62,343	25,894						
(4) 化学	519,322	272,852	246,470						
(5) 石油・石炭製品	7,585	5,222	2,363						
(6) 窯業・土石製品	86,485	49,267	37,217						
(7) 一次金属	436,612	341,528	95,084						
(8) 金属製品	408,566	241,011	167,555						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,007,065	610,467	396,598						
(10) 電子部品・デバイス	361,515	247,013	114,502						
(11) 電気機械	517,194	329,283	187,911						
(12) 情報・通信機器	377,229	254,036	123,192						
(13) 輸送用機械	2,672,290	1,925,919	746,371						
(14) その他の製造業	851,494	534,531	316,963						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	397,824	210,879	186,945	92,660	94,285	7,150	87,135	42,667	44,468
5 建設業	906,266	486,550	419,716	35,773	383,943	20,253	363,690	268,863	94,826
6 卸売・小売業	1,249,766	451,233	798,533	75,665	722,868	67,520	655,347	450,276	205,072
7 運輸・郵便業	425,459	136,075	289,384	43,829	245,555	14,664	230,891	210,994	19,897
8 宿泊・飲食サービス業	482,700	265,247	217,453	26,813	190,641	13,254	177,387	86,125	91,262
9 情報通信業	370,498	170,151	200,347	49,912	150,435	9,770	140,665	67,151	73,514
10 金融・保険業	495,866	157,502	338,364	27,022	311,341	-553	311,894	150,353	161,541
11 不動産業	923,007	174,548	748,459	294,763	453,696	59,689	394,007	22,101	371,905
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	387,634	121,123	266,511	68,863	197,648	14,525	183,123	181,616	1,508
13 公 務	391,874	75,686	316,189	103,991	212,197	1,011	211,186	211,186	-
14 教 育	372,898	57,031	315,867	63,107	252,760	341	252,419	238,115	14,303
15 保健衛生・社会事業	811,515	323,487	488,028	71,388	416,640	-1,604	418,244	347,800	70,444
16 その他のサービス	652,341	255,580	396,761	73,087	323,674	32,884	290,790	320,151	-29,361
17 小 計	16,568,141	8,545,846	8,022,295	1,877,677	6,144,618	458,586	5,686,032	3,891,352	1,794,681
18 輸入品に課される税・関税	86,156		86,156		86,156	86,156			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	54,933		54,933		54,933	54,933			
20 合 計	16,599,364	8,545,846	8,053,518	1,877,677	6,175,841	489,809	5,686,032	3,891,352	1,794,681
(再 掲)									
市場生産者	15,530,140	8,315,441	7,214,699	1,652,029	5,562,670	455,261	5,107,409	3,312,729	1,794,681
一般政府	865,560	181,559	684,000	202,615	481,385	1,066	480,319	480,319	-
対家計民間非営利団体	172,441	48,846	123,595	23,032	100,563	2,259	98,304	98,304	-
小 計	16,568,141	8,545,846	8,022,295	1,877,677	6,144,618	458,586	5,686,032	3,891,352	1,794,681

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	243,421	142,662	100,759	49,569	51,191	1,689	49,501	30,347	19,154
(1) 農 業	228,986	134,184	94,802	46,792	48,010	2,656	45,354	29,053	16,301
(2) 林 業	13,620	8,034	5,585	2,669	2,916	-993	3,909	1,181	2,729
(3) 水産業	816	443	372	108	265	27	238	114	125
2 鉱 業	11,325	6,984	4,341	2,220	2,121	250	1,871	2,279	-408
3 製造業	7,816,153	5,152,875	2,663,277	774,687	1,888,590	204,189	1,684,402	1,238,261	446,141
(1) 食料品	1,107,196	644,732	462,464						
(2) 繊維製品	72,163	40,870	31,293						
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,436	60,815	32,621						
(4) 化学	474,059	251,728	222,331						
(5) 石油・石炭製品	8,176	5,514	2,662						
(6) 窯業・土石製品	85,773	50,898	34,875						
(7) 一次金属	427,460	328,203	99,257						
(8) 金属製品	387,088	221,638	165,450						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,085,593	655,286	430,307						
(10) 電子部品・デバイス	303,189	214,706	88,483						
(11) 電気機械	398,183	249,502	148,680						
(12) 情報・通信機器	165,980	101,257	64,722						
(13) 輸送用機械	2,425,919	1,830,118	595,801						
(14) その他の製造業	781,937	497,608	284,330						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	407,887	217,962	189,925	92,526	97,399	7,341	90,058	42,539	47,519
5 建設業	893,956	482,952	411,004	37,750	373,254	19,196	354,059	268,424	85,635
6 卸売・小売業	1,200,516	445,117	755,399	72,897	682,502	62,189	620,313	432,304	188,009
7 運輸・郵便業	410,054	140,413	269,641	45,372	224,269	13,562	210,707	215,409	-4,702
8 宿泊・飲食サービス業	466,124	265,618	200,506	28,439	172,067	12,284	159,783	78,459	81,324
9 情報通信業	367,003	165,813	201,190	49,897	151,292	9,758	141,534	71,294	70,240
10 金融・保険業	421,381	150,753	270,628	25,789	244,839	970	243,869	140,957	102,913
11 不動産業	944,372	182,625	761,747	300,172	461,575	61,343	400,232	24,893	375,339
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	545,687	161,185	384,501	81,993	302,508	21,036	281,472	166,274	115,198
13 公 務	392,197	73,354	318,843	107,483	211,360	1,002	210,358	210,358	-
14 教 育	373,000	58,248	314,751	64,332	250,419	353	250,066	238,204	11,862
15 保健衛生・社会事業	820,505	332,122	488,384	70,555	417,829	-1,163	418,992	359,385	59,607
16 その他のサービス	623,018	244,351	378,667	73,942	304,725	31,678	273,047	292,971	-19,924
17 小 計	15,936,598	8,223,035	7,713,564	1,877,623	5,835,941	445,678	5,390,263	3,812,358	1,577,905
18 輸入品に課される税・関税	88,220		88,220		88,220	88,220			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	50,016		50,016		50,016	50,016			
20 合 計	15,974,803	8,223,035	7,751,768	1,877,623	5,874,145	483,882	5,390,263	3,812,358	1,577,905
(再 掲)									
市場生産者	14,911,763	7,999,957	6,911,806	1,648,238	5,263,568	442,194	4,821,373	3,243,468	1,577,905
一般政府	859,857	176,895	682,963	206,739	476,224	1,058	475,166	475,166	-
対家計民間非営利団体	164,978	46,183	118,795	22,646	96,149	2,426	93,723	93,723	-
小 計	15,936,598	8,223,035	7,713,564	1,877,623	5,835,941	445,678	5,390,263	3,812,358	1,577,905

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成21年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余利・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	237,049	137,117	99,933	49,000	50,933	2,551	48,382	33,491	14,891
(1) 農業	225,399	130,459	94,940	46,717	48,222	3,780	44,442	30,310	14,132
(2) 林業	10,881	6,266	4,616	2,180	2,435	-1,257	3,692	3,075	617
(3) 水産業	769	392	377	102	275	27	248	106	142
2 鉱業	8,325	5,403	2,923	1,846	1,076	204	872	2,162	-1,290
3 製造業	7,180,748	4,622,519	2,558,230	845,218	1,713,011	200,525	1,512,486	1,050,949	461,537
(1) 食料品	1,060,733	618,440	442,293						
(2) 繊維製品	60,885	34,053	26,833						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,068	57,135	30,933						
(4) 化学	507,014	255,144	251,871						
(5) 石油・石炭製品	9,343	6,252	3,091						
(6) 窯業・土石製品	79,535	46,719	32,816						
(7) 一次金属	300,881	226,192	74,688						
(8) 金属製品	331,620	187,413	144,207						
(9) はん用・生産用・業務用機械	909,916	542,121	367,796						
(10) 電子部品・デバイス	294,570	201,825	92,746						
(11) 電気機械	357,353	221,258	136,095						
(12) 情報・通信機器	144,271	73,457	70,814						
(13) 輸送用機械	2,298,372	1,686,738	611,635						
(14) その他の製造業	738,185	465,773	272,413						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	391,458	206,719	184,740	89,826	94,914	7,165	87,749	43,037	44,712
5 建設業	814,831	423,201	391,630	36,065	355,565	17,475	338,091	266,241	71,849
6 卸売・小売業	1,102,223	400,021	702,202	73,197	629,005	59,542	569,463	374,280	195,183
7 運輸・郵便業	384,499	125,879	258,620	47,559	211,061	13,269	197,792	213,438	-15,646
8 宿泊・飲食サービス業	427,941	242,025	185,915	27,312	158,603	11,514	147,089	83,691	63,398
9 情報通信業	356,367	160,759	195,608	48,953	146,655	9,713	136,942	65,549	71,393
10 金融・保険業	407,371	140,825	266,546	25,574	240,972	-5,578	246,551	125,473	121,077
11 不動産業	951,466	179,061	772,405	289,457	482,948	60,152	422,797	25,498	397,298
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	528,196	157,602	370,595	80,282	290,312	20,380	269,933	145,073	124,860
13 公務	393,374	80,172	313,202	105,417	207,785	987	206,797	206,797	-
14 教育	372,615	60,287	312,328	63,353	248,976	342	248,633	224,804	23,830
15 保健衛生・社会事業	845,912	336,585	509,327	67,803	441,525	-1,679	443,203	369,499	73,704
16 その他のサービス	589,230	228,599	360,631	75,106	285,525	28,520	257,005	275,646	-18,642
17 小計	14,991,605	7,506,771	7,484,834	1,925,968	5,558,866	425,081	5,133,785	3,505,629	1,628,155
18 輸入品に課される税・関税	66,869		66,869		66,869	66,869			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	36,927		36,927		36,927	36,927			
20 合計	15,021,547	7,506,771	7,514,776	1,925,968	5,588,808	455,023	5,133,785	3,505,629	1,628,155
(再掲)									
市場生産者	13,976,784	7,275,567	6,701,217	1,702,969	4,998,248	421,821	4,576,427	2,948,271	1,628,155
一般政府	858,415	187,817	670,599	201,557	469,041	1,044	467,997	467,997	-
対家計民間非営利団体	156,406	43,388	113,018	21,442	91,576	2,215	89,361	89,361	-
小計	14,991,605	7,506,771	7,484,834	1,925,968	5,558,866	425,081	5,133,785	3,505,629	1,628,155

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成22年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	239,093	135,673	103,420	46,151	57,269	-5,795	63,064	36,326	26,738
(1) 農 業	227,276	129,146	98,130	43,938	54,191	-4,725	58,916	32,610	26,306
(2) 林 業	11,045	6,110	4,935	2,116	2,819	-1,096	3,915	3,609	306
(3) 水産業	772	417	355	97	258	26	233	106	127
2 鉱 業	8,150	5,119	3,031	1,769	1,262	187	1,075	2,187	-1,112
3 製造業	7,451,613	4,708,569	2,743,045	787,382	1,955,662	206,564	1,749,099	1,130,230	618,869
(1) 食料品	1,079,347	605,852	473,494						
(2) 繊維製品	58,720	33,678	25,041						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,993	58,857	30,136						
(4) 化学	539,624	244,358	295,266						
(5) 石油・石炭製品	9,513	7,010	2,503						
(6) 窯業・土石製品	78,131	46,524	31,607						
(7) 一次金属	392,646	282,165	110,482						
(8) 金属製品	320,940	183,718	137,222						
(9) はん用・生産用・業務用機械	862,464	506,654	355,810						
(10) 電子部品・デバイス	312,478	180,749	131,730						
(11) 電気機械	365,462	217,979	147,483						
(12) 情報・通信機器	146,827	82,258	64,569						
(13) 輸送用機械	2,423,871	1,780,140	643,731						
(14) その他の製造業	772,598	478,626	293,972						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	411,972	217,329	194,642	93,063	101,579	7,256	94,323	42,466	51,856
5 建設業	774,279	407,911	366,368	34,265	332,103	15,433	316,671	254,683	61,988
6 卸売・小売業	1,128,891	413,997	714,894	71,186	643,709	59,725	583,984	373,962	210,021
7 運輸・郵便業	383,799	122,496	261,303	48,444	212,859	13,468	199,391	217,781	-18,390
8 宿泊・飲食サービス業	406,873	234,557	172,316	25,110	147,206	10,420	136,786	74,501	62,284
9 情報通信業	364,165	167,158	197,006	48,736	148,270	9,566	138,705	60,383	78,321
10 金融・保険業	389,926	129,320	260,606	26,011	234,595	-2,502	237,098	116,400	120,697
11 不動産業	959,236	185,314	773,922	283,087	490,834	61,689	429,146	23,908	405,238
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	539,927	164,704	375,223	77,061	298,162	19,704	278,458	139,874	138,584
13 公 務	389,544	80,840	308,703	103,019	205,684	986	204,698	204,698	-
14 教 育	372,795	57,576	315,219	65,368	249,850	344	249,506	225,225	24,282
15 保健衛生・社会事業	882,630	346,486	536,144	66,962	469,182	-1,112	470,294	389,577	80,717
16 その他のサービス	570,175	224,330	345,845	70,232	275,613	26,076	249,537	269,951	-20,414
17 小 計	15,273,067	7,601,379	7,671,688	1,847,847	5,823,841	422,008	5,401,833	3,562,154	1,839,679
18 輸入品に課される税・関税	74,490		74,490		74,490	74,490			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	41,998		41,998		41,998	41,998			
20 合 計	15,305,559	7,601,379	7,704,180	1,847,847	5,856,333	454,500	5,401,833	3,562,154	1,839,679
(再 掲)									
市場生産者	14,256,695	7,369,605	6,887,090	1,625,453	5,261,636	418,652	4,842,985	3,003,306	1,839,679
一般政府	851,182	187,140	664,042	200,039	464,003	1,043	462,960	462,960	-
対家計民間非営利団体	165,190	44,633	120,557	22,355	98,202	2,314	95,889	95,889	-
小 計	15,273,067	7,601,379	7,671,688	1,847,847	5,823,841	422,008	5,401,833	3,562,154	1,839,679

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	235,725	136,167	99,558	43,761	55,797	-12,028	67,824	35,786	32,038
(1) 農 業	226,050	131,025	95,025	41,897	53,128	-11,340	64,468	32,185	32,283
(2) 林 業	9,041	4,800	4,241	1,764	2,476	-711	3,187	3,513	-326
(3) 水産業	634	342	292	100	192	23	169	88	81
2 鉱 業	7,511	4,455	3,056	1,651	1,405	186	1,219	2,082	-863
3 製造業	7,441,231	4,704,343	2,736,888	786,872	1,950,016	211,405	1,738,611	1,127,438	611,174
(1) 食料品	1,126,293	645,634	480,659						
(2) 繊維製品	62,001	32,177	29,824						
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,282	52,415	27,866						
(4) 化学	543,210	235,048	308,162						
(5) 石油・石炭製品	10,121	6,897	3,224						
(6) 窯業・土石製品	79,026	48,328	30,698						
(7) 一次金属	359,245	278,052	81,193						
(8) 金属製品	328,692	184,531	144,161						
(9) はん用・生産用・業務用機械	929,060	549,455	379,605						
(10) 電子部品・デバイス	293,866	181,711	112,155						
(11) 電気機械	407,661	251,215	156,446						
(12) 情報・通信機器	149,543	79,256	70,287						
(13) 輸送用機械	2,292,768	1,672,989	619,779						
(14) その他の製造業	779,464	486,635	292,829						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	391,154	210,200	180,954	84,919	96,035	6,499	89,536	42,507	47,029
5 建設業	741,259	401,441	339,818	31,287	308,531	14,391	294,140	252,523	41,617
6 卸売・小売業	1,147,258	419,253	728,005	70,876	657,129	60,555	596,573	390,384	206,190
7 運輸・郵便業	381,960	122,316	259,645	44,163	215,481	11,861	203,620	219,718	-16,098
8 宿泊・飲食サービス業	409,648	235,009	174,639	25,299	149,340	10,629	138,711	76,774	61,936
9 情報通信業	375,002	176,208	198,794	48,030	150,764	9,698	141,066	61,013	80,053
10 金融・保険業	377,817	126,437	251,380	26,047	225,333	-2,935	228,268	109,157	119,111
11 不動産業	968,615	192,071	776,544	280,338	496,207	63,405	432,801	25,364	407,438
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	590,778	182,374	408,405	76,004	332,400	21,277	311,124	140,240	170,884
13 公 務	389,568	79,506	310,063	103,033	207,030	998	206,032	206,032	-
14 教 育	380,566	58,703	321,863	67,135	254,728	361	254,367	223,337	31,030
15 保健衛生・社会事業	917,681	374,635	543,045	67,389	475,657	-156	475,813	401,236	74,576
16 その他のサービス	574,262	226,955	347,307	72,761	274,547	27,045	247,502	269,082	-21,580
17 小 計	15,330,034	7,650,072	7,679,962	1,829,564	5,850,399	423,191	5,427,208	3,582,673	1,844,535
18 輸入品に課される税・関税	87,179		87,179		87,179	87,179			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	43,785		43,785		43,785	43,785			
20 合 計	15,373,428	7,650,072	7,723,356	1,829,564	5,893,792	466,585	5,427,208	3,582,673	1,844,535
(再 掲)									
市場生産者	14,290,277	7,408,756	6,881,522	1,605,295	5,276,227	419,410	4,856,817	3,012,282	1,844,535
一般政府	854,224	189,243	664,981	200,809	464,172	1,052	463,120	463,120	-
対家計民間非営利団体	185,533	52,074	133,459	23,460	110,000	2,729	107,271	107,271	-
小 計	15,330,034	7,650,072	7,679,962	1,829,564	5,850,399	423,191	5,427,208	3,582,673	1,844,535

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	236,212	133,947	102,265	40,828	61,436	-9,169	70,606	32,535	38,071
(1) 農 業	227,175	129,126	98,049	39,252	58,798	-8,662	67,459	28,996	38,463
(2) 林 業	8,455	4,512	3,943	1,494	2,450	-530	2,979	3,457	-478
(3) 水産業	582	310	272	83	189	22	167	81	86
2 鉱 業	7,401	4,728	2,673	1,542	1,131	169	961	1,929	-968
3 製造業	7,580,947	4,815,771	2,765,175	785,763	1,979,412	216,671	1,762,742	1,052,890	709,852
(1) 食料品	1,114,253	665,627	448,626						
(2) 繊維製品	71,280	35,991	35,289						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,570	48,195	24,374						
(4) 化学	489,667	216,637	273,030						
(5) 石油・石炭製品	8,958	6,464	2,494						
(6) 窯業・土石製品	82,658	49,835	32,823						
(7) 一次金属	330,219	262,825	67,394						
(8) 金属製品	323,805	186,103	137,703						
(9) はん用・生産用・業務用機械	813,555	461,042	352,513						
(10) 電子部品・デバイス	229,104	140,789	88,315						
(11) 電気機械	395,155	244,768	150,387						
(12) 情報・通信機器	140,308	71,960	68,348						
(13) 輸送用機械	2,722,570	1,938,945	783,625						
(14) その他の製造業	786,846	486,593	300,253						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,561	227,696	184,865	85,897	98,968	6,923	92,045	42,617	49,428
5 建設業	764,485	420,347	344,138	30,546	313,592	14,662	298,930	247,509	51,421
6 卸売・小売業	1,147,624	409,989	737,634	70,010	667,624	61,479	606,145	412,286	193,859
7 運輸・郵便業	374,537	118,340	256,197	42,189	214,008	12,083	201,924	227,651	-25,727
8 宿泊・飲食サービス業	423,628	254,812	168,815	25,180	143,635	10,404	133,231	75,532	57,699
9 情報通信業	374,041	177,762	196,279	47,350	148,930	9,618	139,312	61,306	78,006
10 金融・保険業	377,521	125,076	252,445	25,853	226,592	1,097	225,495	107,543	117,952
11 不動産業	961,813	191,769	770,043	272,042	498,001	60,054	437,947	24,066	413,882
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	588,464	182,185	406,279	73,553	332,726	21,186	311,539	139,358	172,181
13 公 務	378,897	77,913	300,983	100,485	200,498	981	199,518	199,518	-
14 教 育	381,839	58,817	323,021	68,092	254,930	355	254,575	221,175	33,400
15 保健衛生・社会事業	946,529	378,714	567,815	69,511	498,304	-1,053	499,356	422,733	76,623
16 その他のサービス	582,801	232,558	350,243	69,889	280,354	27,907	252,447	269,869	-17,422
17 小 計	15,539,297	7,810,426	7,728,871	1,808,731	5,920,141	433,368	5,486,773	3,538,515	1,948,258
18 輸入品に課される税・関税	89,523		89,523		89,523	89,523			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	48,066		48,066		48,066	48,066			
20 合 計	15,580,755	7,810,426	7,770,329	1,808,731	5,961,598	474,825	5,486,773	3,538,515	1,948,258
(再 掲)									
市場生産者	14,511,116	7,572,930	6,938,186	1,587,717	5,350,469	429,481	4,920,988	2,972,729	1,948,258
一般政府	836,448	184,633	651,815	197,288	454,527	1,036	453,491	453,491	-
対家計民間非営利団体	191,734	52,864	138,870	23,725	115,145	2,851	112,294	112,294	-
小 計	15,539,297	7,810,426	7,728,871	1,808,731	5,920,141	433,368	5,486,773	3,538,515	1,948,258

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,473	141,645	102,829	40,636	62,193	-8,022	70,215	32,627	37,589
(1) 農 業	235,974	137,110	98,864	39,204	59,660	-8,201	67,860	29,287	38,573
(2) 林 業	7,922	4,207	3,715	1,352	2,362	159	2,204	3,259	-1,055
(3) 水産業	578	327	251	80	171	20	151	81	71
2 鉱 業	7,563	4,705	2,858	1,447	1,411	169	1,243	1,898	-656
3 製造業	8,160,363	5,204,857	2,955,506	829,166	2,126,341	225,261	1,901,079	1,068,390	832,689
(1) 食料品	1,131,288	681,777	449,511						
(2) 繊維製品	62,773	33,314	29,459						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,723	54,427	21,296						
(4) 化学	532,191	239,925	292,266						
(5) 石油・石炭製品	9,025	6,628	2,397						
(6) 窯業・土石製品	91,813	52,390	39,423						
(7) 一次金属	360,551	292,439	68,112						
(8) 金属製品	356,828	208,499	148,329						
(9) はん用・生産用・業務用機械	863,606	459,946	403,660						
(10) 電子部品・デバイス	247,101	148,255	98,846						
(11) 電気機械	400,824	261,293	139,531						
(12) 情報・通信機器	140,107	81,008	59,099						
(13) 輸送用機械	3,072,009	2,162,782	909,227						
(14) その他の製造業	816,525	522,174	294,350						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,224	235,190	189,034	84,188	104,846	6,836	98,009	42,455	55,555
5 建設業	961,602	536,109	425,493	34,040	391,453	17,618	373,836	249,079	124,757
6 卸売・小売業	1,193,320	432,826	760,494	72,859	687,635	61,713	625,922	400,222	225,701
7 運輸・郵便業	368,565	119,155	249,410	41,942	207,468	11,673	195,796	238,111	-42,315
8 宿泊・飲食サービス業	428,019	250,108	177,911	25,799	152,112	10,424	141,687	72,166	69,521
9 情報通信業	373,511	178,256	195,255	48,653	146,602	9,229	137,373	62,804	74,569
10 金融・保険業	374,295	123,872	250,423	24,647	225,777	1,499	224,278	107,915	116,363
11 不動産業	957,024	186,112	770,912	272,504	498,409	60,912	437,497	24,467	413,030
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	610,290	188,282	422,008	72,704	349,304	21,222	328,082	140,140	187,942
13 公 務	372,740	78,947	293,792	98,326	195,466	371	195,096	195,096	-
14 教 育	379,308	60,979	318,328	68,948	249,381	348	249,032	216,263	32,770
15 保健衛生・社会事業	969,654	391,930	577,724	73,433	504,291	-794	505,086	429,999	75,087
16 その他のサービス	586,247	234,964	351,283	69,438	281,845	21,201	260,644	269,155	-8,511
17 小 計	16,411,199	8,367,938	8,043,261	1,858,727	6,184,534	439,659	5,744,875	3,550,786	2,194,089
18 輸入品に課される税・関税	102,565		102,565		102,565	102,565			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,527		47,527		47,527	47,527			
20 合 計	16,466,236	8,367,938	8,098,299	1,858,727	6,239,571	494,696	5,744,875	3,550,786	2,194,089
(再 掲)									
市場生産者	15,393,872	8,123,237	7,270,635	1,639,794	5,630,840	435,787	5,195,053	3,000,964	2,194,089
一般政府	820,343	187,053	633,290	194,368	438,923	425	438,498	438,498	-
対家計民間非営利団体	196,985	57,648	139,336	24,565	114,771	3,447	111,324	111,324	-
小 計	16,411,199	8,367,938	8,043,261	1,858,727	6,184,534	439,659	5,744,875	3,550,786	2,194,089

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	248,363	143,659	104,704	41,239	63,465	-5,370	68,835	35,029	33,806
(1) 農 業	239,651	139,051	100,600	39,721	60,880	-6,009	66,889	31,436	35,453
(2) 林 業	8,115	4,282	3,833	1,433	2,400	615	1,785	3,508	-1,723
(3) 水産業	597	326	271	85	185	24	161	84	77
2 鉱 業	7,612	4,720	2,892	1,377	1,515	214	1,301	1,917	-616
3 製造業	8,654,190	5,502,352	3,151,838	843,385	2,308,453	282,431	2,026,022	1,097,620	928,402
(1) 食料品	1,146,107	693,928	452,179						
(2) 繊維製品	59,959	33,078	26,881						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,709	52,213	19,496						
(4) 化学	585,934	276,501	309,433						
(5) 石油・石炭製品	9,949	6,851	3,098						
(6) 窯業・土石製品	91,892	53,873	38,019						
(7) 一次金属	381,926	304,182	77,744						
(8) 金属製品	383,980	220,412	163,568						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,021,497	555,000	466,497						
(10) 電子部品・デバイス	230,121	136,056	94,065						
(11) 電気機械	398,366	255,078	143,288						
(12) 情報・通信機器	136,361	79,950	56,411						
(13) 輸送用機械	3,322,432	2,316,146	1,006,286						
(14) その他の製造業	813,956	519,082	294,874						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	463,648	260,375	203,273	87,218	116,055	10,377	105,678	42,574	63,104
5 建設業	850,237	467,102	383,135	29,713	353,423	22,186	331,236	256,040	75,196
6 卸売・小売業	1,164,514	418,941	745,574	74,869	670,705	72,282	598,423	402,852	195,571
7 運輸・郵便業	358,885	114,699	244,186	40,531	203,655	14,366	189,289	239,082	-49,792
8 宿泊・飲食サービス業	444,932	261,980	182,952	25,423	157,529	13,513	144,016	72,372	71,644
9 情報通信業	369,535	179,016	190,519	49,307	141,212	11,973	129,239	59,441	69,799
10 金融・保険業	342,553	114,403	228,149	23,280	204,869	2,514	202,355	108,089	94,266
11 不動産業	961,571	187,635	773,936	280,018	493,918	65,426	428,492	25,422	403,070
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	625,891	197,629	428,261	75,014	353,248	26,740	326,508	148,179	178,329
13 公 務	377,731	77,383	300,347	102,199	198,149	372	197,777	197,777	-
14 教 育	393,429	63,723	329,706	73,243	256,463	351	256,112	220,337	35,775
15 保健衛生・社会事業	988,225	410,663	577,562	76,738	500,824	-750	501,574	443,706	57,868
16 その他のサービス	592,012	233,664	358,349	69,211	289,138	29,072	260,066	273,508	-13,442
17 小 計	16,843,328	8,637,944	8,205,384	1,892,764	6,312,621	545,697	5,766,924	3,623,945	2,142,980
18 輸入品に課される税・関税	139,766		139,766		139,766	139,766			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	79,663		79,663		79,663	79,663			
20 合 計	16,903,431	8,637,944	8,265,487	1,892,764	6,372,724	605,799	5,766,924	3,623,945	2,142,980
(再 掲)									
市場生産者	15,812,932	8,395,677	7,417,255	1,665,438	5,751,817	542,047	5,209,770	3,066,791	2,142,980
一般政府	838,667	189,972	648,695	201,028	447,667	425	447,242	447,242	-
対家計民間非営利団体	191,729	52,295	139,434	26,298	113,136	3,224	109,912	109,912	-
小 計	16,843,328	8,637,944	8,205,384	1,892,764	6,312,621	545,697	5,766,924	3,623,945	2,142,980

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,439	147,990	121,449	43,474	77,975	-9,307	87,282	34,731	52,552
(1) 農業	261,334	143,745	117,589	42,058	75,531	-9,939	85,470	31,448	54,022
(2) 林業	7,503	3,939	3,564	1,330	2,234	604	1,630	3,198	-1,568
(3) 水産業	602	306	296	86	210	27	183	85	98
2 鉱業	7,889	4,855	3,034	1,530	1,504	235	1,269	1,934	-666
3 製造業	8,734,613	5,499,057	3,235,556	843,056	2,392,500	302,029	2,090,471	1,127,493	962,978
(1) 食料品	1,147,037	685,015	462,022						
(2) 繊維製品	57,229	33,013	24,216						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,277	52,504	22,773						
(4) 化学	579,139	275,553	303,586						
(5) 石油・石炭製品	8,627	5,517	3,110						
(6) 窯業・土石製品	93,497	53,006	40,492						
(7) 一次金属	347,066	258,020	89,045						
(8) 金属製品	391,010	213,193	177,818						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,027,961	560,136	467,825						
(10) 電子部品・デバイス	208,488	116,587	91,901						
(11) 電気機械	393,016	244,061	148,955						
(12) 情報・通信機器	140,465	83,297	57,168						
(13) 輸送用機械	3,445,043	2,403,245	1,041,798						
(14) その他の製造業	820,757	515,909	304,848						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	468,014	264,456	203,557	92,575	110,982	11,310	99,672	43,756	55,916
5 建設業	947,021	514,828	432,193	33,509	398,684	26,856	371,829	257,267	114,562
6 卸売・小売業	1,164,482	408,211	756,270	77,353	678,918	74,926	603,991	421,288	182,703
7 運輸・郵便業	357,849	112,249	245,600	40,627	204,973	15,485	189,488	237,050	-47,562
8 宿泊・飲食サービス業	451,896	272,865	179,031	24,862	154,169	13,829	140,340	76,117	64,223
9 情報通信業	371,941	180,567	191,374	49,454	141,920	12,650	129,269	58,118	71,151
10 金融・保険業	387,432	132,697	254,735	26,180	228,555	1,508	227,047	108,260	118,786
11 不動産業	966,625	183,714	782,911	281,721	501,190	64,154	437,036	26,316	410,720
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	660,508	210,005	450,502	75,630	374,872	28,988	345,884	162,167	183,717
13 公務	378,267	78,024	300,243	102,162	198,081	385	197,697	197,697	-
14 教育	396,599	64,321	332,278	73,870	258,407	351	258,056	220,436	37,620
15 保健衛生・社会事業	1,042,336	434,381	607,954	80,700	527,255	-627	527,882	465,026	62,855
16 その他のサービス	593,590	230,884	362,706	69,689	293,017	33,737	259,280	277,723	-18,444
17 小計	17,198,497	8,739,104	8,459,393	1,916,392	6,543,002	576,508	5,966,493	3,715,381	2,251,113
18 輸入品に課される税・関税	140,188		140,188		140,188	140,188			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,461		81,461		81,461	81,461			
20 合計	17,257,224	8,739,104	8,518,120	1,916,392	6,601,729	635,235	5,966,493	3,715,381	2,251,113
(再掲)									
市場生産者	16,157,162	8,494,925	7,662,237	1,689,588	5,972,648	572,710	5,399,938	3,148,825	2,251,113
一般政府	840,184	190,569	649,614	201,391	448,223	438	447,786	447,786	-
対家計民間非営利団体	201,152	53,610	147,542	25,412	122,130	3,360	118,770	118,770	-
小計	17,198,497	8,739,104	8,459,393	1,916,392	6,543,002	576,508	5,966,493	3,715,381	2,251,113

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	278,084	146,063	132,021	42,973	89,048	-7,341	96,390	36,796	59,593
(1) 農業	269,490	141,574	127,915	41,550	86,366	-7,992	94,358	33,248	61,110
(2) 林業	8,026	4,203	3,823	1,346	2,477	625	1,852	3,468	-1,616
(3) 水産業	569	286	283	77	206	26	180	81	99
2 鉱業	7,995	4,989	3,006	1,680	1,326	242	1,084	1,922	-838
3 製造業	8,754,603	5,566,050	3,188,554	883,249	2,305,305	302,763	2,002,542	1,145,002	857,541
(1) 食料品	1,137,793	670,790	467,004						
(2) 繊維製品	54,182	31,429	22,753						
(3) パルプ・紙・紙加工品	76,955	51,636	25,319						
(4) 化学	572,522	274,399	298,123						
(5) 石油・石炭製品	8,409	6,025	2,384						
(6) 窯業・土石製品	93,985	56,616	37,369						
(7) 一次金属	337,224	244,952	92,272						
(8) 金属製品	404,592	221,783	182,809						
(9) はん用・生産用・業務用機械	844,560	446,582	397,978						
(10) 電子部品・デバイス	198,965	119,234	79,730						
(11) 電気機械	402,189	243,917	158,272						
(12) 情報・通信機器	128,685	76,283	52,402						
(13) 輸送用機械	3,637,706	2,588,546	1,049,160						
(14) その他の製造業	856,837	533,859	322,978						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	447,837	248,839	198,998	94,733	104,265	11,180	93,085	44,146	48,940
5 建設業	955,138	512,736	442,402	34,062	408,340	28,272	380,068	265,408	114,660
6 卸売・小売業	1,152,433	403,859	748,575	77,960	670,615	75,913	594,702	424,608	170,094
7 運輸・郵便業	377,210	118,483	258,727	42,496	216,230	16,961	199,269	245,511	-46,242
8 宿泊・飲食サービス業	455,911	259,338	196,573	24,261	172,312	15,355	156,957	78,804	78,153
9 情報通信業	384,250	189,033	195,217	48,411	146,806	13,235	133,571	59,868	73,703
10 金融・保険業	381,096	134,033	247,063	26,407	220,655	2,907	217,748	106,770	110,978
11 不動産業	978,711	185,991	792,720	279,570	513,150	66,122	447,029	28,422	418,607
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	698,923	217,213	481,711	73,801	407,909	32,583	375,326	159,507	215,819
13 公務	371,911	77,574	294,336	99,314	195,022	399	194,623	194,623	-
14 教育	394,537	63,908	330,629	72,231	258,398	358	258,039	218,659	39,380
15 保健衛生・社会事業	1,058,373	433,471	624,902	79,758	545,144	-547	545,691	480,716	64,976
16 その他のサービス	587,880	230,118	357,762	68,399	289,363	31,893	257,470	282,812	-25,342
17 小計	17,284,893	8,791,699	8,493,194	1,949,305	6,543,889	590,294	5,953,595	3,773,574	2,180,021
18 輸入品に課される税・関税	122,313		122,313		122,313	122,313			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,008		87,008		87,008	87,008			
20 合計	17,320,197	8,791,699	8,528,499	1,949,305	6,579,193	625,598	5,953,595	3,773,574	2,180,021
(再掲)									
市場生産者	16,255,805	8,551,129	7,704,676	1,730,871	5,973,805	586,558	5,387,247	3,207,226	2,180,021
一般政府	825,304	187,285	638,020	194,114	443,906	452	443,454	443,454	-
対家計民間非営利団体	203,783	53,285	150,498	24,320	126,178	3,284	122,894	122,894	-
小計	17,284,893	8,791,699	8,493,194	1,949,305	6,543,889	590,294	5,953,595	3,773,574	2,180,021

付表(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数

1 県内就業者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
1 農林水産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427	50,599
(1) 農 業	64,008	61,571	59,133	56,695	54,258	53,407	52,556	51,705	50,853	50,002	49,199
(2) 林 業	1,041	1,142	1,243	1,344	1,446	1,419	1,392	1,367	1,341	1,314	1,288
(3) 水産業	112	110	109	107	105	106	107	109	109	111	112
2 鉱 業	339	327	316	305	294	286	278	271	263	256	251
3 製造業	266,877	264,686	265,052	241,198	247,837	246,489	242,774	241,698	245,368	249,475	249,610
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,303	4,213	4,125	4,037	3,950	3,955
5 建設業	83,198	81,297	79,553	77,806	76,057	75,940	75,824	75,864	75,504	75,344	75,206
6 卸売・小売業	172,703	170,392	168,137	165,883	163,548	160,187	156,955	153,314	151,948	151,712	148,825
7 運輸・郵便業	49,145	50,004	50,808	51,612	52,414	52,156	51,903	51,687	51,473	51,261	51,713
8 宿泊・飲食サービス業	54,802	55,924	57,152	58,386	59,609	59,002	58,421	57,792	57,170	56,554	55,977
9 情報通信業	12,677	12,460	12,244	12,028	11,811	11,668	11,394	11,378	11,545	11,648	11,657
10 金融・保険業	22,037	22,146	22,132	22,118	22,106	21,696	21,200	20,835	20,691	20,590	20,632
11 不動産業	11,389	11,637	11,827	11,955	12,129	12,426	12,767	13,060	13,377	13,666	14,006
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	23,435	23,752	24,068	24,385	24,701	24,805	24,909	25,013	25,117	25,221	25,309
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668	30,672
14 教 育	42,441	42,664	42,872	43,072	43,280	43,347	43,404	43,461	43,521	43,591	43,641
15 保健衛生・社会事業	92,315	96,133	100,141	104,163	108,244	112,196	116,136	119,787	123,439	127,092	128,628
16 その他のサービス	114,697	110,619	106,358	102,098	97,846	98,089	98,337	98,631	98,931	99,236	99,654
合計	1,046,377	1,040,007	1,036,297	1,008,306	1,010,843	1,008,273	1,003,298	1,000,598	1,005,366	1,011,691	1,010,332
(参考) 第1次産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427	50,599
(参考) 第2次産業	350,414	346,311	344,921	319,308	324,188	322,715	318,876	317,633	321,135	325,074	325,066
(参考) 第3次産業	630,802	630,874	630,891	630,851	630,847	630,626	630,366	629,784	631,928	635,189	634,667

(参考) 県民就業者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
合計	1,042,350	1,036,137	1,032,575	1,004,732	1,007,417	1,004,704	999,583	996,757	1,001,398	1,007,596	1,006,237

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
1 農林水産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,803	16,591
(1) 農 業	14,799	14,623	14,783	15,135	14,836	15,094	15,330	15,399	15,424	15,566	15,377
(2) 林 業	886	991	1,100	1,210	1,324	1,295	1,266	1,237	1,207	1,178	1,154
(3) 水産業	63	61	62	61	61	61	60	59	59	58	59
2 鉱 業	314	302	290	279	268	262	257	251	245	239	235
3 製造業	246,529	245,700	247,237	226,120	233,448	232,715	229,753	229,266	233,276	237,718	237,846
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,294	4,197	4,100	4,005	3,910	3,914
5 建設業	61,197	60,098	59,140	58,166	57,176	57,085	56,994	56,860	56,726	56,592	56,487
6 卸売・小売業	146,174	145,285	144,425	143,538	142,542	140,009	137,587	134,815	134,030	134,239	131,683
7 運輸・郵便業	46,734	47,727	48,672	49,621	50,573	50,362	50,155	49,985	49,816	49,649	50,086
8 宿泊・飲食サービス業	39,703	41,143	42,716	44,324	45,950	45,734	45,537	45,326	45,036	44,785	44,328
9 情報通信業	12,070	11,853	11,636	11,420	11,204	11,032	10,736	10,685	10,807	10,868	10,876
10 金融・保険業	20,778	20,993	21,087	21,180	21,277	20,890	20,421	20,080	19,951	19,863	19,904
11 不動産業	8,860	9,105	9,293	9,419	9,593	9,877	10,207	10,492	10,803	11,088	11,360
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,621	17,844	18,068	18,291	18,515	18,563	18,610	18,658	18,705	18,752	18,818
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668	30,672
14 教 育	38,362	38,658	38,940	39,214	39,497	39,604	39,701	39,798	39,899	40,010	40,055
15 保健衛生・社会事業	86,251	90,016	93,988	97,990	102,068	106,071	110,080	113,817	117,571	121,343	122,810
16 その他のサービス	96,210	92,078	87,815	83,607	79,457	79,633	79,813	80,039	80,270	80,507	80,971
合計	871,711	871,621	874,404	854,728	862,947	863,331	861,431	861,529	868,510	877,032	876,637
(参考) 第1次産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,803	16,591
(参考) 第2次産業	308,041	306,100	306,668	284,565	290,891	290,062	287,004	286,377	290,247	294,548	294,568
(参考) 第3次産業	547,924	549,846	551,791	553,756	555,834	556,820	557,771	558,456	561,572	565,681	565,479

(参考) 県民雇用者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
合計	867,684	867,751	870,682	851,154	859,521	859,762	857,716	857,687	864,542	872,937	872,542

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は

1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位: 百万円

項 目	平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	202,373	211,713	414,085	205,455	214,111	419,566	208,252	214,344	422,596
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	165,570	196,325	361,895	172,689	202,062	374,751	175,540	202,227	377,767
a 健康保険	48,080	43,885	91,964	48,912	44,377	93,288	47,652	42,725	90,377
b 厚生年金	117,491	117,491	234,982	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776
c 国民年金	-	34,949	34,949	-	33,908	33,908	-	31,614	31,614
(2) 労働保険	36,802	15,388	52,190	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828
a 労災保険	14,682	-	14,682	14,691	-	14,691	14,536	-	14,536
b 雇用保険	22,120	15,388	37,508	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	1	0	1
2 国民健康保険	-	61,052	61,052	-	63,128	63,128	-	54,029	54,029
3 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-	-	11,967	11,967
4 共済組合	47,229	51,655	98,884	44,796	51,619	96,415	46,147	52,556	98,703
(1) 国家公務員共済組合	7,440	7,451	14,891	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976
a 短期経理	2,218	2,278	4,496	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313
b 長期経理	5,124	5,105	10,229	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119
c 業務経理	33	-	33	211	-	211	414	-	414
d 保健経理	65	67	133	65	67	131	64	66	130
(2) 地方公務員共済組合	37,102	41,626	78,729	34,473	41,668	76,141	35,574	42,591	78,166
a 短期経理	11,029	11,131	22,160	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616
b 長期経理	25,288	29,992	55,280	22,858	30,214	53,072	23,036	30,227	53,263
c 業務経理	274	-	274	276	-	276	293	-	293
d 保健経理	512	504	1,015	508	499	1,007	501	491	993
(3) その他	2,687	2,578	5,264	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561
a 短期経理	1,013	996	2,010	1,040	995	2,035	1,038	985	2,023
b 長期経理	1,657	1,581	3,238	1,766	1,610	3,377	1,850	1,677	3,527
c 業務経理	16	-	16	12	-	12	12	-	12
5 組合管掌健康保険	53,136	43,017	96,154	55,273	44,762	100,034	56,920	46,312	103,232
6 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	357	357
7 児童手当及び子ども手当	3,520	-	3,520	4,750	-	4,750	4,668	-	4,668
8 基金	559	-	559	558	-	558	579	-	579
9 介護保険	8,045	33,594	41,639	8,672	35,395	44,067	9,392	36,865	46,257
合計	314,862	401,030	715,892	319,503	409,014	728,518	325,957	416,430	742,387

項 目	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	192,916	201,362	394,278	206,882	214,299	421,180	215,191	218,986	434,177
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	167,718	193,507	361,226	179,078	203,427	382,505	184,682	206,899	391,580
a 健康保険	44,621	39,590	84,211	51,551	46,113	97,664	52,612	46,876	99,488
b 厚生年金	123,097	123,097	246,194	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138
c 国民年金	-	30,820	30,820	-	29,787	29,787	-	27,954	27,954
(2) 労働保険	25,197	7,855	33,052	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597
a 労災保険	11,452	-	11,452	10,589	-	10,589	11,372	-	11,372
b 雇用保険	13,746	7,855	21,600	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225
(3) 船員保険	0	0	0	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	54,471	54,471	-	51,865	51,865	-	51,875	51,875
3 後期高齢者医療	-	12,240	12,240	-	12,333	12,333	-	12,514	12,514
4 共済組合	46,817	51,552	98,369	46,377	51,336	97,713	50,265	52,119	102,384
(1) 国家公務員共済組合	7,752	7,237	14,989	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123
a 短期経理	2,225	2,279	4,504	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394
b 長期経理	4,915	4,895	9,810	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587
c 業務経理	551	-	551	41	-	41	35	-	35
d 保健経理	61	63	124	54	56	110	53	55	107
(2) 地方公務員共済組合	36,127	41,675	77,802	36,367	41,639	78,006	38,088	42,913	81,000
a 短期経理	11,313	11,454	22,767	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727
b 長期経理	23,997	29,741	53,738	24,215	29,734	53,949	24,936	30,001	54,938
c 業務経理	324	-	324	366	-	366	355	-	355
d 保健経理	493	480	973	495	480	975	499	481	980
(3) その他	2,938	2,640	5,578	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261
a 短期経理	1,027	958	1,985	1,017	952	1,969	1,426	778	2,204
b 長期経理	1,901	1,681	3,582	1,934	1,706	3,641	3,680	1,367	5,047
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	-	10
5 組合管掌健康保険	55,302	44,978	100,280	56,180	45,951	102,132	58,860	48,511	107,372
6 全国健康保険協会	-	1,418	1,418	-	1,454	1,454	-	1,178	1,178
7 児童手当及び子ども手当	4,485	-	4,485	6,260	-	6,260	6,674	-	6,674
8 基金	553	-	553	609	-	609	872	-	872
9 介護保険	9,624	37,350	46,974	10,369	38,660	49,029	10,927	39,817	50,744
合計	309,697	403,371	713,068	326,677	415,899	742,577	342,790	425,001	767,791

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位: 百万円

項 目	平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	218,687	223,171	441,858	224,800	228,377	453,177	236,684	239,049	475,733
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	191,244	213,257	404,501	197,316	218,522	415,838	207,836	228,848	436,684
a 健康保険	55,953	49,802	105,755	57,235	50,759	107,994	59,468	52,333	111,800
b 厚生年金	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161	148,368	148,368	296,737
c 国民年金	-	28,164	28,164	-	27,683	27,683	-	28,146	28,146
(2) 労働保険	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340	28,848	10,201	39,049
a 労災保険	10,589	-	10,589	10,731	-	10,731	11,506	-	11,506
b 雇用保険	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609	17,342	10,201	27,544
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	50,642	50,642	-	51,083	51,083	-	49,481	49,481
3 後期高齢者医療	-	14,203	14,203	-	14,459	14,459	-	14,724	14,724
4 共済組合	49,975	52,971	102,945	50,734	53,435	104,168	53,281	56,325	109,606
(1) 国家公務員共済組合	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412	8,062	8,050	16,113
a 短期経理	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884	2,662	2,712	5,375
b 長期経理	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391	5,306	5,282	10,588
c 業務経理	36	-	36	36	-	36	39	-	39
d 保健経理	50	52	101	50	51	101	55	56	111
(2) 地方公務員共済組合	38,916	43,933	82,848	39,451	43,978	83,430	41,080	45,981	87,061
a 短期経理	13,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710	13,724	13,780	27,504
b 長期経理	25,179	30,457	55,636	25,346	30,109	55,455	26,505	31,750	58,255
c 業務経理	345	-	345	346	1	347	375	2	377
d 保健経理	486	470	956	467	450	917	475	449	924
(3) その他	4,131	2,116	6,247	4,077	2,250	6,327	4,139	2,293	6,433
a 短期経理	1,248	757	2,005	1,338	851	2,190	1,349	855	2,204
b 長期経理	2,874	1,359	4,233	2,729	1,397	4,127	2,781	1,436	4,217
c 業務経理	10	-	10	10	1	11	10	2	12
5 組合管掌健康保険	61,926	51,429	113,355	64,917	54,108	119,025	67,221	56,236	123,457
6 全国健康保険協会	-	1,091	1,091	-	1,044	1,044	-	962	962
7 児童手当及び子ども手当	6,487	-	6,487	6,509	-	6,509	6,512	-	6,512
8 基金	565	-	565	616	-	616	583	-	583
9 介護保険	11,694	46,717	58,411	12,230	48,277	60,507	13,344	50,601	63,945
合計	349,334	440,224	789,558	359,806	450,784	810,589	377,626	467,378	845,004

項 目	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	246,585	246,083	492,668	256,662	247,711	504,373
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	217,168	235,521	452,689	230,179	247,711	477,890
a 健康保険	60,721	53,225	113,946	63,489	55,600	119,089
b 厚生年金	156,447	156,447	312,893	166,690	166,690	333,381
c 国民年金	-	25,850	25,850	-	25,420	25,420
(2) 労働保険	29,417	10,562	39,979	26,483	-	26,483
a 労災保険	11,461	-	11,461	11,575	-	11,575
b 雇用保険	17,956	10,562	28,518	14,909	-	14,909
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	47,351	47,351	-	-	-
3 後期高齢者医療	-	14,684	14,684	-	-	-
4 共済組合	55,589	57,867	113,456	57,375	60,234	117,609
(1) 国家公務員共済組合	8,194	8,179	16,374	8,338	8,297	16,635
a 短期経理	2,645	2,692	5,337	2,582	2,627	5,210
b 長期経理	5,446	5,426	10,872	5,650	5,607	11,257
c 業務経理	43	-	43	45	-	45
d 保健経理	60	61	122	61	62	124
(2) 地方公務員共済組合	42,961	47,303	90,264	44,812	49,191	94,003
a 短期経理	13,652	13,867	27,519	13,557	13,713	27,271
b 長期経理	28,464	32,978	61,442	30,375	35,023	65,398
c 業務経理	373	2	375	406	3	409
d 保健経理	473	456	929	473	452	926
(3) その他	4,434	2,384	6,818	4,224	2,747	6,971
a 短期経理	1,402	860	2,262	1,454	1,007	2,461
b 長期経理	3,023	1,524	4,547	2,761	1,740	4,501
c 業務経理	10	-	10	10	-	10
5 組合管掌健康保険	67,773	56,675	124,447	68,174	57,133	125,306
6 全国健康保険協会	-	929	929	-	893	893
7 児童手当及び子ども手当	6,635	-	6,635	7,867	-	7,867
8 基金	502	-	502	540	-	540
9 介護保険	13,823	56,875	70,698	14,436	58,279	72,715
合計	390,908	480,463	871,370	405,054	424,249	829,304

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	748,474	498,277	1,246,751	762,910	518,483	1,281,393	784,420	529,160	1,313,580
(1) 特別会計	615,835	58,277	674,112	631,976	61,590	693,566	649,424	33,100	682,524
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	590,016	55,391	645,407	606,542	58,732	665,274	623,734	30,191	653,925
a 健康保険	5,188	55,391	60,579	5,577	58,732	64,309	2,381	30,191	32,572
b 厚生年金	324,953	-	324,953	327,627	-	327,627	333,958	-	333,958
c 国民年金	259,875	-	259,875	273,338	-	273,338	287,396	-	287,396
② 労働保険	25,820	2,886	28,705	25,434	2,858	28,292	25,690	2,909	28,599
a 労災保険	10,492	2,886	13,378	10,181	2,858	13,039	10,256	2,909	13,165
b 雇用保険	15,327	-	15,327	15,253	-	15,253	15,434	-	15,434
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,982	119,922	121,903	2,008	128,138	130,145	1,411	129,200	130,611
(3) 後期高齢者医療	-	161,189	161,189	-	162,763	162,763	-	161,582	161,582
(4) 共済組合	106,209	17,364	123,573	101,642	17,775	119,416	102,580	18,438	121,018
① 国家公務員共済組合	16,743	2,128	18,870	16,614	2,117	18,731	16,454	2,114	18,568
a 短期経理	246	2,128	2,373	240	2,117	2,357	246	2,114	2,360
b 長期経理	16,497	-	16,497	16,374	-	16,374	16,208	-	16,208
② 地方公務員共済組合	84,394	14,441	98,835	80,043	14,840	94,883	81,136	15,423	96,559
a 短期経理	2,168	14,441	16,610	2,343	14,840	17,183	2,564	15,423	17,987
b 長期経理	82,226	-	82,226	77,699	-	77,699	78,571	-	78,571
③ その他	5,072	795	5,868	4,985	818	5,803	4,990	901	5,891
a 短期経理	93	795	889	86	818	904	94	901	995
b 長期経理	4,979	-	4,979	4,899	-	4,899	4,896	-	4,896
(5) 組合管掌健康保険	4,666	49,440	54,106	5,064	51,720	56,784	5,297	53,414	58,711
(6) 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	3,356	31,183	34,539
(7) 児童手当及び子ども手当	13,890	-	13,890	16,637	-	16,637	16,901	-	16,901
(8) 基金	5,357	102	5,460	4,981	102	5,083	4,809	98	4,907
(9) 介護保険	534	91,983	92,517	602	96,396	96,998	642	102,144	102,786
2 その他の社会保障非年金給付	47,160	-	47,160	51,208	-	51,208	51,285	-	51,285
3 社会扶助給付	94,574	27,825	122,398	96,892	28,829	125,721	96,767	32,557	129,324
合計	890,207	526,102	1,416,309	911,010	547,312	1,458,322	932,472	561,717	1,494,189

項 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	827,692	550,988	1,378,680	851,897	576,286	1,428,183	857,480	594,559	1,452,039
(1) 特別会計	689,165	2,541	691,706	688,619	2,966	691,585	691,667	2,993	694,659
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	653,359	-	653,359	662,991	-	662,991	666,025	-	666,025
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,751	-	351,751	354,705	-	354,705	351,775	-	351,775
c 国民年金	301,607	-	301,607	308,286	-	308,286	314,251	-	314,251
② 労働保険	35,806	2,541	38,347	25,628	2,966	28,594	25,641	2,993	28,634
a 労災保険	9,931	2,541	12,472	9,512	2,966	12,478	9,430	2,993	12,423
b 雇用保険	25,876	-	25,876	16,116	-	16,116	16,211	-	16,211
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,357	132,814	134,171	1,363	137,479	138,842	1,355	140,081	141,436
(3) 後期高齢者医療	-	169,917	169,917	-	179,746	179,746	-	187,026	187,026
(4) 共済組合	103,569	18,252	121,821	105,334	18,606	123,940	107,053	19,073	126,126
① 国家公務員共済組合	16,152	2,099	18,250	15,864	2,107	17,971	15,457	2,115	17,572
a 短期経理	243	2,099	2,342	254	2,107	2,361	322	2,115	2,437
b 長期経理	15,909	-	15,909	15,610	-	15,610	15,135	-	15,135
② 地方公務員共済組合	82,283	15,155	97,438	84,306	15,575	99,882	85,780	16,015	101,794
a 短期経理	2,595	15,155	17,750	2,953	15,575	18,529	3,501	16,015	19,516
b 長期経理	79,688	-	79,688	81,353	-	81,353	82,279	-	82,279
③ その他	5,134	998	6,132	5,164	924	6,087	5,816	943	6,760
a 短期経理	107	998	1,106	113	924	1,036	133	943	1,077
b 長期経理	5,026	-	5,026	5,051	-	5,051	5,683	-	5,683
(5) 組合管掌健康保険	5,587	54,482	60,069	5,733	55,382	61,115	5,717	56,197	61,914
(6) 全国健康保険協会	5,967	62,619	68,586	6,246	65,476	71,722	5,965	66,388	72,353
(7) 児童手当及び子ども手当	16,708	-	16,708	39,356	-	39,356	40,699	-	40,699
(8) 基金	4,644	96	4,740	4,501	115	4,616	4,303	89	4,392
(9) 介護保険	695	110,266	110,962	745	116,515	117,261	721	122,713	123,434
2 その他の社会保障非年金給付	53,225	-	53,225	49,101	-	49,101	48,305	-	48,305
3 社会扶助給付	99,069	35,134	134,203	131,031	38,091	169,122	135,639	39,537	175,176
合計	979,986	586,122	1,566,108	1,032,029	614,376	1,646,406	1,041,423	634,096	1,675,519

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	867,515	615,458	1,482,973	875,057	630,269	1,505,326	872,593	646,817	1,519,410
(1) 特別会計	706,336	3,215	709,551	715,874	3,233	719,107	717,262	3,575	720,837
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	680,047	-	680,047	692,441	-	692,441	695,800	-	695,800
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	353,581	-	353,581	353,043	-	353,043	346,788	-	346,788
c 国民年金	326,466	-	326,466	339,398	-	339,398	349,012	-	349,012
② 労働保険	26,289	3,215	29,504	23,433	3,233	26,666	21,462	3,575	25,037
a 労災保険	9,282	3,215	12,498	9,237	3,233	12,470	9,267	3,575	12,842
b 雇用保険	17,007	-	17,007	14,196	-	14,196	12,195	-	12,195
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,268	143,285	144,553	1,226	143,913	145,139	1,188	144,657	145,845
(3) 後期高齢者医療	-	192,708	192,708	-	199,659	199,659	-	202,053	202,053
(4) 共済組合	106,737	19,480	126,217	104,880	19,367	124,246	102,162	20,152	122,314
① 国家公務員共済組合	15,023	2,084	17,107	14,638	2,081	16,719	14,761	2,226	16,987
a 短期経理	247	2,084	2,331	233	2,081	2,314	260	2,226	2,486
b 長期経理	14,776	-	14,776	14,405	-	14,405	14,501	-	14,501
② 地方公務員共済組合	86,339	16,386	102,724	84,743	16,307	101,050	82,077	16,920	98,997
a 短期経理	2,961	16,386	19,346	2,959	16,307	19,266	3,314	16,920	20,234
b 長期経理	83,378	-	83,378	81,784	-	81,784	78,763	-	78,763
③ その他	5,376	1,011	6,386	5,499	979	6,478	5,324	1,006	6,330
a 短期経理	124	1,011	1,135	120	979	1,099	118	1,006	1,123
b 長期経理	5,251	-	5,251	5,379	-	5,379	5,207	-	5,207
(5) 組合管掌健康保険	5,782	56,950	62,732	5,761	57,311	63,072	5,846	58,593	64,438
(6) 全国健康保険協会	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153	6,169	73,487	79,656
(7) 児童手当及び子ども手当	36,669	-	36,669	36,738	-	36,738	35,408	-	35,408
(8) 基金	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068	3,798	116	3,914
(9) 介護保険	749	131,360	132,109	736	137,409	138,144	760	144,184	144,944
2 その他の社会保険非年金給付	48,407	-	48,407	47,046	-	47,046	44,350	-	44,350
3 社会扶助給付	135,459	40,607	176,066	135,204	41,309	176,513	143,367	42,425	185,792
合計	1,051,381	656,065	1,707,445	1,057,307	671,578	1,728,885	1,060,310	689,242	1,749,552

項 目	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	889,907	669,212	1,559,118	889,205	670,954	1,560,159
(1) 特別会計	734,210	3,276	737,486	735,411	3,568	738,979
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	713,419	-	713,419	726,351	-	726,351
a 健康保険	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	349,890	-	349,890	352,163	-	352,163
c 国民年金	363,529	-	363,529	374,187	-	374,187
② 労働保険	20,791	3,276	24,068	9,060	3,568	12,628
a 労災保険	8,986	3,276	12,262	9,060	3,568	12,628
b 雇用保険	11,806	-	11,806	-	-	-
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,050	148,717	149,767	973	145,184	146,157
(3) 後期高齢者医療	-	212,810	212,810	-	215,112	215,112
(4) 共済組合	103,825	19,860	123,686	102,533	19,116	121,649
① 国家公務員共済組合	14,590	2,255	16,845	14,417	2,230	16,647
a 短期経理	269	2,255	2,524	256	2,230	2,486
b 長期経理	14,321	-	14,321	14,161	-	14,161
② 地方公務員共済組合	83,710	16,564	100,275	83,502	15,778	99,280
a 短期経理	3,324	16,564	19,888	3,072	15,778	18,849
b 長期経理	80,386	-	80,386	80,431	-	80,431
③ その他	5,525	1,041	6,566	4,614	1,108	5,722
a 短期経理	123	1,041	1,164	140	1,108	1,249
b 長期経理	5,402	-	5,402	4,474	-	4,474
(5) 組合管掌健康保険	5,846	59,747	65,593	5,889	59,169	65,058
(6) 全国健康保険協会	5,830	78,174	84,004	6,606	79,843	86,450
(7) 児童手当及び子ども手当	34,779	-	34,779	33,602	-	33,602
(8) 基金	3,585	82	3,667	3,407	98	3,505
(9) 介護保険	782	146,545	147,327	785	148,862	149,647
2 その他の社会保険非年金給付	45,276	-	45,276	44,667	-	44,667
3 社会扶助給付	149,225	42,541	191,766	156,595	44,365	200,959
合計	1,084,407	711,753	1,796,160	1,090,467	715,318	1,805,785

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
1 経済成長												
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,829,527	8,053,518	7,751,768	7,514,776	7,704,180	7,723,356	7,770,329	8,098,299	8,265,487	8,518,120	8,528,499
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質・連鎖方式)	百万円	7,417,870	7,713,181	7,508,220	7,275,413	7,593,056	7,722,323	7,730,150	8,004,210	8,017,462	8,083,661	8,122,931
(3) 県民所得	百万円	5,659,880	5,827,134	5,492,784	5,239,649	5,498,030	5,499,212	5,572,569	5,888,095	5,924,323	6,110,125	6,094,335
2 1人当たり所得水準												
(1) 県民所得	千円	2,799	2,885	2,723	2,602	2,738	2,749	2,797	2,968	2,998	3,097	3,098
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,442	4,507	4,405	4,126	4,151	4,143	4,105	4,130	4,194	4,240	4,336
3 総人口及び世帯数												
(1) 総人口	人	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,088	2,000,514	1,992,160	1,983,581	1,976,029	1,973,115	1,967,292
(2) 世帯数	世帯	734,016	742,122	749,068	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186	782,474

・対前年度増加率

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
1 経済成長												
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	2.9	-3.7	-3.1	2.5	0.2	0.6	4.2	2.1	3.1	0.1
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質・連鎖方式)	%	-	4.0	-2.7	-3.1	4.4	1.7	0.1	3.5	0.2	1.0	0.4
(3) 県民所得	%	-	3.0	-5.7	-4.6	4.9	0.0	1.3	5.7	0.6	3.1	-0.3
2 1人当たり所得水準												
(1) 県民所得	%	-	3.1	-5.6	-4.4	5.2	0.4	1.8	6.1	1.0	3.3	0.0
(2) 県民雇用者報酬	%	-	1.5	-2.3	-6.3	0.6	-0.2	-0.9	0.6	1.5	1.1	2.3
3 総人口及び世帯数												
(1) 総人口	%	-	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3
(2) 世帯数	%	-	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7	0.9	-0.8	1.2

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額 (1) 自社開発ソフトウェア (2) 企業内研究開発のR&D	0 各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する。 (1) 経済活動別産出額 ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 (自社開発ソフトウェア産出額を除く) ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1)～(2)、10、11 (1)～(4)、12 (1)、13 (2)、14 (1)～(4)、16 (1)、17、18 (1)～(5) (2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1)～(2)、11 (2)、12 (1)、17 (1)	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 農 業 (1) 耕種農業、畜産、加工農産物 (2) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計」 農林水産省 「生産農業所得統計」 農林水産省 「産業連関表」 総務省
2 林 業 (1) 苗木 (2) 立木 (3) 素地(林地残材以外) (4) 狩猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 民有林の生産額 (2) 民有林の育成成長量×平均単価 (3) 民有林の産出額 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東森林管理局 (一財)日本不動産研究所 関東農政局群馬県拠点 県自然環境課 「木材統計」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「木材需給の現況」 県林業振興課 「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「生産林業所得統計」 農林水産省
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場 「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 鉱 業	1 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率－在庫品評価調整額 $\left[\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の} \\ \text{在庫額について、補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ 在庫品評価調整額 $= \{ (\text{年末在庫額} - \text{年初在庫額}) - (\text{年末在庫額} \div \text{年末投入} \cdot \text{産出物価指数} - \text{年初在庫額} \div \text{年初投入} \cdot \text{産出物価指数}) \times \text{暦年投入} \cdot \text{産出物価指数} \} \times \text{年度転換比率}$ (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した) 在庫品評価調整額の年度転換比率 $= \frac{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。 2 中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額 $\left[\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の原材料使用額について、出荷額} \\ \text{と同様に補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 ア 民営分 (ア) 発電分 イ 公営分 (2) ガス業 (3) 水道業	1 産出額 (1) ア (ア) 5 電力会社全体の発電分産出額×発電電力量の県分割合＋消費税(8%) (イ) 5 電力会社全体の発電分以外の産出額×発電分以外の有形固定資産の県分割合＋消費税(8%) ・発電部門の産出額 ＝電力会社の産出額×発電費計／電気事業営業費用 ・電力会社の産出額 ＝電気事業営業収益－地帯間購入電力料－他社購入電力料 イ 「公営企業決算書」 (2) ガス消費量×単価＋消費税 (3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税	「会社情報」 「発受電電力量」 東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株) 「電力統計情報」 電気事業連合会 「照会資料」 東京電力(株) 経済産業省関東経済産業局 各ガス供給事業所 縣市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概況」 縣市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 廃棄物処理業	<p>(4) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)</p> <p>ア 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>イ 「公営企業決算書」中間投入 －受注型ソフトウェア額+FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額 ＝産出額×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 +FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額＝産出額 ×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(4) 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p> <p>「投入物価指数」 日本銀行</p> <p>「毎月勤労統計」 厚生労働省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
7 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2) 全国値(建設投資推計) ×出来高ベース工事費の対全国比</p> <p>(3) 建築工事・土木工事の産出額×<u>建設補修率延長推計</u> ①</p> <p>①＝$\frac{H23 \text{産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{H23 \text{建設補修率}}$ ② ③</p> <p>②＝「建設補修」÷(「建築」+「公共事業」+「その他の土木建設」) 「」はいずれも産業連関表から</p> <p>③＝元請完成工事高(維持・修繕)÷元請完成工事高(新設)</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 国土交通省</p> <p>「財政金融統計月報」 財務省</p> <p>「建築統計年報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「固定資産の価格等の概要調査」 県市町村課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額</p> <p>(2) (年間販売額－本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額 マージン率 ＝「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」 県統計課</p> <p>「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省</p> <p>「法人企業統計」 財務省</p> <p>「個人企業経済調査」 総務省統計局</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業 ア JR旅客、JR貨物 イ JR以外の鉄道・軌道、索道 (2) 道路運送業 ア 道路旅客業 イ 道路貨物輸送業 (3) 水運業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 (6) 郵便業	1 産出額 (1) ア 鉄軌道分営業収益全国値×乗車人員数の対全国比 イ 「照会資料」による。 (2) ア 「陸運要覧」による。 イ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 (3)、(4)、(5)のうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 以下ア～オ ア 倉庫業 全国産出額×年度転換比×普通倉庫保管残高の対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数の対全国比 (6) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私有鉄道 「照会資料」 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「交通関連統計資料」 国土交通省 「財務諸表」 高速道路機構 「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省
10 宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業 (2) 旅館・その他の宿泊所	1 産出額 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
11 情報通信業 (1) 電信・電話業 ア 電信・電話業 イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 (2) 放送業 ア 公共放送業 イ 民間放送業 ウ 有線放送業 (3) 情報サービス業	1 産出額 (1) ア (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 イ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) ア 受信料収入+交付金収入 イ 営業収入－代理店手数料+消費税 営業収入は「照会資料」による。 ウ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (3) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 映像・音声・ 文字情報制作業	(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	
12 金融・保険業 (1) 金融業 ア FISIM産出額 イ 受取手数料 ウ 日本銀行 (2) 保険業 ア 生命保険 (ア) 生命保険会社 (イ) 農協(共済事業) (含む損保) (ウ) 全国共済農業協 同組合連合会 (エ) 全国労働者共済 生活協同組合連 合会 (オ) かんぽ生命保険 イ 年金基金 (ア) 厚生年金基金・ 企業年金連合会 (イ) 適格退職年金 (ウ) 勤労者退職金共 済機構 (エ) 国民年金基金・ 同連合会 (オ) 確定給付企業年 金 ウ 非生命保険 (ア) 本邦損害保険会 社、外国損害保 険会社 (イ) 火災共済協同組 合	1 産出額 (1) ア (ア) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (イ) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 (ウ) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (エ) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ イ (ア) 仲介型民間金融機関 全国値×(貸出金残高+預金残高) の対全国比 (イ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比 (ウ) ゆうちょ銀行 全国値×(貸出金残高+預金残高) の対全国比 (エ) 非仲介型金融機関＝全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 (2) ア (ア) 全国産出額×保有契約高の対全国比 (イ) 共済事業総利益 (ウ) 全国産出額×保有契約高の対全国比 (エ) 全国産出額×契約高の対全国比 (オ) 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比 イ (ア)～(ウ)、(オ) 全国産出額×加入者数の対全国比 (エ) 全国産出額×累計加入員数の対全国比 ウ (ア) 保険料－保険金－責任準備金純増+財産運用純益 ・保険料は、全国保険料を(火災保険+自動車保険+自賠 責保険)の新契約保険料の対全国比で分割。 ・保険金は、全国保険金を(火災保険+自動車保険+自賠 責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 ・責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の 対全国比で分割。 (イ) 正味収入保険料－正味支出保険金 －(準備金増加額－資産運用純益)	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「金融経済統計月報」 日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出 金」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行 「財政融資資金月報」 財務省 「照会資料」 信用金庫等 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構 「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構 「照会資料」 群馬県国民年金基金 「事業月報」 厚生労働省 「国民経済計算」 内閣府 「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構 「照会資料」 火災共済協同組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 農業共済組合 (エ) 農業共済組合連 合会 (オ) 農業共済事業 (カ) 交通災害共済事 業 (キ) 信用保証協会 (ク) 住宅ローン保証 を提供する機関	(ウ) 正味収入保険料－正味支払保険金 (エ) { (共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金) － (還付支払＋再保険料＋再共済掛金 ＋支払無事戻金) } － { 保険金＋支払備金純増額 － (再保険金＋再共済金) } － 準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 ＋財産運用純益 (オ) (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金 －支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金) － (共済金－保険金及び診療補填金) (カ) (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金) －共済見舞金＋財産運用純益 (キ) 業務費 (ク) 全国値×(「1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土 地の負債額(二人以上世帯)」 ×「世帯数(二人以上世帯)」)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「地方財政状況調査表」 県財政課 「群馬県信用保証協会レポー ト」 群馬県信用保証協会
13 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1 産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 家賃総額(延べ床面積×単価(1㎡当たり家賃)) 家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び「建 築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 国土交通省 「住宅着工統計」 国土交通省 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省
14 専門・科学技術・業務支 援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サ ービス業 (5) 獣医学業 (6) 学術研究(政府) (7) 自然・人文科学研究 機関(非営利)	1 産出額 (1)、(2)、(3)、(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 全国産出額×獣医学業に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
15 公務	1 産出額 19(5)参照 2 中間投入 19(5)参照	
16 教育 (1)教育 (2)教育(政府) (3)教育(非営利)	1 産出額 (1) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照 2 中間投入 (1) 産出額×国の中間投入比率 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
17 保健衛生・社会事業 (1)医療・保健 (2)介護 (3)保健衛生、社会福祉 (政府) (4)社会福祉(非営利)	1 産出額 (1) 総医療費=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い ア 保険適用となる傷病治療費 (7) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療+地方公共団体分 (4) 保険者等負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療を除いた部分 + J R 共済給付額 + 国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた部分 + 労災保険のうち療養給付+公務災害支払基金のうち療養給付 + 共済組合付加給付 + 組合健康保険付加給付 (7) 旧老人保健分、後期高齢者医療給付分 「照会資料」による。 (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額の対全国比 イ 保険適用外の支払い (保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)) －保険適用となる傷病治療費 (2) 保険給付分+利用者負担分 (3) 19(9)参照 (4) 20(4)参照 2 中間投入 (1)、(2) 産出額×国の中間投入比率 (3) 19(9)参照 (4) 20(4)参照	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「人口動態統計」 厚生労働省 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬 支払基金 県国保援護課 「照会資料」 県人事課 県介護高齢課 「国民医療費の概況」 厚生労働省 「商業販売統計年報」 経済産業省 「市町村の財政」 県市町村課
18 その他のサービス業 (1)自動車整備・機械修理業	1 産出額 (1) ア 自動車整備業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比 イ 機械修理業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「交通関連統計資料集」 国土交通省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料								
(2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 (6) 社会教育(政府) (7) 社会教育(非営利) (8) その他(非営利)	(2)、(3)、(4)、(5) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) × 年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課								
19 非市場生産者(政府) (1) 下水道 (2) 廃棄物処理 (3) 水運施設管理 (4) 航空施設管理(国営) (5) 公務 (6) 教育 (7) 社会教育 (8) 学術研究 (9) 保健衛生・社会事業	非市場生産者(政府)は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額＝生産コスト(雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供給面(産出額＝投入計)</td> <td style="text-align: center;">需要面</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 産出額 各決算書等から該当項目を計上</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売	供給面(産出額＝投入計)	需要面	1 産出額 各決算書等から該当項目を計上		2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分		「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売									
供給面(産出額＝投入計)	需要面									
1 産出額 各決算書等から該当項目を計上										
2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分										
20 非市場生産者(非営利) (1) 教育 (2) 社会教育 (3) 自然・人文科学研究機関 (4) 社会福祉 (5) その他	生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。 1 産出額 全国産出額×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省								
21 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府								
22 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。									

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																					
23 固定資本減耗	1 産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 非市場生産者(政府) 経済活動別産出額(固定資本減耗加算前) ×国の経済活動別固定資本減耗額 ／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) 3 非市場生産者(非営利) 産出額×固定資本減耗比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府																					
24 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、特定の経済活動に格付ける。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 目</th> <th>経済活動別格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国 税</td> <td>石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税</td> <td>鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金</td> <td>卸売・小売業 他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県 税</td> <td>鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税</td> <td>鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市 町 村 税</td> <td>鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税</td> <td>鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	経済活動別格付	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業	税 以 外	特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「平成〇〇年度 決算の説明」 財務省 「国民経済計算」 内閣府
区 分	税 目	経済活動別格付																					
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業																					
	税 以 外	特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス																				
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業																					
	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																				
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業																					
	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																				
25 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																					

2 県民所得の分配の項目

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育(除く学校教職員)、保健衛生・社会事業、その他サービス</p> <p>(オ) 公務</p> <p>(カ) 教育(うち学校教職員)</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p>	<p>1</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分 = 農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分 林家分 = 林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(ウ) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、賃金・俸給/国内生産額</p> <p>(エ) 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 常用雇用者数 = (雇用者数×二重雇用比率) - 臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与 = (30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 + 29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別) + 本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>(オ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。</p> <p>(カ) 「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 = 臨時・日雇賃金比率×常用雇用者の1人当たり現金給与</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「法人企業統計」 財務省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「林業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「農林業センサス」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「産業連関表」 総務省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「民間給与実態調査」 国税庁</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「就業構造基本調査」 総務省統計局</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p> <p>「照会資料」 県人事課、警察本部</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「照会資料」 県教育委員会</p> <p>「学校基本調査」 文部科学省</p> <p>「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 農林水産業の有給家族従業者	(7) 農業有給家族従業者数×(7)／農業雇用者数 + 林業有給家族従業者数×(i)／林業雇用者数 + 水産業有給家族従業者数×(i)／水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む	「国勢調査」 総務省統計局
イ 役員報酬（給与・賞与）	イ 産業別1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与 1人当たり現金給与×国の1人当たり平均賃金の格差 役員数 ＝産業別役員数×二重雇用比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 + 市町村議会議員歳費・委員報酬 + 国会議員歳費 + 一部事務組合議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県会計局 「照会資料」 県市町村課
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)－給与住宅家賃(円/㎡)) × 給与住宅床面積	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア 健康保険＋厚生年金＋雇用保険、労災保険＋共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	「児童手当事業年報」 厚生労働省
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、 県介護高齢課
ア 雇主の帰属年金負担	ア 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 雇主の帰属非年金負担	イ 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費、労災保険適用前の法定補償、団体生命保険等の保険料などの雇主の負担分	「国税庁統計年報書」 国税庁
2 財産所得(受取)	2	
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 国出先機関 全国値×貸出金残高の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比 (9) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×国民年金及び厚生年金保険料の対全国比 (9) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
イ 法人企業の分配所得	イ 「財政収支調査」等による	
ウ その他の投資所得	ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」等による	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 家計 ア 利子 イ 配当 ウ その他の投資所得 エ 賃貸料 (7) 土地賃貸料 (1) 著作権使用料	(2) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (1) 有価証券利子 {(国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) ×利子所得の県割合×個人分割合×平均利回り率} +(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) (7) 信託利子 全国値×預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×個人預金残高の対全国比 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 エ 賃貸料 (7) 支払賃貸料×国の受取/支払粗賃貸料比率 (1) 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 群馬労働局 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利 団体 ア 利子 イ 法人企業の分配所得 ウ 賃貸料 エ その他の投資所得	(3) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×従業者数の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×従業者数の対全国比 イ 全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 エ 制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 =全国値×準備、運用純益の対全国比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「損害保険料率算出機構HP」
(4) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企業 (7) 利子 (1) 法人企業の分配所得 (7) その他の投資所得 (1) 賃貸料 a 土地賃貸料 b 著作権使用料	(4) ア (7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) ×FISIM調整前受取利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (1) 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 県合計値×全国部門別比率 (1) 賃貸料 a 全国粗受取土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 b 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 総務省 「地方財政状況調査表」

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>イ 民間金融機関</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(5) 公的企業</p> <p>ア 公的非金融企業</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(エ) 賃貸料</p> <p>イ 公的金融機関</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(6) 個人企業</p>	<p>イ</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の民間比率 FISIM借り手側産出額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比</p> <p>(4) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。</p> <p>(ウ) 制度部門合計値×全国部門別比率</p> <p>(5)</p> <p>ア</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業のFISIM/産出額比率) ×FISIM調整前受取利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。</p> <p>(4) 全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)</p> <p>(エ) 全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>イ</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の公的比率 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比</p> <p>(4) 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)</p> <p>(6) 家計に一括して計上する。</p>	<p>県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 関東財務局 「ゆうちょ銀行HP」</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 財産所得(支払)	3	
(1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 (7) 国分利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (4) 県及び市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (4) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。	
(2) 家計	(2) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「全国消費実態調査」 総務省
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 賃貸料(土地賃貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比	
(4) 民間法人企業	(4)	
ア 民間非金融法人企業	ア	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝{Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM} ×FISIM調整前支払利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(7) 賃貸料	(7)	
a 土地賃貸料	a 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
b 著作権使用料	b 全国値×県内総生産の対全国比	「地方財政状況調査表」 県市町村課
イ 民間金融機関	イ	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(エ) 賃貸料	(エ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 ＋全国著作権使用料×総生産の対全国比	
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子	(5) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝ { Σ (各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM } ×FISIM調整前支払利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(4) 法人企業の分配所得 (ウ) 賃貸料 イ 公的金融機関 (7) 利子	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) 全国値×営業余剰の対全国比 イ (7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	
(4) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) a＋b＋c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(エ) 賃貸料	(エ) ゼロ計上	
(6) 個人企業 ア 農林水産業 (7) 利子	(6) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(4) 賃貸料	(4) 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業 (7) 利子 (4) 賃貸料 ウ 持ち家 (7) 利子 (4) 賃貸料	イ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 (4) 賃貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税 ウ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比 (4) 専用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課
4 企業所得 (1) 民間法人企業 〔法人企業の分配〕 所得受払後 (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。) (3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 県市町村課 「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
5 営業余剰・混合所得 (1) 民間法人企業 ア 民間金融法人企業 イ 民間非金融法人企業 (2) 公的企業 ア 公的金融法人企業 イ 公的非金融法人企業	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇業者報酬と定義する。 (1) ア 民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰 イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰) (2) ア 金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。 イ 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。	「国民経済計算」 内閣府

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(ア) 家計外消費</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>(ウ) 家賃</p> <p>(エ) 不動産あっせん料</p> <p>(オ) 非生命保険のサービス料</p> <p>(カ) 乗用車購入費</p> <p>(キ) 医療費</p> <p>(ク) 介護費</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率 ×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率 ×単身世帯数×補正係数 ※但し、「家計調査」では的確に把握できないため、別途ウで推計する加算項目や、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなど、を除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) $a \times \text{漏れ率}$</p> <p>(イ) $a + b + c + d$</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額 +消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(オ) 非生命保険産出額×家計分割合</p> <p>(カ) 乗用車、軽自動車の購入額計×家計分割合</p> <p>(キ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ク) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 非市場生産者(非営利)の産出額 -財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D) ※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局 「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>非市場生産者(政府)の産出額-財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D)+現物社会移転 現物社会移転 =医療・介護保険(給付分)+公費負担医療給付+教科書購入費 +戦傷病者無賃乗車船負担金</p>	<p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>
<p>3 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>ア 民間</p> <p>(ア) 住宅</p>	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引くことで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。</p> <p>(1)</p> <p>ア</p> <p>(ア) 県内住宅投資額-公的住宅分 県内住宅投資額 =全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省</p>

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	<p>(イ)</p> <p>a 製造業</p> <p>消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額 +コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 消費税込みの投資額 =建物構築物(暦年値×年度調整率) +機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分 建物構築物暦年値 =従業者4人以上事業所建物構築物投資額 × (1+ $\frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}}$) 従業者4人以上事業所建物構築物投資額 = (30人以上事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合+建設仮勘定増減差額) + (4～29人事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合+建設仮勘定増減差額)</p> <p>機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 仕入に係る税額控除額 =消費税込みの投資額×税額控除比率 コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 =消費税込みの投資額 ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D/投資額比率</p> <p>b 製造業以外の市場生産者の活動 県の総生産(製造業を除く)× $\frac{\text{国の民間企業設備(＃)}}{\text{国の総生産(＃)}}$</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>
イ 公的 (7) 住宅	<p>イ</p> <p>(7)</p> <p>a 国</p> <p>(a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。</p> <p>(b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。</p> <p>(c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =住宅投資×税額控除比率</p> <p>b 県 「地方財政状況調査表」による。</p> <p>c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況 調査表」による。</p>	<p>「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課</p>
(イ) 企業設備	<p>(イ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額</p> <p>a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 =有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 =企業設備投資×税額控除比率</p> <p>b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分+控除対象外消費税</p> <p>c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =建設改良費×税額控除比率</p> <p>d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 = (a+b+c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D/投資額比率</p>	<p>「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「国民経済計算」 内閣府</p>

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(ウ) 一般政府</p> <p>(2) 在庫品変動 ア 民間企業</p> <p>イ 公的(公的企業・一般政府)</p>	<p>(ウ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額</p> <p>a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く)</p> <p>b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費</p> <p>c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。</p> <p>d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 ＝ (a+b+c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D/投資額比率</p> <p>(2) ア 実質在庫変動×在庫変動デフレーター 実質在庫変動 ＝年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 ＝名目在庫残高/在庫残高デフレーター 名目在庫残高 ＝国の名目在庫残高×産出額小計の対全国比 ※ここで用いる産出額の小計は、市場生産者と非市場生産 者(非営利)の産出額の合計である。</p> <p>イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額の小計は、非市場生産者(政府)の産 出額である。</p>	<p>「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局 「国民経済計算」 内閣府</p>
<p>4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く)</p> <p>ア 移出(FISIMを除く)</p> <p>イ 移入(FISIMを除く)</p> <p>(2) FISIMの移出入(純)</p> <p>(3) 統計上の不突合</p>	<p>(1)</p> <p>ア 経済活動別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率 ＝移輸出額/生産額</p> <p>イ (中間需要額＋民間最終消費支出額＋政府最終消費支出額 ＋総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 経済活動別需要額 ＝項目別需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率 ＝移輸入額/県内需要合計</p> <p>(2) FISIM県内産出額－FISIM県内消費額</p> <p>(3) 県内総生産(支出側) －(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) ＝財貨・サービスの移出(FISIMを除く) －財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIMの移出入(純)</p>	<p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>参考 県外からの所得(純)</p>	<p>県民所得－県内所得(要素費用表示の県内純生産)</p>	

4 県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
全項目	<p>連鎖方式の基本算式は、</p> $LV_t = \frac{\sum_i P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum_i P_{t-1}^i Q_{t-1}^i} \times LV_{t-1}$ <p style="text-align: right;"> $L V_t$: t年度の実質値(連鎖方式) P_t^i : i財の年度の価格指数 Q_t^i : i財のt年度の実質値 </p> <p>であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。</p> <p>①t年度の前年度基準の実質産出額 =t年度の名目産出額 / (t年度の産出デフレーター /t-1年度の産出デフレーター)</p> <p>②t年度の前年度基準の実質中間投入 =t年度の名目中間投入 / (t年度の間接投入デフレーター /t-1年度の間接投入デフレーター)</p> <p>③t年度の前年度基準の実質総生産 =t年度の前年度基準の実質産出額 -t年度の前年度基準の実質中間投入</p> <p>④t年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 =t年度の前年度基準の実質総生産/t-1年度の名目総生産</p> <p>⑤t年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成18年度) =推計開始年(18)年度の名目総生産 × (19)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 × (20)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 . . . ×T年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率</p> <p>⑥t年度の連鎖方式の実質総生産(平成23暦年基準) =t年度の上記⑤の一次推計値 × (平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 /平成23年度の上記⑤の一次推計値)</p> <p>平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 = (平成23年度名目産出額 /平成23年度産出デフレーター) - (平成23年度名目中間投入 /平成23年度中間投入デフレーター)</p>	「国民経済計算」 内閣府

平成28年度『群馬の県民経済計算』

令和元年10月発行

編 集 群馬県企画部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2405
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
